

福岡市における アジア政策の 過去・現在・未来 1

-福岡市のアジア政策の成果を検証し
「国際都市・福岡」に向けた方向性・アプローチを探る-

【中間報告：基礎調査-過去と現在-】

2009年3月

財団法人 福岡アジア都市研究所

Eyes on ASIA

- 1979 世界初 アジアの近代現代美術に着目した **アジア美術展** を開催
- 1987 福岡市基本構想 **活力あるアジアの拠点都市** を目指すことを宣言
- 1989 日本初 アジアを冠につけた 地方博 **アジア太平洋博覧会** 開催
世界唯一 **アジア太平洋こども会議 IN 福岡** 開始
- 1990 **アジア太平洋都市宣言**
アジアに浸る1ヶ月 **アジアマンス** 開始
世界唯一 アジアの知性を顕彰する **福岡アジア文化賞** 開始
アジアを表現する空間 **アジア太平洋フェスティバル** 開始
- 1991 世界初 アジアの映画祭 **アジアフォーカス・福岡国際映画祭** 開始
- 1992 アジアの学術・文化情報拠点 **アジア太平洋センター** 設立
- 1994 アジアの市長が集う **アジア太平洋都市サミット** 開始
- 1996 世界初 アジアの映像文化財アーカイブ **映像ホール・シネラ** 設立
- 1997 世界最大のまちづくり組織 **国連ハビタットアジア太平洋事務所** 開設
- 1999 世界初 アジアの現代美術に特化した **福岡アジア美術館開館**
世界初 **福岡アジア美術トリエンナーレ** 開始
- 2009 福岡には **アジアの創造的知の資産** が蓄積されている

We Are Proud of Asian FUKUOKA

目 次

I. 研究の背景と目的	1
1. 研究の背景	1
1) 激しさを増した都市間競争	1
2) 「アジア」は福岡市の優位性になりうるのか	1
3) グランドデザインの「アジア」に必要な視点	2
2. 研究の前提	4
1) 「アジア政策」とは何か	4
2) 「福岡市のアジア政策」の定義	4
3) 「アジア政策」と国際政策(国際化政策)との関係性	5
4) 「アジア政策」を、今、検証する意味	6
(1) イメージ戦略としての「アジア」の価値・資産を検証	6
(2) マーケティング戦略としての「アジア政策」の価値・資産を検証	7
3. 研究の目的	8
4. 研究の構成・体制	8
1) 実施した調査	8
(1) 国内先進地域・都市の事例研究	8
(2) 海外有力都市(国際政策に積極的な都市)ヒアリング調査	8
(3) 福岡市ベテラン職員ヒアリング調査	8
(4) 地場企業等ヒアリング調査	9
(5) 国際関連機関ヒアリング調査	9
(6) 都市イメージ調査	9
(7) 市民勉強会の開催(シビックプライド勉強会)	10
2) 研究体制	10
(1) 研究担当者	10
(2) 研究アドバイザー	10
II. 福岡市の国際・アジア政策の特徴【過去】	11
1. 福岡市の国際政策の特徴	11
1) 福岡市の国際政策の歩みと成果	11
2) 福岡市アジア政策の主要施策の特徴と成果	18
(1) 主要施策の概要	18
(2) アジア政策における定期イベントの特徴と評価・成果	20
① アジア太平洋こども会議・イン福岡の特徴と評価・成果	21
② アジアマンスの特徴と評価・成果	22
③ 福岡アジア文化賞の特徴と評価・成果	24

④アジア太平洋フェスティバルの特徴と評価・成果	25
⑤アジアフォーカス・福岡国際映画祭の特徴と評価・成果	26
⑥福岡アジア美術トリエンナーレ(+福岡アジア美術館)の特徴と評価・成果	28
⑦定期イベントの問題点と課題	31
(3)アジア政策におけるコンベンションの特徴と評価・成果	34
-アジア太平洋博覧会開催の意義と課題-	
(4)アジア政策における都市間提携締結の特徴と評価・成果	35
①2都市間提携締結の特徴と評価・成果	37
ア. 広州市との交流におけるこれからの課題	38
イ. 釜山市との交流におけるこれからの課題	40
ウ. その他の都市との交流におけるこれからの課題	43
②多都市間ネットワーク形成の特徴と評価・成果	44
ア. アジア太平洋都市サミットの特徴と評価・成果、課題	44
イ. 多都市間ネットワーク形成施策の特徴と評価・成果、課題	53
(5)アジア政策における国際機関設置(誘致)施策の特徴と評価・成果	59
①国連ハビタット福岡本部の設置(誘致)の特徴と評価・成果	59
②国際機関設置(誘致)施策の課題	61
(6)国際的施設・機関整備の特徴と評価・成果	62
①アジア太平洋センター(福岡アジア都市研究所)の特徴と評価・成果	62
②福岡市立総合図書館映像ライブラリー・シネラの特徴と評価・成果	63
③福岡アジア美術館の特徴と評価・成果	65
④国際的施設・機関整備の問題点と課題	68
2. 福岡市アジア政策の資産	69
3. 福岡市アジア政策の効果-市民の親アジア度は上がったのか-	71
Ⅲ. 世界・アジアからみた福岡市国際・アジア政策の課題【現在】	72
1. 主要都市における国際政策の動向	72
1) 都市間競争を意識した戦略的政策展開の動き	72
2) 国内都市の国際政策の特徴と福岡市	73
(1) 横浜市の特徴と福岡市	73
① 横浜で進む内なる国際化	73
② 横浜市と福岡市の共通点・相違点	73
(2) 川崎市の特徴と福岡市との相違点	75
① 川崎市で進む国際的・高度人材の集積	75
② 川崎市と福岡市の共通点・相違点	76

(3) 名古屋市の特徴と福岡市との相違点	76
① 名古屋市における国際交流の位置づけ	76
② 名古屋市と福岡市の共通点・相違点	77
3) 東アジア都市の国際政策の特徴と福岡市	78
(1) 韓国・首都ソウル特別市の特徴と福岡市	78
① 世界都市として果敢に国際競争に挑むソウル	78
② ソウル特別市の戦略性と福岡市	80
(2) 韓国・釜山広域市の特徴と福岡市	80
① 危機感を開発主導で乗り切ろうとしている釜山	80
② 釜山市の戦略性と福岡市	82
(3) 中国・上海市の特徴と福岡市	82
① どこまでも走り続ける国際的大都市上海	82
② 福岡市は上海市をベンチマークすべき	83
(4) 中国・広州市の特徴と福岡市	83
① 東南アジアとの強いパイプを武器に成長する広州	83
② 福岡市は広州の教育力と連携を	84
(5) 中国・大連市の特徴と福岡市	85
① 積極的なPRと親日戦略で力をつける大連	85
② 福岡市は大連市との今の関係を深めていくべき	86
2. 国際戦略展開の先進(欧米)都市から見た福岡市	87
1) 欧米都市が考える「国際都市」とは	87
2) 欧米都市から見た福岡市の印象	88
3. 国際舞台における福岡市の知名度	90
4. 福岡市国際政策におけるこれからの課題	91
1) 国際政策の課題	91
2) 「アジア政策の資産」の活用方向	91
IV. 中間総括一次年度研究に向けて	92
1. 福岡に蓄積した「アジアの創造的知の資産」	92
1) マーケティング戦略展開のためのステップ	92
2) 「アジアの創造的知の資産」の可視化	92
2. 21 年度研究に向けて	94
V. 参考資料	95
1. 資料編(別冊)の構成	95
2. 主な参考文献	95

I. 研究の背景と目的

1. 研究の背景

1) 激しさを増した都市間競争

世界、とくに西欧、アジアなど局地経済圏に位置する都市自治体において、国際的に魅力のある都市になることを目指し、積極的かつ効果的な国際政策を展開しようとする動きが活発化してきている。その背景には、各域内における投資・企業立地・観光・留学などの行き先となるための都市間競争の激化がある。特に、世界の成長エンジンである中国をかかえる日本・韓国を含む東アジア地域においては、この競争の中でいかに優位な位置を確保するのかが、今後、都市として持続的な発展を続け、市民に安定した生活環境を提供していくための大きな鍵となっており、そのため都市・地域全体のプロモーション活動を自治体が先頭にたって推進する動きが多数見られるようになってきている。

アジア地域の都市政策を概観すると、近年の国際政策には2つの戦略的特徴が見られる。1つは「国を代表する都市」として、所属国内における実質的な優位性（個性・特徴に基づく商品やサービスなど）を特にアジア域内においてアピール・プロジェクト展開する政策、もう1つは「アジアを代表する都市」として、アジア域内における実質的優位性に基づくイメージやブランドを広域アジア・欧米等（アジア市場をブロックで捉えている国々）にアピールする政策である。

このような国際社会、海外都市の動きのなか、福岡市にも、アジア地域における「日本の都市」として、世界のなかの「アジアの都市」としての存在感を示すことのできるような戦略性を持った国際政策の展開が求められるようになってきている。そして、そのためには、福岡市が他にはない優位性を持って、それを国際的に通用する魅力としてデザインし、日本・アジアに興味を持つ人々・組織等に発信し、理解してもらえるような具体的な施策・事業・プログラムを策定し、有効に推進していく仕組みが必要であると考え。

2) 「アジア」は福岡市の優位性になりうるのか

福岡市は、わが国において最も早い時期に「アジアの成長活力」に着目し、「アジア」を意識した政策を展開し始めた都市である。1987年に策定した福岡市基本構想において「活力あるアジアの交流拠点都市」を都市像の1つとして掲げて以来、様々な分野、方法によって、アジア政策を展開してきた。このように継続的にアジアに特化した政策を推進してきた都市は他にはない。

このような20年以上にわたるアジア政策の展開は、福岡市に何らかの価値をもたらしてきたはずである。資産を形成してきたはずである。そして、その価値ある資産は、都市間競争のなかでも優位性のあるものになっているはずである。しかしながら、これらの価値ある資産がどのようなものを、これまで、福岡市は、きちんと検証し把握したことがなかった。「福岡のアジア」が優位性を持った資産を形成してきたかを明らかにすることが、今後の、戦略性を持った国際政策推進の第一歩と考える。

3) グランドデザインの「アジア」に必要な視点

福岡市が 2008 年 6 月に策定した、「福岡市 2011 グランドデザイン[政策編]新・基本計画第 2 次実施計画（2008～2011）」において、「アジア」は「子ども」「環境」とともに、4 年間のまちづくり目標の 3 本柱に位置づけられた。「アジア」に関する目標像は次のような言葉で表されている。

- シティプロモーションで創る九州・アジア新時代の交流拠点都市・福岡
～多様性や交流を大切にしながら、新たな活力に挑戦する～

そして、この目標像を達成するために、「特に力を入れていく分野・施策として、次の 2 つの施策が設定された。

- 積極的なシティプロモーションによる活性化
- 九州・アジア新時代の交流拠点都市づくり

具体的な施策内容を見てみると、「20 数年のアジア施策の積み重ねなど、本市の強み、資源を最大限活用し、多様な活性化方策と連携した積極的なシティプロモーションを推進」「20 年続くアジアとの文化交流のネットワークの活用、国内外での積極的な情報発信…によって『アジアの交流拠点都市』を第 2 段階にステップ」など、これまでのアジア政策の資産を、プロモーションに活かして行こうという考えが見られる。

しかしながら、「資産」がどのようなものなのか、「どのような優位的価値をもった資産」なのかについて、言及していない。過去の施策や事業などの項目列記によって、「資源・魅力」として整理するのみに留まっている。

本グランドデザインの計画にある「アジア」に関する目標像の推進のためにも、「アジア政策」の資産を改めて検証する必要がある、効果的なプロモーションのためにも、プロモーションを含むマーケティング戦略について、もっと検討すべきと考える。

【解説トピック：マーケティング戦略とは】

●アジア政策の資産を活かしていくための、マーケティング戦略に求められるもの●

マーケティング戦略は、一般的に4Pと称されるマーケティング・ツール(マーケティング・ミックス)を使って構築、展開される。4つのPとは、Product(製品)、Price(価格)、Place(流通)、Promotion(プロモーション)であり(表I-1)、環境の変化やターゲットに合わせて、これら4つのPを組合せ、調整しながら推進していくことが必要であると考えられている。

表 I-1 4P:マーケティング・ミックス

4P	要素
Product(製品)	製品、サービス、品質、デザイン、ブランド 等
Price(価格)	価格、割引、支払条件、信用取引 等
Place(流通)	チャネル、輸送、流通範囲、立地、品揃え、在庫 等
Promotion(プロモーション)	販売促進、広告、ダイレクトマーケティング 等

本稿における、マーケティング戦略は、前述したとおり、「アジア地域における日本の都市として、世界のなかのアジアの都市としての存在感を示すことのできるような戦略性を持った国際政策の展開」方策である。そして、「福岡市が他にはない優位性を持って、それを国際的に通用する魅力としてデザインし、日本・アジアに興味を持つ人々・組織等に発信し、理解してもらえるような具体的な施策・事業・プログラムを策定し、有効に推進していく仕組みづくり」を目的としたものである。

このような位置づけで、福岡市の「アジア政策の資産」を活かしたマーケティング戦略を構成する4P を考えると、表 I-2 のようになり、これらを具体的に特定していく作業と、推進体制の構築が、本研究の検討課題と言い換えることができる。

表 I-2 4P:アジア政策の資産の場合

4P	考えられる要素の例
Product(アジア政策の資産)	文化・芸術・学術・ビジネス・教育・・・？デザイン・ブランド・・・？
Price(価格)	無料・一部有料・有料・ライセンス料・・・？
Place(流通)	市内、県内、九州、特定の国、現地、WEB、パートナー・・・？
Promotion(プロモーション)	キャンペーン、イベント、グッズ、イメージ・・・？

これまでのアジア政策の資産を、プロモーションに活かして行こうという考えを持つのであれば、4Pの一構成要素であるプロモーションだけでなく、「製品である資産そのもの」の仕様から点検し、それを最大限に売り込めるような残りの3Pの有り様を構想すべきであろう。

2. 研究の前提

1) 「アジア政策」とは何か

- 福岡市の「アジア政策」は、なんとなく意味は分かる程度の未定義な言葉である

本研究の主題は「福岡市のアジア政策の過去・現在・未来」である。通常、国家レベルで政策を考える場合、アジア政策と言うと、対アジア政策のことを意味する。しかし、ここで研究対象とする福岡市の「アジア政策」は対アジア政策ではない。そして、これまで数多くの地方自治体に取り組んできた「国際政策」や「国際化政策」とも異なる。

なお、山下（2008）の整理によれば、国際政策は国際化政策を戦略的に発展させたものである。

表 I-3 国際関連政策の種類と本稿における定義

国際化政策	国際交流・国際協力、在日外国人問題など、国が進める「地域の国際化政策」の補完として進められた政策である。また、個別政策領域においては、港湾の国際化（航路開拓・運営管理の国際標準化等）、地場企業の国際化（貿易・海外進出等）支援などの施策も国際化政策の中に位置づけられている。
国際政策	1990年代後半以降に急激に表面化してきたグローバル化の様々な課題に対し、地域が能動的に取り組んでいこうという政策で、地域の自律的経営を支え、自律的発展に寄与しうる視点を持った、地域全体で取り組む総合的な地域政策である。国際化政策を戦略的に発展させたものであり、従来型の国際化政策を内包する。

注) 山下(2008)を基に作成

福岡市役所内においても、「アジア政策」は一般的な言葉ではない。ただし、福岡市の行政に少しでも通じていれば、なんとなく「アジア政策」の意図するものは分かるという言葉である。それ故に、アジア重視の国際政策、あるいは、アジア人（主に韓国中国人）に配慮した都市整備政策、などの意味合いで口語的に用いられることは稀なことではない。しかし、きちんと定義づけを行い、公式に用いられることはなかった言葉である。

本研究では、この「アジア政策」という言葉をここで敢えて用いる。何故ならば、アジア政策を定義づけ、可視化して、評価できるようにしなければ、福岡市が1987年以降取り組んできた、先駆的かつ個性的な本政策の成果を確認することができないし、その成果資産を今後の都市づくりに活かしていくことができないと考えたからである。なお、「アジア政策」は未定義なので本来「(仮称) アジア政策」とすべき言葉であるが、新たに作る言葉と混同される可能性もあるので、本研究では仮称をはずした形で、本言葉を用いていく。

2) 「福岡市のアジア政策」の定義

- 「成長するアジアの力を活かす」という視点を持って進めていくことによって、新たな都市の価値や個性を創出することを目的とした都市戦略と言える

1987年に策定された「福岡市基本構想」の都市像の1つ「活力あるアジアの拠点都市」を目指していくための各種施策（「国際化の推進施策」「都市機能の強化施策」「活力ある産業の振興施策」「広域交流拠点機能の整備施策」）を、「成長するアジアの力を活かす」という視点を持って進めていくことによって、新たな都市の価値や個性を創出することを目的とした都市戦略と言える。つまり、長年ア

アジア大陸との交流玄関口であったという歴史的背景、成長する東アジア地域との地理的近接性、など福岡市の特性を内外に宣伝し、アジアの成長のイメージを福岡の成長のイメージに活用して行こうという、都市マーケティング戦略であったと考えられ、現在、横浜市などが精力的に進めている「創造都市政策」と同じような位置づけで理解すべきものである。

なお本基本構想は、22年たった現在においても、全く変わらぬ姿で用いられている。しかしながら基本計画や各種資料においては、「アジアの拠点都市」を「アジアの交流拠点都市」と「交流」を加えた形で用いることが多い。

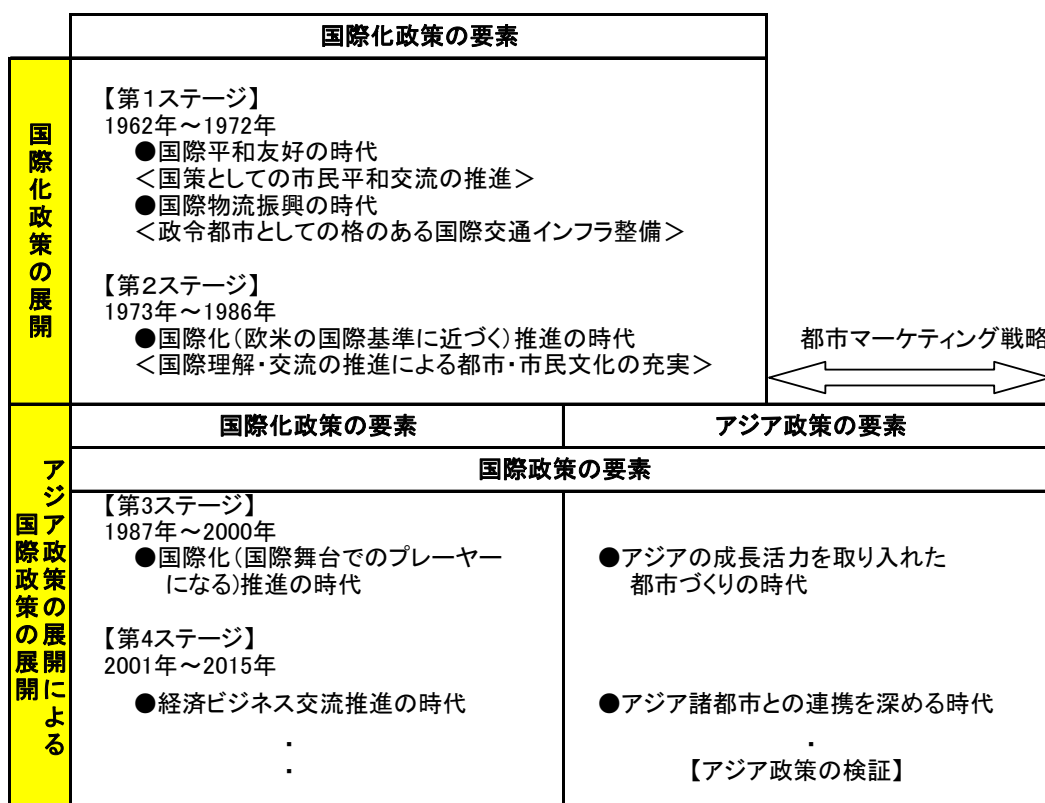
3) 「アジア政策」と国際政策（国際化政策）との関係性

- 福岡市はアジア政策の展開によって実質的に国際化政策を国際政策に転換させた

次の図Ⅰ-1は、福岡市の「アジア政策」を、福岡市の国際政策の関係性の中で整理したものである。図中ステージは、2000年策定の「福岡市国際化推進計画」による時期区分であるが、「〇〇の時代」等内容は、今回新たためて特徴としてまとめたものである。

福岡市は現在も国際関係政策を国際化推進政策と呼んでいるが、アジア政策の開始によって、福岡市の国際化政策は国際政策へと転換したと考えられる。

図Ⅰ-1 福岡市の国際化政策・国際政策・アジア政策



4)「アジア政策」を、今、検証する意味

(1) イメージ戦略としての「アジア」の価値・資産を検証

- 都市が「アジア」イメージを持つ優位性は、1990 年代後半をピークとして急速に弱まり「アジアと言えば福岡」というイメージも 2000 年以降、新規性を失っていった
- イメージ戦略としての「アジア」の価値は、暴落済みである

1987 年当時において、「アジア」への着目は自治体レベルでは非常に先進的であったため、容易に多くの人の理解や賛同を得られるものではなかった。しかしながら、積極的かつ熱心な啓発活動の実施や、アジアを冠につけた様々なイベント・事業等具体的な施策の展開によって、市役所内、そして市民にも福岡の共通の都市イメージとして共有されるようになっていった。その結果、アジア政策を打ち出して以降、「アジア」は福岡市の共通認識されたキャッチフレーズ、接頭語として定着し、福岡はアジアの玄関口・ゲートウェイという認識とイメージは、広く内外に徐々に浸透することとなった。

しかし、当初は福岡市の専売特許だった「アジア」は、1990 年代後半頃から、国内の都市が競って使用するフレーズの 1 つになっていった。成功した福岡の「アジア政策」に追従しあやかろうと言う発想を持った自治体も多かった。そして、2000 年に入ると、世界都市を標榜していた東京でさえも「アジア」を意識した政策を展開するようになり、2001 年には「アジア」を接頭に配した都市間ネットワーク「アジア大都市ネットワーク 21」を設立するに至った。

地方にとって「都市の個性」は「脱ミニ東京」を意味する。東京が「アジア」を言い始めたら、地方都市の「アジア」はくすんでいく。日本国内あちこちに「ミニアジア東京」が出来始めていく。そういう過程を急速にたどりながら、日本国内の都市において、「アジア」は完全に普及品となってしまった。

また一方で、海外においてもオーストラリアにおいて「アジアの一員であるオーストラリア」のキャンペーンが進むにつれて、オーストラリアの主要都市等でも「アジア」は普及品となり、「福岡と言えばアジア」というイメージは、国内外双方において、急速に薄まっていった。1997 年から 2000 年にかけては、福岡市にて国際級の競技大会や会議が集中して開催された時期であるが、この時期が、「福岡と言えばアジア」イメージのピークだったと言えるかもしれない。

イメージに依拠したプロモーション戦略の末に生まれた「アジア」ブームは、2000 年代後半には、数多くの後発都市や自治体にとって、インパクトのあるほどの価値を生むものではなくなってしまったのである。

【調査からのトピック: ケーススタディ】

●2000 年代、東京・名古屋において「単語: アジア」の使用頻度がぐんぐん伸びていった●

東京都は、国際政策を展開していく上での参考とするため、各局等における国際政策状況の調査を毎年行い、「国際化に関する各局の取り組み状況」として報告書を作成し、公式ホームページで公開している。また、名古屋市は、毎年「国際交流のあらまし」という報告書を作成し、東京と同様に公式ホームページで公開している。この報告書内の「アジア」という単語の使用個数を、それぞれ経年で比較してみたところ、下表のとおり、東京都の場合、報告書に出てくる「アジア」という単語の数は、この6年で57個増え、全単語に占める割合も、増加した。名古屋市でも同じような傾向が見られた。国際政策の推進の現場で、「アジア」の使用頻度が高くなっていったことが確認できる。

表 I-4 東京都・名古屋市における国際政策関連報告書に見る「単語: アジア」の数の推移

	年	全単語数 (Word文字カウント機能)	「単語: アジア」の数 (Word文字検索機能)	全単語に占める 「単語: アジア」の割合(%)
東京都	2008	48,923	83	0.17
	2002	63,421	26	0.04
名古屋市	2008	73,118	21	0.03
	2005	74,171	13	0.02

大幅UP↑

(2) マーケティング戦略としての「アジア政策」の価値・資産を検証

- 福岡市の「アジア政策」は、イメージ戦略ではなくマーケティング戦略によって、実体性のある「製品としての大きな資産価値」を形成してきたはずであるが、これまでこの仮説を検証したことがなかった
- 今日、この仮説を検証し、「アジア政策」によって生まれた福岡市の活力資産を確認し、それを十分に活用していけるようなマーケティング戦略が求められている

以下は仮説である。「アジア」という言葉の持つイメージが、全国的・一般的には輝く付加価値でなくなった今日、福岡市の「アジア」は、逆に満を持しての大きな輝きを放つ好機を迎えている。なぜならば、福岡市の「アジア」はアジア政策というマーケティング戦略の中で長い時間をかけて、「商品＝アジアと言えば福岡」の作り込みを行ってきたからだ。その点、「アジア」イメージ戦略に飛びついた後発都市とは、価値の量と質、つまり資産の大きさにおいて、格段の開きがある。

しかし残念なことに、現在、福岡市はその資産をうまく活用できていない状況にある。新たな都市の価値や個性を創出することを目的とした都市戦略と成り得ていないのは、21世紀に入ってから世界・アジアを取り巻く環境の変化についていけるような都市政策への見直しが十分にできていないからである。また、それ以前に、資産の把握、資産の共有、資産のPRの必要性が共通の認識となるに至っていないからとも言える。

したがって、その資産の有効的活用方法を検討し、これからの福岡市の活力としていくための、将来を見据えたマーケティング戦略の検討が必要であり、そのためにも、これまでの「アジア政策」の検証を進めることが求められている。

3. 研究の目的

本研究においては、上記仮説の検証を行うことによって、福岡市のこれまでの「アジア政策の資産」を活かしつつ十分に活用した、これからの「国際都市・福岡」に向けた政策展開の方向性・アプローチ方法を探ることを目的として掲げる。

なお、本研究は平成 20～21 年度の複数年で実施する。したがって、平成 20 年度は、上記仮説の検証を主目的とし、中間報告である本報告書は、アジア政策の成果・評価、課題の把握を中心とした基礎調査の結果を中心に構成する。

4. 研究の構成・体制

1) 実施した調査

本年度は、文献等資料調査の他、次の 7 種の調査の実施によって研究を進めた。なお、調査結果に関しては、次年度以降の整理と報告を行い、中間報告である本報告書には掲載していないものもある。以下、調査概要を示す。

(1) 国内先進地域・都市の事例研究

- ・ 目的：福岡市のアジア政策の独自性や国際政策の特徴を明らかにするために、また戦略的に国際政策に取り組む都市のベストプラクティス情報を収集するためにヒアリングを行った。
- ・ 対象：神奈川県、横浜市、川崎市、名古屋市
- ・ 期間：2008 年 8 月

(2) 海外有力都市（国際政策に積極的な都市）ヒアリング調査

- ・ 目的：福岡市のアジア政策の独自性や国際政策の特徴を明らかにするために、また戦略的に国際政策に取り組む都市のベストプラクティス情報を収集するために、さらに海外における福岡市の認知度・イメージを把握するために、国際会議に参加し、ヒアリングを行った。
- ・ 対象国際会議（期間）：国際地域ベンチマーク協議会 IN 米国シアトル市（2008 年 6 月）、第 8 回アジア太平洋都市サミット市長会議 IN 中国大連市（2008 年 9 月）、第 6 回 WTA（World Technopolis Association）総会 IN 韓国大田広域市（2008 年 10 月）、国連ハビタット都市フォーラム IN 中国南京市（2008 年 11 月）

(3) 福岡市ベテラン職員ヒアリング調査

- ・ 目的：福岡市が展開してきたアジア政策について詳細を把握するために、またその評価と課題点を明らかにし、今後の福岡市の国際政策のあり方についての様々な考え方について、推進者や企画者の立場からの意見を得るために、アジア政策関連部署に現在所属する、概ね勤続 20 年～35 年のベテラン市職員へのヒアリングを行った。
- ・ 対象：総務企画部、国際部、産業政策部、国際経済部、産業振興部、集客交流部、文化部、スポーツ部、環境局総務部、アジア美術館事業管理部、アイランドシティ事業推進部、港湾局計画部、港湾振興部、こども部、市長室（広報課、報道課）、（財）福岡観光コンベンションビューロー、（財）福岡国際交流協会、（財）福岡文化芸術振興財団、（財）福岡アジア都市研究所
- ・ 期間：2008 年 8 月～9 月

（４）地場企業等ヒアリング調査

- ・ 目的：福岡市が展開してきたアジア政策・国際政策について、地域への波及効果の視点から、その評価や成果、課題を明らかにするために、海外事業に積極的な地場企業へのヒアリングを行った。
- ・ 対象：株式会社やずや、株式会社西日本シティ銀行、株式会社麻生、株式会社正興電機製作所、株式会社ダリア、FF（From Fukuoka）の会参加企業関係者
- ・ 期間：2008 年 8 月～9 月

（５）国際関連機関ヒアリング調査

- ・ 目的：福岡市が展開してきたアジア政策・国際政策について、日常的に国際的な活動や研究を行う機関の視点からの評価を得るために、また海外都市の政策情報を得るために、国際関連機関へのヒアリングを行った。
- ・ 対象：（財）日本国際交流センター、国連ハビタット福岡本部（アジア太平洋担当）、在福岡アメリカ総領事館、国連地域開発センター（名古屋）、福岡・大連未来委員会

（６）都市イメージ調査

- ・ 目的：福岡市が、今後対外的なシティプロモーションを効果的に進めて行くために、福岡市の認知度やイメージ、好きなフォトイメージなどについて、アンケート調査を行った。対象地域の選定に当たっては福岡市と友好関係にある都市がどの程度福岡市のことを認知理解しているのかを把握するために、交流の実績がある中国の 3 都市、韓国の 2 都市を選んだほか、日本国内の都市における福岡の魅力要素の認知理解度の目安を得るために福岡市と広島市も対象に加えた。
- ・ 方法：インターネット調査会社に委託し、オンラインアンケート調査を実施
- ・ 調査委託機関：株式会社イード
- ・ 対象：中国 3 都市（広州、青島、大連）、韓国 2 都市（ソウル、釜山）、日本（福岡、広島）に居住する 20 歳以上 59 歳以下の男女
- ・ サンプル数：広州（173S）・青島（176S）・大連（180S）、ソウル（176S）・釜山（170S）、福岡（210S）・広島（213S）
- ・ サンプル割付：性年代別 8 カテゴリーにて割付回収目標を設定したが、海外都市各 160S・日本都市各 200S の全体回収数を確保するために、割付については柔軟に対応した。したがって、割付が不完全な都市も有る。
- ・ 期間：2009 年 2 月～3 月

(7) 市民勉強会の開催（シビックプライド勉強会）

- ・ 目的：福岡市が「アジア政策の資産」を活かした「国際都市・福岡」に向けた政策展開を行っていくためには、「アジア政策の資産」の存在と価値を市民が認め、市民自らが誇りを感じることが大切である。そこで、誇りに思えるような福岡市の魅力を発見・発信していきたいと考える市民、特にまちづくりに普段から携わる市民、及び福岡市職員とともに福岡市の「まちの誇り」についての意見交換会を行った。講師として、コミュニケーションデザインの専門家であるシビックプライド研究会のメンバーを招聘した。
- ・ 講師：シビックプライド研究会
伊藤 香織 東京理科大学准教授
紫牟田伸子 日本デザインセンタープロデュース室チーフプロデューサー
松田 朋春 スパイラル／ワコールアートセンターチーフプランナー
- ・ 日時場所：2009年3月16日天神ビル会議室
- ・ 主な参加者（所属）：博多まちづくり推進協議会、WELOVE 天神協議会、天神明治通り街づくり協議会、VI 都市塾、福岡市 NPO・ボランティア交流センター、民間アート関連団体（工房まる、紺屋 2023、FPAP、コデックス、アートサポートふくおか等）等、九州大学、九州産業大学、地元メディア、市役所各部（国際課、市長室広報課、行政改革課、企画調整課、経済振興局、市民局、福岡アジア美術館、福岡市広報計画委員会、福岡文化芸術振興財団他）

2) 研究体制

(1) 研究担当者

- ・ 研究責任者 山下永子 （財）福岡アジア都市研究所 研究主査
- ・ 研究分担者 唐 寅 （財）福岡アジア都市研究所 主任研究員
- ・ 研究分担者 山本公平 （財）福岡アジア都市研究所 交流推進係長
アジア太平洋都市サミット事務局

(2) 研究アドバイザー

- ・ 内部アドバイザー 桑田哲志 （財）福岡アジア都市研究所 常務理事
- ・ 外部アドバイザー 毛受敏浩 （財）日本国際交流センター
チーフ・プログラムオフィサー

* 順不同

* 敬称略

Ⅱ．福岡市の国際・アジア政策の特徴【過去】

1．福岡市の国際政策の特徴

1) 福岡市の国際政策の歩みと成果

福岡市は 1960 年に初の総合計画を策定したが、このなかで、政令指定都市への昇格を目指していくためには「国際的に窓を開いた産業都市、文化都市であることが望ましい」とする研究者の提言を紹介している。このように、福岡市は、早い時期から都市政策における国際性の必要性を意識していた。しかし、具体的な政策取り組みは、国際港を持つ横浜市や商社の集積があった大阪市などに比べ、やや遅れて始まった。

2000 年策定の「福岡市国際化推進計画」は、福岡市の国際交流を中心とした国際化政策を 4 ステージに区分している。ステージごとの施策や事業を概観し、まずは簡単に特徴を整理してみた。

第 1 ステージ（1962 年～1972 年）は、「国際平和友好の時代」と考えられる。市としては、主に国策としての市民レベルの友好交流推進に対応した施策が見られる。米国オークランド市との姉妹都市締結は、その象徴的な出来事と言える。一方、アジア政策の観点でみれば、この時代、韓国、特に 1966 年に釜山市との観光協会間の交流が開始されたことは特筆すべきことと考える。2009 年現在、福岡市は、釜山市とのパートナーシップの強化を大きな政策目標に掲げているが、その芽がすでに 40 年以上前に、しかも民間交流に見られたことは、福岡市及び市民レベルでのアジアへの関心の高さ、アジアに対する意識の高さを表しているのではないか。

また、「国際玄関に向けた整備の時代」とも言える。高度成長が始まり、1960 年代は福岡空港と博多港の貨物取り扱いが飛躍的に伸びていった。海外航空路の就航が相次いだこともあり、福岡市が後に掲げる「アジアのゲートウェイ」に向けた基盤整備に本腰を入れ始めた時期と考えられる。

第 2 ステージ（1973 年～1986 年）は、「国際化（欧米の国際基準に近づく）推進の時代」と言えそうである。福岡市は 1972 年に政令指定都市となったが、都市インフラの整備は、既指定都市に見劣りしていた。そのため、国家的な国庫補助を期待し、アジア競技大会開催地に立候補し、そして落選した。この教訓をきっかけとして、国際規準の都市づくりを決意したと考えられる。その施策の第一歩が、国際課の設置である。国際課という窓口を通じ、市民レベルでの国際交流の推進、国際的な都市との都市間連携などにより、国際社会への情報発信や、市民の国際文化理解の促進など、対外対内的な国際政策を組織的に開始した。

アジア政策の視点で見た場合、このステージの 1979 年は、アジア政策構想の起点となった年である。福岡市美術館の開館記念で開催された第 1 回アジア美術展と、翌年のアジア現代美術展は、国内を始め世界でも初のアジア地域に特化した近現代美術展であり、当時としては大変画期的なものであった。アジアの文化、しかも同時代の芸術を取り上げる発想は、長いアジアとの交流を通じて、常にアジア地域の同時代性を意識してきた福岡市ならではのものであった。

第 3 ステージ（1987 年～2000 年）は、アジア政策元年として幕を開けた。I 章で整理したように、本稿では、アジア政策を、1987 年に策定した基本構想の都市像「活力あるアジアの拠点都市」を目指していくための各種施策（「国際化の推進施策」「都市機能の強化施策」「活力ある産業の振興施策」「広域交流拠点機能の整備施策」）を、「成長するアジアの力を活かす」という視点を持って進めていくことによって、新たな都市の価値や個性を創出することを目的とした都市戦略と考えている。その戦略に基づき、1987 年以降、福岡市はアジア地域との交流、アジア都市とのネットワーク形成、アジアの文化の収集・支援、アジアを担う人材の育成、などアジアに軸足を置いたアジア政策を展開し始めた。

一方で、アジアに直接関係しない分野においては、より肌理の細かい組織的な国際政策への取り組みを強化していった。特に、コンベンションビューロー設置による国際会議・イベント・観光客誘致、国際経済課の設置は、国際政策による地域経済の振興という目的意識の表れであり、グローバル化し始めた世界において、選ばれる都市となるための「国際化（国際舞台でのプレーヤーになる）推進の

時代」と整理できるのではないか。

第4ステージ（2001年～2015年）は、2000年策定の「福岡市国際化推進計画」に基づき、より体系的かつ計画的な国際政策の展開が認められる。本国際化推進計画では、第3ステージの成果を整理し、新たに国際化推進における6つの目標を掲げた。この目標に向けて、現在、様々な施策が進められている。

表Ⅱ-1 福岡市国際化推進計画における国際化の目標

福岡市国際化推進計画（2000年） の整理による第3ステージの成果	福岡市国際化推進計画（2000年）における 2015年に向けた国際化の目標
①従来からの姉妹都市交流を通じた幅広い相互理解、友情、情報、人脈 ②アジア太平洋博覧会を契機とするアジア文化への継続的関心、接触、一定の理解 ③アジアにおける知名度の向上 ④多都市間ネットワークの拡大と蓄積	①多文化共生の地球市民の都市 ②アジアの知識・文化創造と人材育成の拠点都市 ③アジアの問題解決に貢献する都市 ④アジア・世界と結ぶゲートウェイ都市 ⑤東アジアのビジネス・物流都市 ⑥アジアの国際集客文化都市

このように、福岡市国際化推進計画では、これまでのアジア政策を含む福岡市の国際政策を取り組み段階別に整理し、その成果を検証している。しかしながら、**残念なことに、それは国際化政策の流れの中での成果確認に留まり、アジア政策の本質である「新たな都市の価値や個性を創出することを目的とした都市戦略」の視点からの評価に踏み込んでいない。福岡市の独自性であるアジア政策の成果について、ここであらためて検証していく意味がここにも見出せる。**

表Ⅱ-2は、福岡市の国際政策に関する主要な動きを時系列に整理したものであり、図の右端に1987年以降のアジア政策と考えられる施策を●印にて示している。この表を基に、次に福岡市がこれまで継続的に実施し、明らかに福岡市の独自性と言えるアジア政策の主要施策について、独自・オリジナル性の視点からその特徴を整理していきたい。

【調査からのトピック: 発言メモ】

●当時の市職員も驚いた「新機軸アジア」●

福岡市がこれまで取り組んできたイベントや事業の成果や評価を1つ1つ分析しても仕方がないと思う。個々が相互に影響しあって、福岡市の成長を支えてきた。福岡市は「何もしなくて成長した恵まれた都市」と言われるが、20年前に打ち出した「アジア」が成長を支えてきたのは確かである。

福岡市はずっと前からアジア交流に熱心だったわけではない。80年代中ごろまで都市づくりのキーワードは「制御機能を持つ西日本の中枢管理都市」。これが大きく変わったのが87年に改定された基本構想である。そこで4つの都市像が掲げられ、その1つが「活力あるアジアの交流拠点都市」だった。西日本からいきなりアジアになったので最初は強い違和感を持った。また、同時に、博覧会開催の計画がその頃始まり、当初は「福岡国際博覧会」という名前で準備していたのが、専門セクションができ蓋を開けてみると「アジア太平洋博覧会」になっていた。正直言って何をとぼけたことを言っているのかと笑ってしまった。背伸びしすぎて気恥ずかしいと思っていたが、この違和感が消え、それがブランドになっていった。したがって、当時の世界の動き、例えば、85年のプラザ合意、円高、アセアンの成長という動きを見据え、これからはアジアの地位が高まりアジアの時代が来るということにいち早く気づき、それを福岡市政策の柱に据えた人は偉いと思う。そして、それを福岡市の政策の柱にするに当たって、福岡のアジアとの交流の窓口都市としての正当性を地理的、歴史的に整理し、正当性を持ってそれを主張し、周りの共感を得たことが、アジアが一般市民にうまくキーワードとして溶け込み、それ以降のアジア政策における一定の成果、成功につながったのだと考える。その大きなきっかけとなったのが、1989年のアジア太平洋博覧会の開催であり、成功だったと言える。

以後90年代は、借金をつくったという批判もあるが、国際級の大規模スポーツ大会、国際コンベンションの誘致を繰り返し、同時にダイエーなど民間資本を呼び込んでドームを建設するなどソフト・ハード面でのインフラ整備を進めた。アジアフォーカスやアジアマンスなどアジア関連のイベント事業を開催することによって、福岡市はアジアの交流都市であるという意識を広め、懐疑的だった人たちの意識を変化させていった。(福岡市ベテラン職員ヒアリング調査)

表Ⅱ-2 福岡市の国際政策の歩みとアジア政策

年	福岡市の国際政策に関する主要な動き	内訳							アジア政策	
		新組織設置	計画策定	定期イベント	コンベンション	都市間提携締結	国際機関設置	国際的施設・機関整備		その他
	■表中  は市の国際政策に影響を与える内外の環境変化									
	■右内訳においては、施策種類に該当するものに○をつけている。 なお、定期イベントに関しては以下の3段階種類の表示形式をとっている。 ◎:2009年3月現在継続実施されているもの ○:発展的に別の事業に後継されて終了したもの △:終了したもの									
1952	在福岡アメリカ合衆国領事館開設						○			
1961	日米市長会・商工会議所会頭会に参加(米国ポートランド市)					○				
	全国初となる市総合計画を策定*政令市として国際的視野の必要性言及		○							
【第1ステージ:1962年～1972年】										
1962	USオークランド市と姉妹都市締結					○				
1965	大韓航空・キャセイパシフィック航空乗入れ									
1965	(社)福岡市観光協会設立 * 福岡観光協会を後継	○								
1966	駐福岡大韓民国総領事館開設						○			
	釜山広域市観光協会と旧(社)福岡市観光協会姉妹締結					○				
1968	オイスカ西日本研修センター開設									
1972	福岡空港第二種空港として供用開始									
	政令指定都市に昇格									
	日中国交正常化									
1972	アジア競技大会に立候補し落選				○					
【第2ステージ:1973年～1986年】										
1973	市長室国際課設置	○								
1974	福岡国際マラソン選手権大会が福岡に定着									
1975	人口100万人突破									
	山陽新幹線博多駅開業									
1976	天神地下街開業									
1979	広州市と友好都市締結					○				
	(財)福岡国際センター設立	○								
	NZオークランド港と友好港締結					○				
	福岡市美術館開館							○		
	第1回アジア美術展開催 * 福岡トリエンナーレに後継			○						
	日米市長会・商工会議所会頭会会議開催				○					
1980	アジア現代美術展開催(アジア美術展第2部) * 福岡トリエンナーレに後継			○						
1981	市民局国際交流部国際交流課設置 * 市長室国際課を後継	○								
	福岡国際センター開館							○		
1982	ボルドー市と姉妹都市締結					○				
1983	地下鉄1号線全線開業									
1984	福岡市国際交流センター(レインボープラザ)開設	○								
1985	都市政策調査研究レポート～福岡市の国際化の現状と課題		○							
1986	NZオークランド市と姉妹都市締結					○				
	第1回アジアシンポジウム福岡 '86開始(1989完結)			△						

年	福岡市の国際政策に関する主要な動き ■表中  は市の国際政策に影響を与える内外の環境変化 ■右内訳においては、施策種類に該当するものに○をつけている。 なお、定期イベントに関しては以下の3段階種類の表示形式をとっている。 ◎:2009年3月現在継続実施されているもの ○:発展的に別の事業に後継されて終了したもの △:終了したもの	内訳							その他	アジア政策
		新組織設置	計画策定	定期イベント	コンベンション	都市間提携締結	国際機関設置	国際的施設・機関整備		
【第3ステージ:1987年～2002年】										
1987	中国直行航空便開設									
	国際観光モデル地区指定									
	福岡市基本構想策定＊活力あるアジアの拠点都市」が都市像の1つに		○							●
	(財)福岡コンベンションビューロー設立	○								
	(財)福岡国際交流協会設置	○								
1988	都市サインの設置開始(モデル事業)							○		
	国際コンベンションシティ指定									
	国際交流のまち推進プロジェクト指定									
	第6次福岡市基本計画策定		○							●
	USオークランド港と貿易協力港締結					○				
1989	アジア太平洋博覧会(よかトピア)開催				○					●
	イポー市と姉妹都市締結					○				●
	釜山広域市と行政交流都市締結					○				●
	アジア太平洋こども会議・イン福岡開始			◎						●
1990	博多港が特定重要港湾に指定									
	博多－釜山間にかめりあ就航									
	アジア太平洋都市宣言		○							●
	アジアマンス開始			◎						●
	福岡アジア文化賞開始			◎						●
	アジア太平洋フェスティバル開始			◎						●
	福岡市博物館開館							○		
(学)福岡インターナショナルスクール設立							○			
1991	博多－釜山間にビートル就航									
	経済振興局経済部経済政策課国際経済係設置	○								
	福岡市国際交流推進大綱策定		○							●
	在福岡カナダ領事館開設(閉鎖)									
1992	アジアフォーカス・福岡国際映画祭開始(2009年より名称に国際を付加)			◎						●
	在福岡オーストラリア総領事館開設						○			
	(財)アジア太平洋センター設置＊(財)福岡アジア都市研究所に後継	○						○		●
	アジアフレンドリーコンサート開始＊九響&アジアのオーケストラに後継			◎						●
1993	ローマクラブ福岡会議in九州開催				○					
	地下鉄1号線空港延伸									
	福岡ドーム開業									
	博多港国際ターミナル開業							○		●
1994	アトランタ市とパートナーシップ都市締結					○				
	(財)福岡観光コンベンションビューロー設立＊観光協会とビューローが合併	○								
	アジア太平洋都市サミット開始	○		◎	○	○				●
	福岡コンベンションビューローがシンガポール政府観光局と姉妹提携					○				●
	経済振興局経済部国際経済課の設置	○								

年	福岡市の国際政策に関する主要な動き ■表中 は市の国際政策に影響を与える内外の環境変化 ■右内訳においては、施策種類に該当するものに○をつけている。 なお、定期イベントに関しては以下の3段階種類の表示形式をとっている。 ◎:2009年3月現在継続実施されているもの ○:発展的に別の事業に後継されて終了したもの △:終了したもの	内訳							その他	アジア政策
		新組織設置	計画策定	定期イベント	コンベンション	都市間提携締結	国際機関設置	国際的施設・機関整備		
1995	マリンメッセ福岡開館							○		
	福岡国際見本市開始＊インターナショナル・ギフト・ショーに後継			○						
	ユニバーシアード福岡大会開催				○					
	APEC高級事務レベル会議開催				○					
	第5回アジア太平洋蘭会議・国際蘭展				○					
1996	キャナルシティ博多オープン									
	第6次福岡市基本計画策定		○							●
	福岡市総合図書館映像ライブラリー・シネラ開館							○		●
	経済振興局観光コンベンション部観光コンベンション課設置	○								
1997	上海港と技術交流港提携					○				●
	アジア経済交流センター設置	○						○		●
	国連ハビタットアジア太平洋事務所(現:福岡本部アジア太平洋担当)開設						○			●
	(株)九州国際エフエム開局							○		●
	アジア開発銀行(ADB)福岡蔵相会合開催				○					
	第27回世界ユースヨット選手権大会開催				○					
	パンパシフィック水泳選手権大会開催				○					
	アジアジュニアテニス選手権開催				○					
	世界陸上競技連盟グランプリファイナル福岡大会開催				○					
1998	男子アジアバスケットボール選手権開催				○					
	観光コンベンションビューローがフランスボルドー市と観光協力協定を締結					○				
	地球市民どんたく開始			◎						
	第12回アジア陸上競技選手権大会開催				○					
	第20回アジア消防長協会総会開催				○					
1999	アジア防災フェア福岡開催				○					
	九州自動車道と福岡と市高速が直結									
	ゼーブルージュ港と貿易協力港締結					○				
	釜山広域市と経済交流都市締結					○				●
	福岡空港国際旅客ターミナル供用開始							○		
	福岡アジア美術館開館	○						○		●
	第1回福岡トリエンナーレ開催＊アジア現代美術展(1979～)より後継			◎						●
	太平洋アジア観光協会総会開催				○					
2000	第20回男子アジアバスケットボール選手権大会開催					○				
	福岡市・釜山広域市と経済交流促進に関する基本合意書締結					○				●
	東アジア(環黄海)都市会議加入					○				●
	九州・沖縄サミット福岡蔵相会合開催				○					
2001	アジア都市開発戦略会議2000開催				○					
	シンガポール国際企業庁と経済交流機関締結					○				●
	福岡アジアITビジネスネットワーク設立								○	●
	福岡アジア国際会議開始(2007終了)			△						●
	第9回世界水泳選手権大会福岡2001開催				○					

年	福岡市の国際政策に関する主要な動き ■表中 は市の国際政策に影響を与える内外の環境変化 ■右内訳においては、施策種類に該当するものに○をつけている。 なお、定期イベントに関しては以下の3段階種類の表示形式をとっている。 ◎:2009年3月現在継続実施されているもの ○:発展的に別の事業に後継されて終了したもの △:終了したもの	内訳								アジア政策
		新組織設置	計画策定	定期イベント	コンベンション	都市間提携締結	国際機関設置	国際的施設・機関整備	その他	
2002	博多－釜山間にコビー就航									
	FIFAワールドカップKOREA/JAPAN開催									
	韓国観光客のビザなし日本入国開始									
	アジア太平洋都市観光振興機構(TPO)設立			◎	○	○				●
	ロボカップ2002福岡・釜山開催				○					
【第4ステージ:2003年～】										
2003	アジアビジネス特区認定									
	外国企業誘致モデル地区認定									
	投資・交流推進課設置	○								
	福岡市国際化推進計画策定:6つの目標のうち5つに"アジア"を含む		○							●
	福岡国際会議場開館							○		
	アイランドシティ外貿コンテナターミナル供用開始							○		
	上海港と相互交流港締結					○				●
	大連港と相互交流港締結					○				●
	青島市と経済交流促進に関する基本合意書締結					○				●
	大連市と経済交流促進に関する基本合意書締結					○				●
	国際新華商会議in福岡開催				○					●
	第5回アジア交通学会福岡大会開催				○					
	博多港と上海港の友好港締結					○				●
2004	NPO九州アジア経営塾設立								○	●
	広州市と経済交流促進に関する基本合意書締結					○				●
	福岡・釜山・上海 市民クルーズ「三都航路2004」実施								○	●
	JCI世界会議福岡大会開催				○					
	博多上海間の高速貨物船(RORO船)就航									
	第49回アジア太平洋映画祭開催				○					
	国際航路協会年次総会開催				○					
	世界ロボット会議開催				○					
2005	地下鉄3号線開業									
	ビジターズ・インダストリー推進室設置	○								
	アトランタ市とパートナーシップ都市締結姉妹都市締結					○				
	中国全国商業連合会と「21世紀中華街構想」(仮称)に関する覚書締結								○	●
	江蘇省と経済交流に関する覚書締結					○				●
	江蘇省中小企業日本代表処開設					○				●
	杭州市と経済交流促進に関する覚書締結					○				●
	広州港と相互交流港締結					○				●
	天津港と相互交流港締結					○				●
	上海事務所設置	○								●
	福岡・九州オリンピック招致検討委員会発足 * 国内候補に立候補し落選	○			○					
	第1回インターナショナル・ギフト・ショー開催 * 福岡国際見本市より後継			◎						
	アジア太平洋都市観光振興機構(TPO)第2回福岡総会開催				○					●
	第56回国際宇宙会議福岡大会開催				○					

年	福岡市の国際政策に関する主要な動き ■表中 は市の国際政策に影響を与える内外の環境変化 ■右内訳においては、施策種類に該当するものに○をつけている。 なお、定期イベントに関しては以下の3段階種類の表示形式をとっている。 ◎:2009年3月現在継続実施されているもの ○:発展的に別の事業に後継されて終了したもの △:終了したもの	内訳							アジア政策
		新組織設置	計画策定	定期イベント	コンベンション	都市間提携締結	国際機関設置	国際的施設・機関整備	
2006	ニューズウィーク誌にて世界で最もホットな10都市に選出								
	長春対外経済技術合作有限公司福岡事務所開設					○			●
	外国企業・投資誘致センター設置	○							
	第21回国際高血圧学会開催				○				
	第20回世界政治学会・福岡大会開催				○				
	第34回世界クロスカントリー選手権大会開催				○				
2007	国際コンベンションの開催件数(2006)全国第3位に								
	釜山広域市と姉妹都市締結					○			●
	シアトル市と経済交流促進に関する覚書締結					○			
	アジア太平洋環境会議(エコアジア)開催				○				
2008	英国雑誌モノクル誌にて住みやすい都市17位、ベストリテールシティに選出								
	総務企画局にアジア戦略担当(課長)設置	○							●
	国際地域ベンチマーク協議会に参加					○			
	観光コンベンションビューローが広州市旅遊局と観光協力協定を締結					○			●
	福岡シアトル・シリコンバレー交流推進協議会設立					○			
	福岡市市民国際貢献賞第1回授賞式								○

2) 福岡市アジア政策の主要施策の特徴と成果

(1) 主要施策の概要

1987年以降の福岡市アジア政策を整理すると、主要な施策は、①定期イベント、②コンベンション、③都市間提携締結、④国際機関設置、⑤国際的施設・機関整備の5つの分野に分けることができる。表Ⅱ-4は、主要な41施策(事業)について、分類し、さらに「福岡市の独自・オリジナル施策」に該当するものを抽出し○印をつけたものであり、表Ⅱ-3は、それぞれの件数を整理したものである。これらの整理によると、福岡市のアジア政策において独自・オリジナル性が高いと思われる施策は定期イベントに集中していることが分かる。

表Ⅱ-3 主要アジア施策と独自・オリジナル施策の件数

主要施策の分野(複数該当有)	施策(事業)数 (41件)	福岡市の独自・オリジナル性が高いと思われる施策(12件)
①定期イベント(継続中のもの)	9	6
②コンベンション	5	1
③都市間提携締結	24	1
④国際機関設置	1	1
⑤国際的機関・施設整備	6	3

表Ⅱ-4 アジア政策の主要施策全体

年	アジア政策の主要施策 ○ 福岡市独自・オリジナルの施策	定期継続中のイベント	コンベンション	都市間提携	国際機関設置	国際的施設・機関整備
1989	アジア太平洋博覧会(よかトピア)開催		○			
	イポー市と姉妹都市締結					
	釜山広域市と行政交流都市締結					
	アジア太平洋子ども会議・イン福岡開始	○				
1990	アジアマンス開始	○				
	福岡アジア文化賞開始	○				
	アジア太平洋フェスティバル開始	○				
1991	アジアフォーカス・福岡国際映画祭開始(2009年より名称に国際を付加)	○				
1992	(財)アジア太平洋センター設置*(財)福岡アジア都市研究所に後継					○
	アジアフレンドリーコンサート開始*九響&アジアのオーケストラに後継					
1993	博多港国際ターミナル開業					
1994	アジア太平洋都市サミット開始			○		
	福岡コンベンションビューローがシンガポール政府観光局と姉妹提携					
1996	福岡市総合図書館・シネラ開館					○
1997	上海港と技術交流港提携					
	アジア経済交流センター設置					
	国連ハビタットアジア太平洋事務所(現:福岡本部アジア太平洋担当)開設				○	
	(株)九州国際エフエム開局					
1999	釜山広域市と経済交流都市締結					
	福岡アジア美術館開館					○
	第1回福岡トリエンナーレ開催*アジア現代美術展(1979~)より後継	○				
2000	福岡市・釜山広域市と経済交流促進に関する基本合意書締結					
	東アジア(環黄海)都市会議加入					
2001	シンガポール国際企業庁と経済交流機関締結					
2002	アジア太平洋都市観光振興機構(TPO)設立					
2003	上海港と相互交流港締結					
	大連港と相互交流港締結					
	青島市と経済交流促進に関する基本合意書締結					
	大連市と経済交流促進に関する基本合意書締結					
	国際新華商会議in福岡開催					
2004	広州市と経済交流促進に関する基本合意書締結					
	博多港と上海港の友好港締結					
2005	江蘇省と経済交流に関する覚書締結					
	江蘇省中小企業日本代表処開設					
	杭州市と経済交流促進に関する覚書締結					
	広州港と相互交流港締結					
	天津港と相互交流港締結					
	アジア太平洋都市観光振興機構(TPO)第2回福岡総会開催					
2006	長春対外経済技術合作有限公司福岡事務所開設					
2007	釜山広域市と姉妹都市締結					
2008	観光コンベンションビューローが広州市旅遊局と観光協力協定を締結					

次に、これらの主要施策分野ごとに、独自・オリジナル性の視点からの特徴を述べるとともに、各調査の結果を基に、その評価・成果について整理していきたい。

（２）アジア政策における定期イベントの特徴と評価・成果

主要施策として整理した現在継続中の定期イベントは９件であり、そのなかで福岡市の独自・オリジナル性が高いと判断されるイベントは①アジア太平洋こども会議・イン福岡、②アジアマンス、③福岡アジア文化賞、④アジア太平洋フェスティバル、⑤アジアフォーカス・福岡国際映画祭、⑥福岡アジア美術トリエンナーレ（福岡トリエンナーレ）の６つである。残る２つは都市間提携に付随するイベントや音楽会であり、イベントとしての独自性は小さい。

これら６つのイベントは１９９０年のアジア太平洋都市宣言の市民への啓発が大きな目的の１つであったと考えられる。そして、明言はされていないが、個々のイベントを継続的に行っていくことによって、宣言に謳われた「国の違い、民族の違い、文化の違いをこえた心を、次の世代に受け継いでいく、人間的な交流と協調の場、人の都・福岡」を体現できる機会を増していくことによって、自ら市政に参加する市民を増やし、人と人の輪を広げ、この宣言と福岡市を愛し誇りに思う人のネットワークを形成していくという目的を担っていたのだと考える。

表Ⅱ-５ アジア太平洋都市宣言全文

アジア太平洋都市宣言 The Asian-Pacific City Declaration 福岡は西の海にひらかれた、古い都市の一つです。福岡はまた、古来アジア太平洋と深いかわりを持ちつづけて来たところでもあります。ですから 福岡は、日本で最も古い国際都市といえます。 いま、アジア太平洋の時代に向かって、過去の歴史から学び、世界の明日を考える福岡の開かれた心は、再び新しい時の流れにめざめようとしています。この、アジア太平洋という豊かな風土と自然にはぐくまれた私たち、私たちは同じアジア太平洋の諸都市に生きる市民であり家族です。国の違い、民族の違い、文化の違いをこえて、身近な日々の生活から、生きた言葉でわけへだてなく語り合い、ともに直面する現実をともに解決していく心を、次の世代、さらに生まれ来る世代が受け継ぐよう、努力をつづけたいと思います。 この希いをこめて、アジア太平洋における真に人間的な交流と協調の場、人の都・福岡としていくため、私たちはここに、福岡を「アジア太平洋都市」として宣言します。 アジア太平洋のすべての人々とともに、... 1. お互いのであいとふれあいを進めよう。 2. お互いの生活と文化を正しく理解しよう。 3. お互いの健康と平和を守ろう。 4. お互いの現在を真剣に語り合おう。 5. お互いの生きる立場を正しく認め合おう。
--

①アジア太平洋子ども会議・イン福岡の特徴と評価・成果

- 将来にわたるアジア人材ネットワークを創造し続けている
- 福岡市政への市民参画一大プラットフォームとして機能し続けている
- 海外における福岡市の知名度向上・好印象醸成に大きく貢献している

1989年より継続している事業であり、民間（青年会議所が中心となって設立したNPO）が主導して推進・成長してきている点でも特筆できる。活動の中心は、アジア太平洋各地の子ども達（こども大使）の招聘・福岡へのホームステイである。この20年間で、福岡を訪れたこども大使は延べ52の国・地域から7,144人、ピース大使として再招聘したのは404人、海外からの引率者は1,003人、県内でホームステイを受け入れたのは5,489家族、福岡からアジア太平洋へ出かけた子どもたちは1,926人、参加ボランティアは約4,800人に達している。とくに10～20代の若いボランティアとしての参加は、人材育成という視点から大変意義のあることと考える。

これらの若い世代や参加した子ども達は、将来、国を背負って立ち、グローバルに活躍する確率が高く、福岡は大変な広がりや深みのあるアジア人材ネットワークを創造しているとも言える。彼らの将来にわたる影響力は計り知れない可能性を秘めている。

また一方で、本事業は、次世代を担う子どもの育成と言う誰もが共感できるテーマに基づくものであり、運営が民間主体のNPO（福岡市は財政の一部支援のみ実施）ということもあり、会員制度や寄付制度を通じて、地場企業や市民の地域社会への貢献、及び福岡市政への市民参画プラットフォームの役割を長年にわたり果たして来ている。

さらに、アジア太平洋子ども会議・イン福岡は、海外都市の国際交流担当者や教育機関では、大変素晴らしい事業として評価されており、そのことが福岡市の知名度アップと福岡市に対する好イメージの醸成につながっている。

なお、当イベントの福岡市役所内担当部署は「こども未来局こども部」である。

表Ⅱ-6 ボランティア登録者

年度	ボランティア登録者数	2008年第20回 ボランティア登録状況者内訳		
1997年（第9回）	202	性別	女	506
1998年（第10回）	509		男	134
1999年（第11回）	326	年代別	10歳代	263
2000年（第12回）	599		20歳代	232
2001年（第13回）	618		30歳代	67
2002年（第14回）	566		40歳代	51
2003年（第15回）	572		50歳代	18
2004年（第16回）	623		60歳代	6
2005年（第17回）	500		70歳代	3
2006年（第18回）	490	登録種別	新規	362
2007年（第19回）	572		再登録	278
2008年（第20回）	640			

資料：NPO アジア太平洋子ども会議・イン福岡

【調査からのトピック:発言メモ】

●市民を巻き込み将来に向けて種をまく良き事業●

アジア太平洋子ども会議(APCC)は20周年を迎え、いったん総括し、今後の新たな方向性を打ち出す動きを見せている。始めた当初は、ホームステイ先探しに苦勞するなど困難もあったが、今では応募も増え、安定してホームステイを確保できるまでになってきた。福岡市としてもAPCCは成功した良い事業と考えている。これまで福岡市は助成金支援および、記念式典における皇族等賓客の招待支援を行うのみで、運営には特に口を出さずに、青年会議所が中心となったNPOに任せてきた。ただ、資金提供者として、市民を巻き込み将来に向けて種を蒔いてほしいということは事務局及び青年会議所に対してはずっとお願いしてきた。

APCCのこれからの計画においては、OBOGネットワークを今後はビジネス交流につなげていく方針を改めて掲げた。20周年記念イベントにおいても、市長も感動的で前向きなプレゼンテーションを行い、事務局も市長も、20年の財産を今後は海外にアピールしていくべきだという考えで一致した。今後は、ビジネス交流やアピールについて、国際経済部などとの連携も視野に入れていくことになるかもしれない。(福岡市ベテラン職員ヒアリング調査)

②アジアマンスの特徴と評価・成果

- 市民におけるアジア文化への理解促進に貢献している
- 地場企業、市民、NPOにアジアに関連する新規事業・起業の契機を与えている
- 福岡市のデザイン関連産業の振興に一役買ってきた
- アジア政策PRのための活用可能なコミュニケーションツールとして定着した

アジアマンスは、後述する「福岡アジア文化賞、アジア太平洋フェスティバル、アジアフォーカス・福岡国際映画祭」の3つのイベント及び、登録事業からなるイベントの集合体であり、同時に実施するイベント期間の総称と考えられる。

アジアマンスは、「アジア太平洋博覧会～よかトピア～」の翌年に始まり、20年もの長きに渡って、福岡市のアジア政策のPR・市民啓発の場として大きな役割を果たしてきた。しかし、ここ数年は、アジアに関するイベントの目新しさの薄れ、財政削減による事業の縮小、前年度踏襲のマンネリ企画化などによって、参加者数や観客数も減少傾向にあった。また運営方法も民間委託に徐々に切り替えていったため、民間のアジア関連事業の促進、たとえば観光事業の促進などをテーマにしたブースや事業が多くなり、主旨や内容に関しても大きく変容してきており、その啓発継続の意味や意義について、問われる機会が多くなってきている。

2008年は、そういった動きを背景に、サブタイトルを「アジアを深める30日」から「交流から共生・貢献へ」と変更し、アジアとの経済交流の促進を視野に入れた事業を新たに展開し始めた。福岡市民におけるアジア理解は、十分に深まったとの判断によるものである。

ただし、この方向転換には、批判的な見方もある。観光産業プロモーションの場としての活用や、コンビニエンスストアとの共同企画なども新たに開始したため、アジアマンス当初の主旨から外れた収益目的事業ではないかという指摘はその代表的なものである。しかしながら、これまでの20年に渡る取り組みが、広報媒体としての市場価値を高め、その場を使って経済効果を発揮していくこと自体は、市政として否定する理由は見当たらないと考える。

アジアマンスの成果としては、市民におけるアジア文化の理解の広まりがある。総参加者数をその

1つの指標に求めるのなら、第1回の参加者は約20万人であったのが、2008年の第19回では、約68万人を集客した。一時は100万人を超える参加者が見られた年もあったことを考えると停滞傾向とも言えるが、アジア文化の理解の浸透による客離れという解釈を行うのであれば、今日の横ばい傾向でも68万人という数字は、一定の成果の表れと捉えることができるのではないかと。

アジアマンスのもう1つの成果は、登録事業数の増加にあると考えられる。登録すれば、事業の広報を福岡市がまとめて共同して行うことができるという仕組みは、地場の中小企業者、市民グループ、NPO等アジアを切口にした事業を新たに立ち上げるきっかけを与えたと考えられる。アジアに関連する新規事業・起業支援的な役割を登録事業が担い、年々その登録数が伸びていったという事実は、アジアマンスの1つの成果と判断してよいと思われる。また、同時にイベントの告知や記録のために、大量のデザインや印刷物が必要となることから、アジアマンスによって、福岡市のデザイン関連産業の振興が図られていったことも成果として考えられる。

コンベンションシティを標榜する福岡市にとっては、同時期により多くの種類の会議やイベントが開催されることは、内外に対して大きな宣伝効果を生むことになる。それらがアジアマンスと言う分かりやすいコミュニケーションツールで「アジア」が束ねられていることは、福岡市のアジア政策を今後、外にアピールしていく際の強みになる。例えば、2008年、アジアマンスはコンビニエンスストアとのアジアフードのタイアップ商品を企画し、九州内で販売した。売り上げの一部を「アジアマンス募金」とし、国連ハビタットに寄付するという連携は、福岡市のアジア政策の重要なアクターでもある国連ハビタットのPRにもつながり、相乗効果の高い協働として評価できる。

なお、当イベントの福岡市役所内担当部署は「経済振興局集客交流部」である。

表Ⅱ-7 アジアマンスの参加者・登録事業数の推移

	1990年第1回	2000年第11回	2008年第19回
総参加者数	200,000人	650,000人	680,000人
登録事業数	24	59	71

資料：福岡市

【調査からのトピック: ケーススタディ】

●アジアマンス登録を契機に韓国との美容業界交流が始まり、ビジネスが拡大した●

2004 年より登録事業に参加した「アジア・ビューティ・コンGRESS」は、西日本最大の美容師技術・デザイン・アートコンテストである。プロ、アマ(専門学校生)混合で技を競い合う本大会は、福岡、九州における美容業界のレベルアップに貢献してきており、美容院が集積する福岡市にあっては、その技術とサービスの質が、美容産業の活性につながることから、大変、意味ある大会である。

2004 年に登録事業に加わることによって、韓国からも大会参加者が来るようになったことは、福岡市の美容師教育や美容産業の質を韓国の同業者に理解してもらうよいきっかけとなった。近年、韓国からの観光客が、大名地区の美容院に訪れるという動きが顕在化してきているが、福岡市の美容院に関する情報がこのような大会から、つまりはアジアマンスの登録事業から広がっていていることは、アジアマンスの1つの良き成果といえる。

なお、本コンGRESSの運営は、福岡市に本社を置く美容用品卸業の株式会社ダリアである。ダリアは韓国との交流経験を糧にしなが、地元の美容院の韓国客迎え入れ支援などにもサービスを拡大する意欲を見せている。(地場企業ヒアリング調査)

表Ⅱ-8 アジア・ビューティ・コンGRESSの参加者推移

年	参加者内訳			参加者 合計	韓国から の参加者
	コンテスト	モデル	入場者		
2000	2,925	1,479	3,795	8,199	-
2001	2,873	1,531	3,482	7,886	-
2002	3,043	1,751	4,572	4,794	-
2003	3,353	1,924	4,810	10,087	9
2004年よりアジアマンスに登録					
2004	3,502	1,850	3,853	9,205	108
2005	2,422	1,297	4,532	8,251	120
2006	2,216	1,198	4,592	8,006	100
2007	1,970	947	4,348	7,265	100
2008	2,150	1,011	3,680	6,841	40

資料:株式会社ダリア

③福岡アジア文化賞の特徴と評価・成果

- 授章者推薦・選考に関わる知識人ネットワークの集積が大きな財産となっている
- 素晴らしい事業を行っているのに、アピール不足のため、成果を活用できていない

現在、福岡アジア文化賞は、アジアマンスの一環として語られることが多い事業であるが、実はアジアマンスは、福岡アジア文化賞の創設を契機として、賞を盛り上げ、広く周知を図ることを目的として開始されたものである。

福岡市と(財)よかトピア記念国際財団が主催するアジアの文化の保存と創造に貢献した個人又は団体への顕彰事業である。1990年に始まり、これまでアジア(東アジア、東南アジア及び南アジア地域)が世界に誇る第1級の人材77人に授賞している。賞には3種類あり、大賞(賞金500万円)、学術研究賞(賞金300万円)、芸術・文化賞(賞金300万円)の授章者を、毎年3～4名選出するための推薦委員を、全世界に約4,000人擁しており、教育・研究機関、芸術・文化団体、報道機関等に所属する推薦委員とのネットワークそのものが、非常に価値のあるものと考えられている。推薦を受けた候補者の選考は、国内の学術、芸術・文化の第一人者16名から構成される選考委員会で行われ、さらに8名からなる福岡アジア文化賞審査委員会での審査を経て、授賞者は決定する。この選考委員会・審査会の委員のネットワークも大変価値の高いものである。

福岡アジア文化賞授賞式は、市民フォーラムとともに開催されるので、市民に広くアジアの優れた

創造的な知性を紹介し、国際文化理解を深める場を提供してきた。また、2004 年以降は、秋篠宮殿下が授賞式に出席されるようになったことによって、賞としての格もさることながら、中央メディアに授賞式の模様が放映される機会も増え、福岡市のアジア政策の認知も広がりを見せていった。さらに、文化賞授章者による学校訪問・講演等事業は、子どもたちに素晴らしい経験を与えてきた。

主旨やイベントの素晴らしさへの評価の一方で、「なぜ福岡市が、これほどのことを」「福岡市には過ぎたものではないか」という疑念の声もある。この見方は、その知名度がアジア地域のみならず、福岡市民の間でも低く（図Ⅱ-1）、素晴らしい事業をしているのに、ほとんどそれを外に伝えていない、素晴らしいネットワークを構築しているのに、それをほとんど活用していないという現状を批判的に捉えた意見である。

「1990 年第 1 回福岡アジア文化賞創設特別賞報告書」の冒頭あいさつ文には、「アジア各国との交流において重要な役割を担ってきた福岡市が、アジアの学術・文化を世界へアピールし、アジア地域の学術・文化の育成、発展と相互理解及び平和に貢献するため」とある。この目的をもっと具現化するような効果的なアピール方法を検討していくべきではないかと考える。

なお、当イベントの福岡市役所内担当部署は「総務企画局国際部」である。

【調査からのトピック：発言メモ】

●福岡アジア文化賞をベストにして、ベストプラクティスとして発信していったらどうか●

福岡市は、あるもの持っているもののベストプラクティスの発信をしていくべき。ようやく 20 年たってアジアの時代が来たのに、これだけのことをやっただけで、蓄積したものをアピールしないで何とする。今までやってきたものをベストにする、1 番にすることが今求められている。それだけで強烈なプロモーションになる。（地場企業ヒアリング調査）

●福岡アジア文化賞人脈・ネットワークを活かして福岡・九州の活性につなげるべし●

アジア文化賞の人脈の蓄積はすごい。推薦人を含めたネットワークをどう使えるのか考える必要がある。文化や芸術を大事にしながら経済の発展につなげ、福岡・九州の活性にどう生かさせていけるのか考えていかねばならない。（福岡市ベテラン職員ヒアリング調査）

④アジア太平洋フェスティバルの特徴と評価・成果

- アジア理解の場からアジアビジネスプロモーションの場にシフト中である
- 経済効果を追うこと、企業色を出しすぎることに難色を示す見方もある

アジア太平洋フェスティバルは、1990 年の第 1 回アジアマンスにおいて、市民参加のオープニングイベントとして始まった。キャッチフレーズは「アジアを表現する」であり、本場の芸能、本場の料理、本場のグッズを市民に提供し、アジアの文化を体感してもらうという祭典であり、当時、アジアの食べ物や商品を滅多に見る事がなかった市民には、とても新鮮な体験空間として喜んで受け入れられた。

しかし、1990 年代の経済停滞によって事業規模を目に見えて縮小せざるを得ない財政状況のなかで、アジア太平洋フェスティバルは、徐々に新鮮味と華やかさを失っていった。また時がたつにつれ、「アジアブーム」の到来によって、アジア文化を初めとする異国文化が珍しいものではなくなっていき、

アジア料理なども気軽に食べられるようになり、市民の関心も期待も薄れていった。このような状況の中、アジア太平洋フェスティバルは、徐々に前年どおりに見える企画の維持に一生懸命にならざるを得ないイベントになっていったと言える。

このような流れの中で、アジア太平洋フェスティバルの運営方法は何度も見直された。大きな方向としては、市の支出を抑え、民間の協賛を得て、賑やかさを演出していくというものである。例えば、本場の料理を出す事を売りにしていたアジア屋台は、「本場から料理人を招聘しその場で腕を振るってもらおう」から「アジア料理を出す飲食店に運営を委託する」に変更され、各国の文化や歴史を知ってもらうための展示や演出は、各国の観光宣伝ブースとなり旅行パンフレットの配布スポットに変わっていった。また、企業等その他団体とのタイアップによって、アジアとは直接関係ないような商品のプロモーションの場としても活用されるようになった。また、ステージにネーミングライツを取り入れる等する新しい協賛の動きも見られるようになった。

このことに対して、「本来の主旨から外れる」「市が収益事業をやるのか」と言う批判的な声もあるが、公的なイベントにおいて目に見える経済効果を挙げていくことは、地域経済振興上大切な視点であると考えられる。

なお、当イベントの福岡市役所内担当部署は「経済振興局集客交流部」である。

⑤アジアフォーカス・福岡国際映画祭の特徴と評価・成果

- 今や、「アジア映画といえば釜山」というブランドが確立してしまった
- 映像アーカイブは世界有数のアジア映画資産であり、貴重な研究資料である

1990年から始まったアジアフォーカス・福岡国際映画祭は、アジアマンスの主要事業のひとつとして、1991年にスタートした。なお、1990年のアジアマンスには、民間主催の福岡アジア映画祭がアジアマンス事業の1つとして参加していたが、主旨を受け継ぎ、体制を官民協働の体制に変更し、1991年からはアジアフォーカス・福岡国際映画祭実行委員会／福岡市の主催として実施している。開催目的としては「現在注目を集めている優れたアジア映画を世界に紹介していく」「映画を通して、市民のアジアに対する理解を深める」「映画を通して、市民レベルでの文化交流、国際交流を推進していく」「映画界の新しい才能の発見と育成」の4つが掲げられているが、このようなアジアに特化した映画を収集し、上映するというイベントは、世界的にも初の試みであり、それ故にこれまで大きな印象と成果を残してきた。

上映作品は、映画祭ディレクターと事務局スタッフが、実際にアジア各地に足を運び、現地調査によって選定するため、ほとんどの作品が日本初公開である。したがって、ニュープリントを輸入し、日本語字幕を付けての上映となるが、本映画祭では、さらに、アジア各地から参加するゲスト及び地元の留学生が鑑賞できるように、英語の字幕も付けている。このため、本映画祭で上映した作品が話題となり、世界各地にフィルムが貸し出されて高い評価を得るなど、情報発信の役割も果たしてきた。映画祭参加がきっかけとなって国内配給されるケースや、その才能を認められた監督が日本企業の資金提供を受けて、共同製作が実現するケースも増えている。登竜門として、アジアの優れた映画と映画人を紹介し、世界市場につなげていくことで、アジア地域の文化理解に貢献してきたと言える。

上映会には、監督・主演者等をゲストとして招待し、会場でのディスカッションやシンポジウムなどで市民との交流を図るというプログラムがある。アジア映画ファンのみならず、普通の市民にとっても、刺激的なアジアのクリエイターと直接触れ合える交流機会として大変喜ばれてきている。またボランティアとしても参加する事ができるため、楽しみながら社会貢献できる場として市民からも好評である。

本映画祭の特筆すべき独自性は、これまでの映画祭で招待された延べ 417 作品中、291 作品（2008 年 3 月現在）について福岡市総合図書館の映像ライブラリー・シネラがアーカイブ権を取得し、アジアの映像文化財として収蔵しているところである。アジア映画や日本映画の名作を中心に調査・研究、収集、保存、公開する映像ライブラリーは、映画関係者、研究者から高い評価を得ている。

一方で、「新たな都市の価値や個性の創出」という視点で見ると、厳しい評価にならざるを得ない点も数多くある。本映画祭にヒントを得て 1996 年から始まった釜山国際映画祭が、巨額の資金力とフィルムの見本市的機能創設により、商業的手法で成功し、いまやアジア最大級の映画祭に成長した。そのことによって、アジアフォーカスの「アジアの映画に特化した映画祭」という特徴の影が薄くなってしまった。商業的というよりも文化財保存的なスタンスで進めてきた福岡とは主旨が異なるが、「アジア映画といえば福岡」が釜山にそのお株を奪われてしまった損失は大きい。こういう状況下において、福岡が福岡国際映画祭の 20 年に渡る資産を活用していくためには、アーカイブを積極的に利用していくべきと考える。しかし、アーカイブに眠る映画は図書館の映像ホールでしか見られないし、内容としては、研究者や映画関係者の評価が高いものばかりだが、娯楽映画以外の一般受けしにくいものも多いので。まずはアーカイブを世界の芸術系の研究者や映画関係者に利用してもらい、その価値をもっと認めてもらうことを検討すべきではないだろうか。

現在、図書館では、この映像アーカイブに関して積極的な PR を海外に対して行っていない。たまに口コミで海外からの研究者が訪問し、滞在しながら映画を研究することもあるが、公式にこういった訪問者を求めているわけではない。図書館の受け入れ態勢や言語対応も整っていない。

「アジア映画は釜山」というブランディングができてしまった今日、「アジア映画研究は福岡」という切口で、強くアピールし直すべきである。そうしないと、規模や華やかさで釜山と比較され、福岡は廃れた映画祭という悪い印象さえ与えかねない。アジア地域における「アジア映画に関する役割」をリポジショニングする時期に来ていると言える。

なお、当イベントの福岡市役所内担当部署は「市民局文化部」である。

表Ⅱ-9 アジアフォーカスの入場者と作品

年	入場者数(人)	作品数	作品の国と地域数
1991	10,724	23	10
1992	11,885	27	18
1993	16,090	27	14
1994	17,024	36	13
1995	19,278	26	11
1996	15,660	40	12
1997	14,117	27	12
1998	16,371	30	15
1999	16,190	27	12
2000	18,791	50	15
2001	20,495	50	15
2002	22,601	60	15
2003	22,720	60	14
2004	23,020	54	19
2005	18,676	36	15
2006	16,773	47	15
2007	16,278	51	16
2008	19,610	69	21
合計	316,303人	740	

資料:福岡市

【調査からのトピック: 発言メモ】

●図書館に眠ったままにしないで、人が集まる都心で上映できないのだろうか●

アジアフォーカスの貴重なフィルムは図書館に眠ったままになっている。例えば、リバレインの一角にでもミニシアターを作り 100 円で公開し、ついでにアジアの物産を販売するなどの活用の仕方もあるのではないか。リバレインだけではなく博多部、天神、キャナルシティなどに設置してつないで、徒歩圏にアジア文化を集積させ、アイランドシティや百道と連携しながらアジア文化を発信していいのではないだろうか。(福岡市ベテラン職員ヒアリング調査)

●映像アーカイブを核に、アジア研究者・映画関係者の研究交流拠点をつくれるとよいが●

釜山には映画学科が6～7つある。以前、映画を専攻する学生同士の交流を釜山の大学から持ちかけられたことがあるが、福岡には映画を学ぶ学科はないといって断った経験がある。映画の力は釜山が上だ。国の一点投資もあったが、釜山は映画ではじけて、釜山は映画というイメージを確立した。釜山映画の賑わいもすごい、釜山のまちの戦略もすごい。映画祭期間以外も映画を感じるイベントや雰囲気が漂っている。

アジアフォーカスはアジアに特化した映画祭であり、先駆的な取り組みであった。釜山の映画関係者の話によれば、釜山はアジアフォーカスへの関心はないが、アーカイブには大変興味を持っている。映画を学ぶ学生や研究者にとって研究資料となるからだ。

天神やリバレインなど観光客や市民が気軽に利用できる場所で上映して欲しいとの要請もあるが、貴重な芸術作品なので、きちんとした上映環境が必要であるし、多くが学術的には高い価値はあるが、娯楽的要素の薄い作品なので、図書館に行ってゆっくり見てもらったほうが良いのではないか。リストを作って積極的に研究者や学生を受け入れているわけではないが、これまで海外から来て一週間ほど滞在し、研究のために鑑賞するという例はある。しかし、受け入れ態勢ができていないので、積極的にアピールしているわけではない。(福岡市ベテラン職員ヒアリング調査)

⑥福岡アジア美術トリエンナーレ（+福岡アジア美術館）の特徴と評価・成果

- 前身であるアジア現代美術展は、世界初の「アジアの現代」美術展であった
- 福岡アジア美術トリエンナーレが、福岡アジア美術館の同時代性を支えている

福岡アジア美術トリエンナーレ（福岡トリエンナーレ）は、福岡アジア美術館が総力をあげる最大イベントである。トリエンナーレとは3年毎に開かれる国際現代美術展という意味であり、例えば、ミラノトリエンナーレやヴェネチアビエンナーレ（ビエンナーレは2年毎の意）が、欧米美術界で権威のある現代美術展として知られている。

1893年に始まるヴェネチアビエンナーレを最古として、欧米では早くから現代美術展が開催されてきたが、2000年前後より、非欧米圏、特に東アジアでの美術展の開催が急増してきている。その背景となるのが、アジア出身作家の国際舞台への登場と、特に東アジアの都市と経済の成長・国際化と言われている。アジア・太平洋の美術に特化した点で福岡トリエンナーレと似ている豪州ブリスベンのトリエンナーレは、同市のアジア・太平洋都市戦略の中で生まれたものである。

この中であって、福岡トリエンナーレは小規模かつ地味な存在である。しかし、現代美術業界、海外の愛好家の中では、特別な存在として高い評価を受けている。福岡市が、アジアの現代美術に世

界で初めて着目し、その高い価値を見出し、アピールしたパイオニア都市であるからだ。

福岡トリエンナーレの前身である、福岡市美術館が開催してきたアジア現代美術展は、「アジアに現代美術なんてあるのか」と思われていた 1980 年に始まった。福岡市の学芸員は、まず各諸国のどこに誰に聞けばよいのか、ということから探る作業から始めたという世界初の取組みに対し、企画に賛同したアジア諸国の美術関係者が、美術展を成功させるために誠心誠意協力してくれたと言う。その結果、福岡市は一から開拓し、積み上げていったアジア各地とのネットワークにより、他の国際展どころか自国の外で発表した経験がほとんどない作家までも含めて、まさに「福岡発／初のアジア作家」を発掘し、展示する力を身につけた。それ故、福岡トリエンナーレは、世界中から一目置かれる存在となっており、同時に福岡アジア美術館も高い評価を海外から受けている。

実は、福岡アジア美術館が専門家の評価とネットワークを維持し続けられるのは、この福岡トリエンナーレがあるからである。トリエンナーレのために、現地調査を行い、ネットワークを活用しに、作者・作品に出会うという 3 年間サイクルが、同時代性を担保する動きとなってきたからだ。しかしながら、このようなトリエンナーレの意義や役割、それ以上に、アジアのコンテンポラリーアートの今日的評価、さらに福岡アジア美術館の貴重性が、市民をはじめ市職員の間でさえ、共通に理解されているとはいえない中で、2009 年の第 4 回で終わりを迎えようとしている。財政を勘案して、美術展を 5 年に一回にしようという方向に市の方針が固まったと言う。このことは、現状における福岡アジア美術館のステイタスの沈下を招いていってしまう危険性をはらんでいる。このトリエンナーレ継続のためには、福岡アジア美術館の特性と希少性をもっと、内外にアピールするとともに、市民の関心と誇りを喚起するような情報発信を行っていくべきではないかと考える。

アジア現代美術展は、福岡市の一連のアジア政策の最初の出発点であった。アジア政策最大の資産の 1 つとも言えるアジア現代美術の集積を、今後活用していくためにもトリエンナーレの存続を今一度検討する必要があるのではないかと考える。

なお、当イベントの福岡市役所内担当部署は「教育委員会福岡アジア美術館」である。

表Ⅱ-10 国際美術展の第1回展開催年

年	名称
1895	ヴェネツィア・ビエンナーレ
1896	カーネギー・インターナショナル
1932	ホイットニー・ビエンナーレ(参考)
1951	サンパウロ・ビエンナーレ
1955	ドクメンタ
1959	パリ・ビエンナーレ(～85年)
1968	インド・トリエンナーレ
1973	シドニー・ビエンナーレ
1977	ミュンスター彫刻プロジェクト
1981	バンガラデシュ・ビエンナーレ
1984	ハバナ・ビエンナーレ
1987	イスタンブール・ビエンナーレ
1991	リヨン・ビエンナーレ
1992	台北ビエンナーレ
1993	アジア・パシフィック 現代美術トリエンナーレ
1994	アート・フォーカス(イスラエル)
1995	光州ビエンナーレ ヨハネスブルグ・ビエンナーレ
1996	上海ビエンナーレ マニフェスタ 欧州 現代美術ビエンナーレ
1998	モントリオール・ビエンナーレ ベルリン・ビエンナーレ
1999	福岡アジア美術トリエンナーレ メルボルン・ビエンナーレ
2000	越後妻有アート・トリエンナーレ 釜山ビエンナーレ
2001	横浜トリエンナーレ

注)ともに藤川哲作成のものを加工して作成。表Ⅱ-11 については、アジア地域で開催されたアジアを面的に対象にした美術展のみを掲載している。

表Ⅱ-11 国際美術展に見るアジアブーム

年	名称
1957	第1回アジア青年美術家展(渋谷・東横)
1979	アジア美術展(福岡市美術館)
1980	アジア美術展 第2部 アジア現代美術展(福岡市美術館) 第15回アジア現代美術展(東京都美術館)
1992	美術前線北上中—東南アジアのニュー・アート (東京芸術劇場展示ギャラリー、他) アジアの創造力(広島市現代美術館) 第1回アジア・パシフィック現代美術トリエンナーレ
1994	亜細亜散歩(資生堂ギャラリー) 第4回アジア美術展(福岡市美術館、他) 第1回光州ビエンナーレ
1995	New Asian Art Show-1995/China Korea Japan (キリンプラザ大阪、他)
1996	エイジアン・ヴュー—躍動するアジア(東京都写真美術館) 第1回上海ビエンナーレ 第2回アジア・パシフィック現代美術トリエンナーレ
1997	亜細亜散歩(二)(資生堂ギャラリー) 東南アジア1997 来たるべき美術のために(東京都現代美術館、他) 東南アジア—近代美術の誕生(福岡市美術館、他) 第2回光州ビエンナーレ 第2回上海ビエンナーレ
1998	ネオ・ラグーン／北東アジアの現代美術(新潟県民会館)
1999	第1回福岡アジア美術トリエンナーレ1999 [第5回アジア美術展](福岡アジア美術館) 東アジア／絵画の近代—油画の誕生とその展開(静岡県立美術館、他) 第3回アジア・パシフィック現代美術トリエンナーレ
2000	第3回光州ビエンナーレ 第3回上海ビエンナーレ
2001	アジアの世紀のはじまりに(海岸通ギャラリー・CASO+ギャラリー風) 亜細亜散歩(資生堂ギャラリー+水戸芸術館) 横浜トリエンナーレ2001
2002	第2回福岡アジア美術トリエンナーレ2002(福岡アジア美術館) 第4回光州ビエンナーレ 第4回アジア・パシフィック現代美術トリエンナーレ 釜山ビエンナーレ2002 第4回上海ビエンナーレ
2003	サイバー・アジア～メディア・アートの近未来形(広島市現代美術館) 第50回ヴェネツィア・ビエンナーレ
2004	第5回光州ビエンナーレ

資料: 山口大学ホームページ (<http://ds.cc.yamaguchi-u.ac.jp/~fujikawa/03/asia/asia13.html>)

【調査からのトピック:発言メモ】

●美術展を契機に、一から創り上げた唯一無比の貴重なアジア現代美術ネットワーク●

福岡市美術館が、30年前の「アジア美術展」の準備を始めたとき、類似の展覧会はなく、アジア各国の伝手も情報もなかった。まず IAA(国際造形芸術連盟)の存在を知り、その活用を考えた。IAA はアジアを含む世界各国に国内委員会があり、それを突破口としたのだ。IAA は言わば芸術家の職能組織なので、必ずしも各国全体を掌握しているわけではないことが次第に解ってきたが、その時、市美の調査団は、次第に各国の政府機関や国立美術館にも接触し、それらと強い絆を持つようになった。

その時点では、福岡側で作家・作品を選択するということは難しく、当初は国別にスペースを割り当て、各国を代表する機関が出品作家を選ぶという様相となり、国代表的色彩を帯び、結果として各国の大家の作品が出品されるということになった。この共同作業の中で IAA や各国の国レベル機関・団体と密接な関係が構築されていった。回を重ねるごとに福岡側にも情報が蓄積され、トリエンナーレとなった現在は、独自の出品作家選考ができるようになったが、出品作家選考にあたり、これらの機関・団体から情報を収集することは、継続して機能する関係の維持に繋がっており、福岡アジア美術館の着実な継続活動が各国機関・団体の高い評価と信頼を確立してきた。

「第3回アジア美術展」の韓国国立現代美術館への巡回(1989年)、「第3回福岡アジア美術トリエンナーレ」の英国ブラックバーン市への巡回(2006年)などはその証左である。(福岡市ベテラン職員ヒアリング調査)

●トリエンナーレの消滅は、30年かけて作ってきたブランド価値の消失を意味する●

福岡市が30年かけて作り上げたアジア現代美術の資産が福岡アジア美術館である。その根幹となるトリエンナーレ、福岡アジア美術館の開館記念展ともなった「第1回福岡アジア美術トリエンナーレ」の名称に、議論の末(第5回アジア美術展)のサブタイトルが付された。これを契機に、トリエンナーレへの大転換を図ったのだが、継続性とアジア美術展のブランド価値も生かしたかったということである。

つまり、この名称には、単なる3年に1回の展覧会という意味だけでなく、福岡が長年大金を投じて作り上げたブランド価値も詰まっていると言える。予算削減などの理由でこの名前を使えなくなる等のことがあれば(例えば5年に1回の展覧会なら福岡トリエンナーレとは言えない)、大きなブランド価値の無駄使いとなるかもしれない。(福岡市ベテラン職員ヒアリング調査)

⑦定期イベントの問題点と課題

- 一連の定期イベントは、福岡市民がボランティアなどで気軽に市政に参画できる有効なツールの1つとして評価できるが、専門的・趣味的に限定された市民に裾野がとどまりがちであり、それ故、福岡市民における個々のアジア政策イベント認知度は決して高いとは言えない状況にある

- 広島市民におけるアジア政策イベントの認知度はほとんど無い
 - ・ アジア太平洋こども会議の認知度：福岡市民 54.8%、広島市民 3.8%
 - ・ アジアマンスの認知度：福岡市民 58.1%、広島市民 1.9%
 - ・ 福岡アジア文化賞の認知度：福岡市民 23.8%、広島市民 1.9%
 - ・ アジアフォーカスの認知度：福岡市民 34.8%、広島市民 2.8%
- 中国の都市、特に広州市においては、広島市より認知している人の割合が多い
- 課題：対外的な認知度を上げていくための効果的なプロモーションが必要であり、そのためには、個々の成果を意識化し、共有しうる「統合したイメージづくり」が必要である

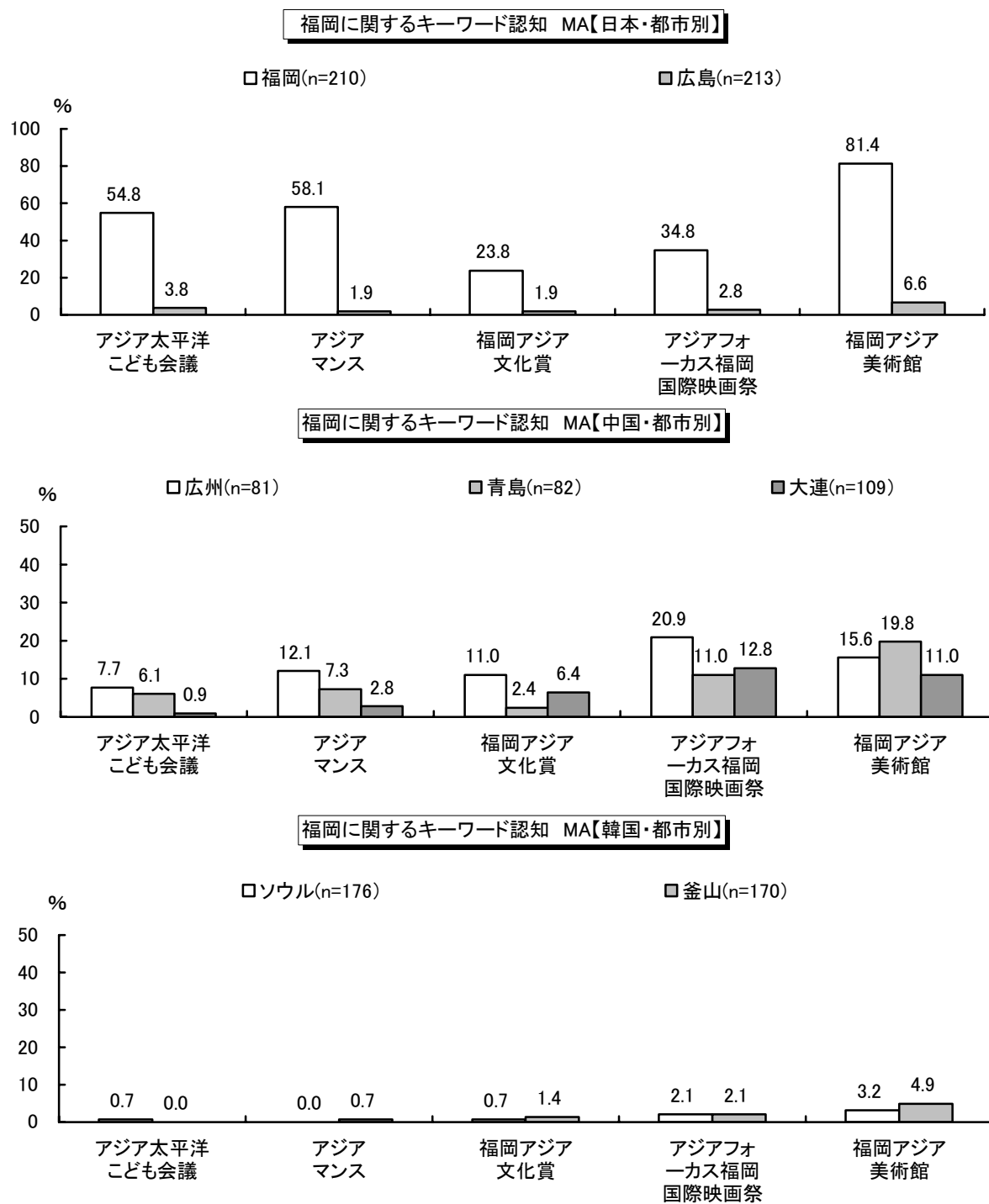
アジア政策に関する定期イベント事業は、共通する様々な問題点を抱えているようだ。例えば、企画のマンネリ化、裾野の広がりや参加者の頭打ち、財政難による規模縮小、民間スポンサー導入によるメッセージ性の低下、他市競合イベントの登場による存在感の希薄化、などは、アジア太平洋こども会議以外のイベントにほぼ共通する問題点である。

これらの問題点を前に、ここ数年にわたり、市の各担当部署において個々の事業を今後どのように活性化させていくべきなのか、資産をどのように活用していくべきなのか検討され、試行錯誤の事業修正や方向性転換などが続けられてきている。アジアマンスのキャッチフレーズの変更、アジアフォーカスの上映映画における娯楽性の強化などはその一例だろう。企画内容の変更を行い、参加者の対象を広げる方向で施策が検討されてきているが、その変化や方針の変更のアナウンス力が弱く、十分な活性化に繋がっていないように見える。各イベント単位での取組みのため、「知っている人に変更を知らせ新たな魅力を伝えることはできる」が、「知らない人に何も伝えることができていない」というところに、重要な問題点があると考ええる。

そもそも、これらのアジア政策関連のイベントが、きちんと認知されていない状況にある。（p 33, 図Ⅱ-1）は、2009 年 2 月に実施したインターネット調査（都市イメージ調査）の結果である。福岡市民と広島市民に「福岡に関して知っているキーワード」について尋ねたところ、イベントに関しては、福岡市民でさえ、アジアマンスやアジア太平洋こども会議は、辛うじて半数以上の市民が認知しているが、アジアフォーカスは 3 人に 1 人の認知、福岡アジア文化賞は 4 人に 1 人の認知にとどまっている。一方、広島市民における認知度はほとんど無いといっても等しい状況にある。

また、中国の 3 都市と韓国の 2 都市において同様のことを尋ねた結果を見ると、韓国ではほとんど認知されていないが、中国の都市ではある程度の認知が見られる。福岡市の姉妹都市である広州市での認知が高いのは、これまでの長い交流の歴史の成果と言える。

図Ⅱ-1 日本・中国・韓国都市における「福岡に関して知っているキーワード」



(都市イメージ調査)

これら調査結果から、これまでのアジア政策のイベントは、市民向け、さらに言えば個々の分野に関心のある市民に限定したピンポイント事業だったということが明言できそうである。したがって、現状において、これらのイベントを個々に対外的にアピールし、外からの集客、ビジネス振興、さらにこれまでの資産をもとに都市のブランディングを図っていこうと思っても、それぞれの認知度が低い状況では、かなり難しいと言わざるを終えない。

そういったことから、各事業の認知度をあげることは、今日的な大きな課題であると言え、そのた

めの効果的な方策を考えていく必要があると考える。その際には、アジア政策のイベント開催を通じて形成してきた様々な資産を可視化し、意識化し、共有化し、統合されたイメージで括り、「福岡のアジア」としてアピールしていくための、具体的な戦略策定やツールの開発もあわせて検討していくべきであろう。

【調査からのトピック:発言メモ】

●市民との関わりが少なかったイベントは、蓄積と広がりが小さい●

アジア太平洋子ども会議は、市民と関わる事業だったので蓄積が大きい。しかし、アジアフォーカス、アジア文化賞、福岡アジア美術館は、これまでほとんど市民と関わってこなかったもので、蓄積と広がりは小さい。フォーカスは、これまで映画は文化財と言う信念で取り組んできたので、映画監督や研究者の評価や認知度は高い。近年は、プロデューサーが変わり方針が修正され、メジャー路線も視野に入れるようになったので、少しは変わってきている。(福岡市ベテラン職員ヒアリング調査)

●アジア政策の資産を可視化、意識化、共有化して出していくべきではないのか●

福岡市は無理もしてきたが、大きな成果を上げてきたと思う。今から何をしたら良いかということを考えると、アジア政策やアジア交流の成果をコアコンピタンスとして出していくしかない。そのときに今までやってきたことの成果の整理が必要だ。今までの成果を資源として意識化して共有化して、使えるようにしていくことが大切である。(福岡市ベテラン職員ヒアリング調査)

(3) アジア政策におけるコンベンションの特徴と評価・成果

ーアジア太平洋博覧会開催の意義と課題ー

- アジア政策による「福岡の都市像」を強く内外にアピールした
- 福岡のモダンなイメージを百道と共に形成、発信した
- 博覧会成功の余韻から脱し、今、新たな20年をつくる政策を表明する時期にある

福岡市はアジアをテーマにしたコンベンションをこれまで多数開催してきたが、主催として全くのオリジナルの大規模コンベンションは、アジア太平洋博覧会(よかトピア)のみと言ってもよい。これは地方博であるので正確にはコンベンションとは言えないが、ここでは便宜的にコンベンションに分類した。

アジア太平洋博覧会は、アジアという言葉をもとに最初に使った地方博であり、その開催によって「福岡はアジアのパイオニア」として、内外に強いインパクトを与え、福岡市に目に見える成長資産をもたらした。埋立地である百道の名を知らしめ、様々な公共施設・交通網等のインフラ整備を進めたことによって、その後の民間の投資を促進した。博覧会の運営収益によって、その後のアジア関連事業を支える基金も創設できた。そして、伝統と祭りの「博多」、買い物の「天神」、という顔ぐらいしかなかった福岡に、「百道のモダン」というイメージを新たに創造した。現在、モダンな福岡市のイメージは百道地区の海からの写真で表現されることが多いが、福岡市のモダンはこの博覧会の成功によって形成されたのである。その意味において、新たなビジュアル的なランドマークをつくるきっかけとなったアジア太平洋博覧会は、アジア政策の目的である「新たな都市の価値や個性を創出」を十分に満たしたと考えられる。

このような大規模な博覧会の開催は、大きな政策転換や新指針の打ち出しの際には有効という時代もあった。本博覧会の開催はバブル絶頂の時期だったので、大成功に終わらせることができたうえ、その勢いを持って、定期イベント等への主旨の引継ぎをスムーズに行えることができた。しかし、20年経過し、もうその成功の余韻も記憶も過去のものになっていく中で、福岡市のアジア政策の意気込みや目指すものまでが失われていっている。成功が大きかった分、その成功の成果をゆっくりと愉しみ過ぎた。成功体験が大きすぎて、都市政策をめぐる環境に大きな変化が現れていることに気づくのが遅くなってしまったのではないだろうか。

2009年、横浜市は「横浜開国博 Y150」を開催する。1989年アジア太平洋博覧会が開催された年に「YES' 横浜博覧会」を開催して以来の地方博覧会である。横浜市は、この博覧会で「出航」というテーマを掲げ、第二の開国をし、これからの横浜市のあり方、新たな都市像を市内外に示し、「創造都市・国際都市が横浜市戦略の新機軸」であることを強くアピールしようとしている。

博覧会という莫大な費用のかかるコンベンションの有効性には疑問符がつく。しかし、横浜市が、開国博で示したように、「都市で育ったたね」を整理し、1つのパッケージとして政策の柱に据え、アピールしていくことは、過去の取組みの成果を確認し、その資産を活用していく姿勢を強く印象付ける効果的な手段と言える。

アジア太平洋博覧会開催から20年、博覧会開催以来のアジア政策の「たね」をしっかりと整理して資産を活用していくことが福岡市にも求められているのではないかと、そして博覧会的手法ではなく、もっと福岡らしい資産に基づいた、別のアプローチ方法で、それを遂行していくことが求められていると言える。

図Ⅱ-2 横浜で育った「7つの力のたね」



資料:横浜開国博覧会 Y150 ホームページ(<http://event.yokohama150.org/about/index.html>)

(4) アジア政策における都市間提携締結の特徴と評価・成果

主要施策として整理した都市間提携締結は24件であり、そのうち20件が2都市間提携で、残る3件が多都市間ネットワークである。そのなかで、特に福岡市の独自・オリジナル性が高いとみなす事ができる施策は、多都市間ネットワークのアジア太平洋都市サミットのみと思われるが、ここではその他の都市提携についても、数の多さや提携先、提携内容などに福岡市の独自性を見出すことができることから、①2都市間提携、②多都市間ネットワーク、この2つの視点(分類)によって、評価・成果について検証していきたいと考えるが、その前に、都市間提携の全体的な特徴を簡単に整理しておきたい。

● 三大特徴は「アジア都市重視」「多都市間ネットワークへの積極性」「重層的提携」

「アジア都市重視」「多都市間ネットワークへの積極性」「重層的提携」の3つは、福岡市の都市間提携施策の特徴と言える。福岡市が提携する7つの姉妹都市のうち3つがアジア都市であり、提携港湾に関しては7港のうち4つがアジアの港である。表Ⅱ-12 が示すように、他の政令市と比較するとそのアジア重視度は、北九州市とともに高い位置にあることが分かる。また、2004年時点のデータであるが、表Ⅱ-13 を見ると、福岡市は北九州市に次いで、多都市間ネットワークへの参加が多い都市ということが分かる。また福岡市は特定の都市と複数の分野で重層的に提携してきた。表Ⅱ-14 は、提携都市と内容との相関である。アジア太平洋都市サミットは都市政策に関する情報交換を目的の1つに持っているのも、会員都市とは都市政策に関する提携を行っているとも考えることもできる。

表Ⅱ-12 政令指定都市の多都市間提携の状況(2008年)

	2都市間提携数		2都市間提携港湾数	
	* 件数のみは姉妹都市	うちアジア地域		うちアジア地域
札幌市	4	1	—	—
仙台市	9	3	—	—
さいたま市	6	1	—	—
千葉市	7	3	—	—
横浜市	8	3	6	2
	(パートナー都市5)	5		
川崎市	8	2	1	1
新潟市	5	1	2	1
	(交流指定都市2)	1		
静岡市	5	1	2	1
浜松市	4	0	—	—
	(音楽文化友好交流都市1)			
名古屋市	5	1	4	0
京都市	9	1	—	—
	(パートナーシティ1)	1		
大阪市	8	1	7	3
堺市	3	1	—	—
神戸市	7	1	3	1
	(親善協定都市1)			
広島市	6	2	—	—
北九州市	4	2	7	6
	(ビジネスパートナー都市1)	1		
	(環境パートナー都市1)			
	(経済交流提携都市1)	1		
福岡市	7	3	7	4
	(経済交流促進に関する覚書・合意書締結都市8)	7		

表Ⅱ-13 政令指定都市における都市間ネットワークへの参加状況(2004 年)

	参加している多都市間ネットワーク数	
	事務局を持つ(主催)ネットワーク・会員都市数	
札幌市	世界冬の都市市長会18	2
仙台市		1
さいたま市		1
千葉市		3
横浜市	アジア太平洋都市間協力ネットワーク(CITYNET)103	2
川崎市		1
新潟市	日ロ沿岸市長会・ロ日極東シベリア友好協会38 北東アジア経済会議*1	2
静岡市		—
浜松市		1
名古屋市		1
京都市	世界歴史都市連盟61	2
大阪市	大阪市ビジネスパートナー都市12	4
堺市		1
神戸市		1
広島市	日本都市サミット*2 平和市長会議611	4
北九州市	東アジア(環黄海)都市会議10 アジア環境協力都市ネットワーク7	9
福岡市	アジア太平洋都市サミット26	7

*1:2国(国内12都市)

2004年8月時点

*2:2国(国内11都市)

注)山下(2008)を基に作成

表Ⅱ-14 福岡市が提携するアジアの都市と提携分野の相関

都市名	2都市間提携締結				アジア太平洋都市サミット会員 (都市問題・都市政策)
	姉妹提携	経済提携	観光提携	港湾提携	
イポー市	○				○
釜山広域市	○	○	○	○	○
広州市	○	○	○	○	○
上海市		○		○	○
大連市		○		○	○
青島市		○			
杭州市		○			
天津市				○	
江蘇省		○			
シンガポール		○	○		○

① 2都市間提携締結の特徴と評価・成果

先に述べたように、福岡市の2都市間提携には「重層的である」という特徴がある。上の表Ⅱ-14、及び表Ⅱ-4「アジア政策の主要施策全体」を見れば明白だが、なかでも中国の広州市と韓国の釜山広域市(以下釜山市)とは、それぞれ30年前、20年前に友好・姉妹都市関係を結んで以来、市民・文化交流を中心として様々な分野で包括的な事業を推進してきた。この2市との関係が特別なのは、同じく20年前に姉妹都市を結んだマレーシアのイポー市との関係が重層的になっていないことから明らかである。この2都市間交流は、本稿で定義する「アジア政策」に該当するものではない。しかし、20年以上の長期に渡る継続的な事業を共同で行ってきている点では、アジア政策と同様に大きな資産を形成してきた施策と考えられる。そういった意味で、現段階での成果を検証し、課題を明らかにすることは大変重要な作業と考える。2009年は、折りしも締結30周年、20周年の節目の年であ

る。今後の交流を展望するには大変良い時期を迎えている。

さて、この両市との包括的な交流内容は、ここ数年大きく変わりつつある。共通するのは、経済交流の重視だが、両市間の交流を巡る内的外的環境の変化には明らかな差異が認められる。そこでここでは、まず両姉妹都市とのそれぞれの包括的交流について検証し、その他の2都市間交流についても簡単な検証を加える。

ア. 広州市との交流におけるこれからの課題

- 広州市において福岡市の存在感は薄れてきている
- 若い世代での認知度を高めていくためにもインターンシップ受入れ事業など若い世代を巻き込むような交流プログラムの展開が今後は強く望まれる

福岡市は広州市が最初に2都市間提携を締結した海外都市であり、締結から30年に渡り、市民、学校、役所レベルにおいて、教育交流、技術協力、職員派遣などを含め、幅広い分野での交流を深めてきており、文化理解やネットワークの形成等において様々な成果を挙げてきた。

しかし、近年、双方の都市における交流に対する考え方やスタンスに変化が表れて来ており、両市の交流のあり方について再検討すべき時期に来ているのではないかと考える。広州市は福岡市から様々なことを学びたい。そういう気持ちで長年、福岡市と付き合いしてきた。福岡市の場合、広州市との交流は受身で貢献的意味合いが多かった。だが、広州市が「地域の中心都市を建設する」との目標を定めた1996年ごろより、国際規準の都市づくりを進めるようになり、その様相は飛躍的に変わってきた。その背景にあるのは、中国の成長と経済開放地域としての広州市の発展と、それに伴う広州市の国際的地位の向上にある（Ⅲ章参照）。

この国際的地位向上の背景には、広州市の戦略的な姉妹都市締結、また友好協力関係の締結施策があったと思われる。下表は、2009年3月現在の広州市の姉妹都市の一覧である。相手都市を概観して気づくのは、首都、経済首都、第二の都市、などの世界的に名の知れた都市と数多く提携していることである。広州市は、この姉妹都市以外にも、交流内容を限定した友好協力都市を姉妹都市と同じくらいの数を抱えている。こちらにも、ホーチミンやメルボルン、バルセロナなど、世界的に有名な都市が数多く含まれている。

このような広州市の有力都市との提携戦略は、大げさに言えば、福岡市の広州市における地位を低下させたことを意味する。姉妹都市締結元年だった1979年はオンリーワンのパートナーだったのが、1996年には10分の1、2007年には約20分の1にまで、その存在感を薄めた。このことによって、広州市においては行政レベルにおいても、市民レベルにおいても福岡市への関心や理解が相対的に停滞していったのではないかと考えられる。

もし、福岡市から何かを学ぶというこれまでの交流のなかで、他の都市では得られない情報や技術があったとしたら、停滞は避けられ、逆に、特定分野における福岡市のブランディングができたのではないかと考えられる。30年はそれをやれるだけの期間であることを考えると、若干惜しい気もしないではない。

表Ⅱ-15 広州市の姉妹都市（2009年3月現在）

	広州市の姉妹都市	締結年
1	福岡市(日本)	1979
2	ロサンゼルス市(米国)	1981
3	マニラ市(フィリピン)	1982
4	バンクーバー市(カナダ)	1985
5	シドニー市(オーストラリア)	1986
6	バリバリー市(イタリア)	1986
7	リヨン市(フランス)	1988
8	フランクフルト(ドイツ)	1988
9	オークランド市(ニュージーランド)	1989
10	光州市(韓国)	1996
11	リンショーピン市(スウェーデン)	1997
12	ダーバン市(南アフリカ)	2000
13	ブリストル市(イギリス)	2001
14	エカテリンボーグ市(ロシア)	2002
15	アレキパ市(ペルー)	2002
16	スラバヤ市(インドネシア)	2005
17	ビリニュス市(リトアニア)	2006
18	バーミンガム(イギリス)	2006
19	漢班托塔区(スリランカ)	2007

資料: 広州市ホームページ

【調査からのトピック:発言メモ】

●福岡市からしか学べないという部分を福岡市は築いてこなかったのではないかと●

広州との提携は 30 年を迎えるが、広州は日本から学ぶという目的で、福岡市と交流してきた。広州が発展した今でも、分野によっては日本から学ぶ部分はあるが、福岡市からしか学べないという部分を福岡市は築いてこなかったのではないかと考える。福岡でなくても日本の他の都市で学べるというものでは、福岡の優位性はない。広州市には職員の派遣を長年やってきたが、行政の出入り口だけで関係を終わらせてしまってきた。今後は、行政の交流にとどめずに、学生のインターンシップの窓口となったりするなど、コーディネート機能を高めていくべきと考える。(福岡市ベテラン職員ヒアリング調査)

図Ⅱ-3 は、2009 年 2 月に実施した広州市の市民 173 名に対してインターネット調査の結果である(都市イメージ調査)。この結果で明らかになったのは、20 代の若い世代における、福岡市の認知度の低さである。

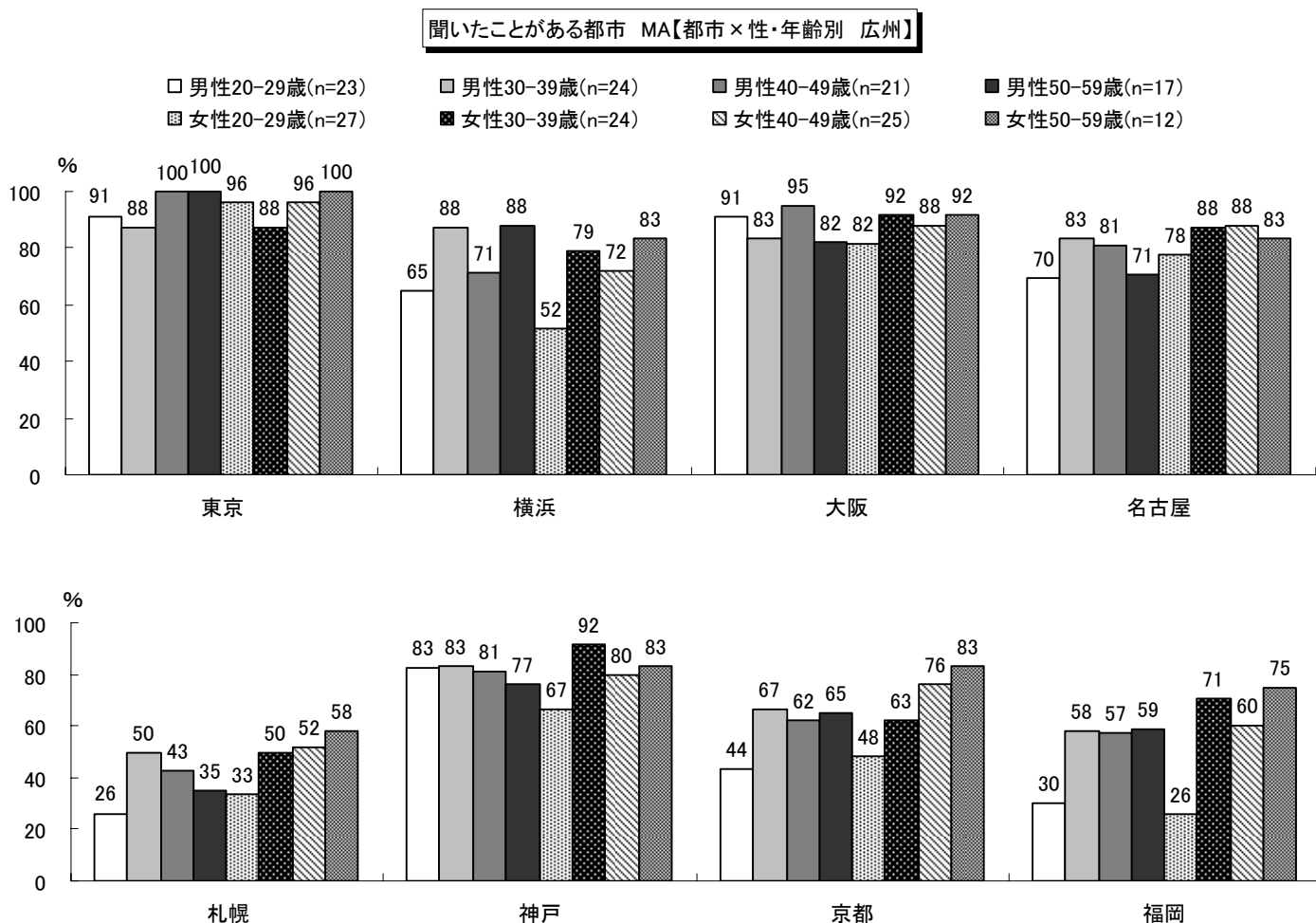
この結果をもって断言することは難しいが、上の世代に比べ、若い世代における福岡市の認知度が極めて低くなっている理由の 1 つに、福岡市に関する情報の埋没があると推測される。やはり、20 分の 1 の存在になったことと、インターネットの普及によって能動的な情報収集が誰にでもできるようになったことが大きな要因と考えられる。

近年、福岡市は新たに経済や港湾分野における広州市との提携締結を行い、分野を絞った関係の深化を進めようとしているが、このように特に若い世代における、福岡市の認知度の低下は、今後これから実体的交流を進めるにあたっては憂慮すべき問題である。そのためにも、30 年に渡る長い交流の中で培ってきた市民レベルの人的ネットワークや団体等との交流実績をもとに、今の若い世代にも認知されるような事業やプログラムの展開が、広州市との間には求められる。

そういった意味では、2008 年度より始まった広州市の大学生のインターンシップ受入れ事業は、時期にあった素晴らしいプログラムであると考ええる。福岡市は、わが国の中では、大学生が多い街として知られるが、広州市は福岡市以上に大学が集積し、優秀な学生が集まる都市として世界的に有名である。インターンシップの OBOG を活用して、今後も継続的に、優秀な広州の大学生を通じた将来に繋がる福岡市の魅力発信を行っていくことは、今後、福岡市と広州市の新しい関係構築の大きな鍵になっていくと思われる。

広州市との交流に関しては、若い世代の巻き込みが最重要課題の 1 つと考える。

図Ⅱ-3 広州市民における福岡市の認知状況(性年代別)



(都市イメージ調査)

イ. 釜山市との交流におけるこれからの課題

- 釜山市は福岡市にとって最重要の海外都市パートナーである
- 集客交流分野における2都市間連携の強化が重要である
- 他地域よりも密接な人の行き来があっていること、その行き来を支援するような仕組みやサービスが整っていること、行き来が双方の経済・文化振興の活力となっていること、これら3点の強化と、情報として整理し対外的に発信することが求められる

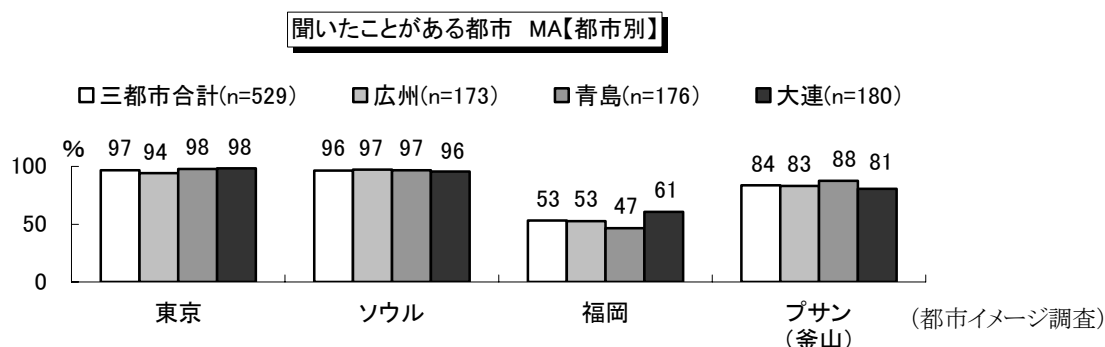
釜山市が福岡市にとって最重要な海外都市の1つであることは誰も否定しないであろう。韓国からの来訪者のうち、釜山市民の占める割合は大変大きいし、多くの人々が釜山港博多港間の船を使って福岡から九州に入ってくる。大学間の交流も活発であり、お互いに多くの留学生を抱えている。人の交流だけでなく物流面での結びつきは更に大きい。博多港の取扱貨物の多くは釜山港にフィーダー船で運ばれ、大型定期航路に積み替えられ、世界市場に輸出されていく。また、輸入されてくる。

2008年に具体的に動き始めた「福岡-釜山フォーラム」は、産学官が共に手を取り合い共同で事業を進めることによって、広域経済圏を確立し、世界に向けこのエリアをアピール、ブランディングしていこうというプロジェクトである。「将来的に、アジアにおけるEUのようなものがこの福岡と釜山から生まれた、と言われるようになるかもしれない」とは、福岡市長のコメントであるが、このよう

な大きなビジョンを持った国境を越える連携の動きは、ヨーロッパでは一般的なものになって久しいが、アジアでは珍しい。成長する東アジアにおいて、福岡市のように中ランクの都市が認められ、行き先に選ばれることはかなり難しいことだが、韓国第2の都市として世界的にも知名度が高い釜山市と組むことによって、また緊密な関係と地理的近さを目に見えてアピールできる点でも、福岡市が釜山市と親密な関係を構築することは、大変重要なことと考える。特に、中国からの観光客誘致に関しては、釜山市と一緒にプロモーションできるメリットは大きい。

なぜならば、図Ⅱ-4のように中国一般市民における釜山市の認知度は、福岡市を大きく上回っているからだ（都市イメージ調査）。

図Ⅱ-4 中国の都市における福岡・釜山市の認知度



中国発の豪華船クルーズが博多港に寄港するようになり、釜山市とセットになったツアーメニューも開発された。2都市の緊密な関係を可視化し、それを強くアピールしていくことは大変重要なことであり、その先行例として、集客交流分野での連携を強化していくことは戦略的に有望であると考え

る。そのためにも、まずは福岡市と釜山市間の市民の行き来を活発にすることが大切であると考え

る。当の市民が親密に交流していないのであれば、それは単なる偽のイメージとして受け止められ、逆に誇張した情報発信として悪印象を与えてしまう可能性がある。福岡市と釜山市が、①他地域よりも密接な人の行き来があっていること、②その行き来を支援するような仕組みやサービスが整っていること、③行き来が双方の経済・文化振興の活力となっていること、これら3点の強化と、それらを情報として整理し、対外的に発信していくことも重要であるが、現段階においては必ずしも充実しているとは言えない。そこで、今後の充実に向けた課題について、以下簡単に整理しておきたい。

①については、当研究所をはじめ様々な機関において、釜山からの来訪者アンケート調査などが、定期・不定期に実施されている。しかしながら、それらのデータはばらばらに公表され保管されており、関係者の共有されるようになっていない。また、データの公表が狭い範囲にとどまり、英語等に翻訳して対外的なアピール・コンテンツとしての利用はほとんどされていない。情報として外に発信していくためには、英語への翻訳と海外メディアに向けたプレスリリース、さらには国際会議等での積極的な発表が必要であると考え

②について明言できることは、福岡市内の対韓国人向サービスが不十分であるということである。福岡から釜山に旅行すると、ほとんどの店に日本語を話すスタッフが控えている。よって、日本語のメニューがなくとも、気軽にスパやマッサージ、食堂など様々なところに入り、買い物やサービスを楽しめる。しかし、福岡の場合、韓国語を話す店員、特に飲食業やスパや美容院などのサービス業のスタッフで韓国語を話せる人はほとんどいない。しかしその代わりに、もし飲食店に写真付き韓国語メニューがあったら、美容院に指差し会話集が置いてあったら、もっと様々な韓国人観光客の需要を満たすことができるはずである。そしてまた、そのような目に見えるメニューや会話集があれば、密接感の演出にもつながる。福岡市、特に都心部事業者において、釜山からの韓国人観光客に焦点を当

てたホスピタリティ力の向上とサービスのダイバーシティ化が求められる。

③に関しては、効果を数字で表すことは難しいが、何か象徴的な事例を示すことで、ある程度表現できる。経済に関しては、共同で名産品を開発し、「釜福ブランド」で売り出すことなどのアイデアも考えられるし、文化に関しては、釜山と福岡がやってきている映画祭などでの協働の強化も考えられる。融合することによって何か新しいものが生まれていることが実感できるようなプログラムの実施が求められるところである。

【調査からのトピック：発言メモ】

●釜山福岡を世界マーケットにおける1つのデスティネーションに●

アジアゲートウェイ構想を進めるに当たって、VI(ビジターズインダストリー)推進協議会が今最重点ターゲットとしているのは、釜山であり、福岡釜山を1つの観光圏として交流を深め、この観光圏を足場として、まだ未成熟であるが、大連、天津、広州などの北東アジア、環黄海地域にプロモーションしていこうと考えている。クルーズの誘致などはこの考え方によっている。福岡釜山をベースとして突破口としていこうという施策は戦術的な取り組みである。

韓国の新政権は超広域経済圏を打ち出し、釜山と福岡の経済圏構築に前向きに取り組み始めたが、観光はこの動きよりも早い時期に行動を開始した。福岡と釜山を1つの観光圏として売ろうという考え方は、危なさをはらんでいたが、今は言える時代になった。福岡市が釜山市と組んで、ソウルや東京に対抗していこうという考えに対し、釜山市すぐに同意、合意できた。これから4年間のプログラムを作って推進していくことになっている。地元の政財界で形成する福岡釜山フォーラムにおいても、合意形成は出来ている。

アジアとの関係は、20年前は文化交流から始まったが、経済の状況において、日本が下がり、アジアが上がるという変化によって、実体的交流が出来るようになった。アジアゲートウェイ構想では、観光だけをやるつもりはない。そこには、エコ、カルチャー、スポーツ、ライフの4つの切口を持って進める。ライフに関しては、韓国とはもう1便増えれば、日帰り可能な生活圏を形成できる。韓国とは隣り合わせの生活圏として、日常生活圏としてやっていく。1週に1度韓国日本を行き来しているような交流の事例を今探しているが、そういう行き来をする人は増えてきている。韓国、釜山との事例は、大連、天津などとの関係に応用可能だ。日常生活圏のライフスタイルが面白いね、と言われるようにしていきたい。4年後には、釜山福岡を世界マーケットにおける1つのデスティネーションにしたいと考えている。(福岡市ベテラン職員ヒアリング調査)

●福岡市には対外的な広報をやるセクションはない●

福岡市には対外的な広報をやるセクションがない。現状の広報課は市民向に公報を行うセクション。市長は今どう思っているかなど市長の発するメッセージを広めるのが主な仕事でわる。

一方、海外に向けての情報発信は、フォーリンプレスセンターは報道課が窓口になっているが、積極的にはほとんどやってきていなかった。(福岡市ベテラン職員ヒアリング調査)

【トピック:姉妹・友好都市締結施策をめぐる環境の変化と課題】

●姉妹・友好都市という枠組に関して、成果を検証し、見直しを図る時期に来ている●

姉妹・友好都市締結による自治体の国際交流推進に対しては、自治体の財政難のなか、また個人レベルでの国際交流が可能になった今日において、さらに成果が見えにくいとして、政策的意義を疑問視する声がよく聞かれるようになってきている。しかしながら、異文化理解や国際感情の緩和など、これまで姉妹・友好都市間交流の果たしてきた役割は少なくない。現代において、姉妹・友好都市という枠組みにいかなる政策的意義があるのか、また時代の要請にあった交流とはどのようなものなのか、それを明らかにするために実施された研究がある。2004年に日本国際交流センターと国際交流基金日米センターが実施した、「日米地域間交流活性化プロジェクト—姉妹都市交流の事例から—」である。本研究では、交流の分野を4つにわけ、それぞれの果たしてきた役割や成果について検証し、それぞれの課題について整理している。本研究の整理は、福岡市のみならず、姉妹・友好都市締結を行う数多くの自治体に対し、今後の交流推進方策を考える上で、大きな示唆を与えている。以下、4分野の検証と課題整理を編集して掲載する。

●青少年交流(教育交流)における課題:小都市での評価は高いが、大都市での成果は疑問

地域の少数しか参加できない青少年交流に対して自治体が費用を出して行うべきかどうかということが議論の対象となってきたが、大都市と小都市との間で意見の差が見られる。大都市では公的な資金を使って行う必要性が低いとの考えが強く、一方、小さな都市では青少年交流は顔の見える事業であり、成果も上がっていると評価されている。

●文化交流:芸術家や伝統芸能とのみ結びつける固定観念を捨てることで可能性は拡大する

伝統文化を訪問披露したり、祭りに相手都市から訪問団を招聘するといった交流が中心を占めてきた。だが、文化を芸術家や伝統芸能とのみ結びつける固定観念を捨てることで、文化交流は極めて大きな可能性を持つようになる。文化活動を、一般市民や地域社会が持つ潜在力を引き出し、市民が創造性を発揮するためのツールとして活用すること、普段気がつかない優れた生活美や伝統を外国人との交流で再発見し、地域社会の再評価をすることにつながる事が指摘されている。

●経済交流:成功例の少ない難しい分野である

姉妹都市交流の中で経済交流は関心が高いが、成功している事例は極めて少ない分野である。

●課題解決型交流:ソフト面の政策を学びあうことは新しい都市間協力のあり方として注目される

近年、関心が高まっている分野であり、地域が抱える社会問題に注目し、その解決の糸口を姉妹都市との交流の中で得ようとする試みである。DV防止や不登校青少年の支援活動をテーマとする視察などが当てはまる。このようなデリケートな分野のテーマに関しては、長年の信頼関係の上にしか成り立たないケースも多く、姉妹都市ならではの活動とも言える。相手都市から得られた知見を地元の地域社会に還元し、具体的な成果に結びつけることを目的としており、その意味で従来から行われてきた単なる交流での視察と質的に異なる。(「自治体国際化フォーラム」2005.08月号を編集加工)

ウ. その他の都市との交流におけるこれからの課題

- 経済交流の推進は、相手の都市を選び、選択と集中をした分野で計画的にプログラムを展開していく方法が世界の標準的方法となってきた
- 経済交流の推進に関して自治体ができることは、知名度のアップ、企業の出会いの場づくり、ビジネスキーマンの仲介、地場企業の信用保証である

2000 年以降、福岡市においても経済交流に関する都市間提携締結の動きが活発化してきているが、これは世界的な動きである。自治体が行う経済交流推進の分野は、公有地への企業誘致、物流インフラの整備を除くと、間接的な民間企業の進出・貿易振興支援に限られる。したがって、間接的なので施策の成果を評価することは難しい。

福岡市が、2 都市間で行う経済交流に関して効果的な事業を推進していることを示していくためには、綿密なアジェンダ作成とその進捗に関する定期評価と、評価の公表の定例化などの仕組みが必要と考える。提携締結の際には分野を限定し、目的を明確にした上で、関係を結ぶべきであろう。

【調査からのトピック:発言メモ】

●戦略的パートナーシップ都市を締結し、アジェンダの達成状況を毎年調査・公表●

メルボルン市は、2007 年に中国・天津市、2000 年にインド・デリー市と姉妹都市ではなく、戦略的パートナーシップを締結し、ビジネス振興に特化した交流を開始した。当市にとって、中小企業、特に貿易、サービスエキスパートの海外展開はメインポリシーの1つである。オーストラリアマーケットは小さいので、アジア、特に中国、インドとの関係支援は重要と考えている。中国やインドなどは、民単独ではビジネス展開が難しい国なので、まずは行政どうしが交流スキームをつくり、具体的なプログラムと信頼関係を作っていく必要がある。両市のビジネス交流の成果に関しては、ビジネス・国際関係委員会が、締結に際し作成し交わした実行アジェンダの進捗達成状況について調査し、毎年レポートを作成し、WEB 上に公表している。

例えば、2006 年から 2007 年にかけて、天津市とのアジェンダについて、4つの目的 17 の戦略 48 の項目に関して、目標達成状況の細かい報告を行っている。

2都市間交流は、いまや友好や親善のみならず、具体的な成果を挙げる貴重なツールとなってきた。 (オーストラリア・メルボルン市職員ヒアリング調査)

②多都市間ネットワーク形成の特徴と評価・成果

福岡市は、多都市間ネットワークの形成に比較的早期から積極的に取り組んできた都市の1つである。国内外の都市が主催する様々なネットワークに多数参加する一方で、1994 年には「アジア太平洋都市サミット (Asian Pacific City Summit, 英語略称: APCS) 以下、APCS と称す」の設置を自ら提唱、13 か国 28 都市 (2009 年 3 月現在) が参加するネットワークの運営事務局として、これまで 8 回の市長会議を隔年で開催するほか、技術移転や人材受け入れなどの相互協力の実績を積んできている。

ここでは APCS 及び、福岡市が参加するネットワークの 2 つに分けて検証を行っていく。

ア. アジア太平洋都市サミットの特徴と評価・成果、課題

- アジア太平洋都市サミットは、知られて、使われてこそ意味がある
- アジア太平洋都市サミットはシティプロモーションの場として活用できる
- 協力・共同プロジェクトを推進していくためには、産学官や国際機関との連携による組織的対応ができる仕組みを整える必要がある

アジア太平洋都市サミット（APCS）は 1994 年に福岡市の提唱によって設立された国際都市ネットワークであり、下表に示すとおり、これまで 8 回の市長会議と 7 回の実務者会議を交互に毎年開催してきた。

表Ⅱ-16 アジア太平洋都市サミット市長会議の開催概要

開催地	開催年	全 体 会 議 テ ー マ	分 科 会 テ ー マ	参加都市
第1回 福岡市	1994	「アジア太平洋時代における都市の発展と人間居住環境との調和」	「都市と交通」 「都市と住宅」 「都市と環境・衛生」	11か国・地域 21都市
第2回 広州市	1996	「21世紀における都市の発展」	「将来の都市計画と都市建設」 「現代都市の環境保護」 「都市の近代化と伝統文化」	11か国・地域 20都市
第3回 福岡市	1998	「都市連携の将来展望」	「次世代教育の取り組み」 「保健医療体制の確立」 「都市と上下水道」	12か国・地域 23都市
第4回 釜山市	2000	「新たな千年紀におけるアジア太平洋都市の経済発展」	「都市間交流と貿易の振興」 「観光産業の育成案」	11か国 22都市
第5回 福岡市	2002	「21世紀型の新しい都市づくり～ガバメントからガバナンスへ～」	「市民参加型都市づくり」 「顧客重視・成果重視の行政改革」 「e-ガバナンス～ITを活用した都市づくり～」 「産学官の連携」	12か国 24都市
第6回 バンコク市	2004	「持続可能な都市再開発：新しいアプローチ」	「新しい都市性・都市統治、住民参加」 「新たな行政経営：官民協力、万人のための機会構築」	10か国 14都市
第7回 ウルムチ市	2006	「調和ある都市の発展」	「社会福祉」 「都市インフラの建設」 「新産業の開発」	5か国 13都市
第8回 大連市	2008	「アジア太平洋先進都市～環境、資源、文化及び産業に関する新思考～」	「アジア太平洋をリードする都市の地域的責任と地域協」 「現代都市資源の利用と管理」 「都市における経済社会の持続可能な発展と環境保護」 「現代都市文化の継承とイノベーション」 「自然の恵みと都市産業の選択」 「知識所有権の保護」 「都市生態の保護」 「都市の交通」	11か国 39都市 行政地区
第9回 ウラジオストク市	2010	未定		

表Ⅱ-17 アジア太平洋都市サミット実務者会議の開催概要

開催地	開催日	テ ー マ	参加都市
第1回 福岡市	1995	「アジア太平洋地域の都市における交通マネジメント」(交通運営施策及び需要の抑制)	10か国・地域 20都市
第2回 福岡市	1997	「ごみの処理処分」(持続的発展をめざした環境への取り組み)	9か国 18都市
第3回 福岡市	1999	「安全な水道水の供給」	10か国・地域 18都市
第4回 釜山市	2001	「アジア太平洋都市間の観光交流の拡大方策」	7か国 17都市
第5回 熊本市	2003	「市民協働の街づくり」	9か国 18都市
第6回 ウルムチ市	2005	「多元的文化を通じての都市の発展」	3か国 9都市
第7回 北九州市	2007	「住民による美しいまちづくりと都市の魅力」	9か国 19都市
第8回 福岡市	2009 (予定)	「文化芸術活動による都市の魅力づくり」	

APCS 会議の目的は、「アジア太平洋地域の諸都市の首長が一同に会し、これまで都市行政を進めてきた立場からお互いの経験談を交えて率直な意見交換等を行うことにより、都市の友好親善はもちろん、都市問題の解決に向けた相互協力、さらには、相互の都市の一層の発展に向けたネットワークの構築を図ることを目的とする。」であり、これは設立当初より今日まで普遍のテーマとなっている。しかし、これまで 15 年が経過する中で、内外の社会環境の変化によって、APCS の置かれている立場や会議の位置づけも少しずつ変容し、設立当初描いていたような APCS 像とは少しずれた方向に進んでいったようである。そのズレを明らかにするために、当初描いた APCS 像をここで今一度確認して

みたい。

まずは、1993 年 8 月に福岡市国際企画課が起案し、助役が決裁した資料「アジア太平洋主要都市サミット会議概要（案）」に示された APCS の基本方針（会議の主旨）である。

表Ⅱ-18 アジア太平洋都市サミットの概要：会議の主旨

アジア太平洋都市サミットの概要：会議の主旨
福岡市が中心となって、アジア太平洋地域の主要都市等で構成する会議を開催し、行政機関、金融、卸売、情報、教育、文化などの中枢機能が集積した本市の特性を活かして、アジア太平洋地域の主要都市等との都市の連携やネットワークを構築し、都市レベルでの相互交流・国際協力を推進することにより、東京が世界都市をめざすのに対して、本市は日本における「アジアの交流拠点都市」をめざすものであり、ひいてはアジア太平洋地域の発展に寄与することを目的とする。

表Ⅱ-19 アジア太平洋都市サミット会議開催による効果

会議開催による効果
A. アジア太平洋における福岡市の認知度の高揚 アジア太平洋地域の主要都市等の要人を集めて会議を開催することにより、ユニバーシアードのプレイベントとして、アジアの交流拠点都市をめざす福岡市の当該地域における認知度を高める。
B. アジア太平洋との交流分野の拡大 アジアマンス事業の一環として開催することにより、文化・芸能を中心とした同事業に新しい視点を導入するとともに、本市とアジア太平洋地域との交流分野の拡大を図ることができる。
C. 本市としての国際貢献施策の充実 本市が中心となって、アジア太平洋地域における都市の連携と相互協力を促進することにより、今後のアジア太平洋地域の発展に貢献することができる。
D. 本市のまちづくりの参考 会議における議論や他都市の情報等を本市の今後のまちづくりにあたっての参考とすることができる

APCS は 2006 年第 7 回市長会議において、その方向性の見直しとして新たな「活動方針」を提案した。それは設立から 10 年以上経過し、市長会議への参加市長が回を重ねるごとに減少傾向を示すなど、APCS の低迷が懸念される状況になっていたからだ。この活動方針は次の 4 つの内容からなる。①協力・共同プロジェクトの推進、②関連事業の同時開催、③参加都市の拡大、④アジア太平洋地域の都市問題の調査研究・情報提供。

さて、福岡市が活性化に乗り出したのは、これまで形成してきたネットワークを活かし、単なる交流に留まらない、より具体的な成果を出していく必要があると考えたからである。この 4 つの活動方針の具体的展開に向け、2006 年に機能強化を目的として福岡市国際部より事務局業務を一部移設した当研究所は、「APCS 活性化のための調査」を 2006 年から 2007 年にかけて実施した。その結果を基に、設立当初に期待した効果の現状評価、及び、新たな活動方針の評価を行ってみたい。

なお APCS の運営方法等については、当研究所紀要・都市政策研究第 5 号（2008 年 3 月）「国際都市ネットワーク政策の研究」にて別途考察しているのでここでは触れない。

A. 「アジア太平洋における福岡市の認知度の高揚」は図れたのか

1994 年の第 1 回開催時の認知度の高揚は、ユニバーシアードの盛り上げを見込んだものであり、その意味ではユニバーシアード開催の実績が、その後の世界水泳開催など国際スポーツ大会誘致に繋がったことを考えると、当初目論んでいた認知度の高揚に、ある程度寄与したものと思われる。しかし、回を重ねるごとに市長の参加が減っていったことを考えると、その認知度の高揚が継続的に機能していったかは疑問である。ある時期から高揚は停滞していったと考えるのが妥当であろう。なぜなら、活性化調査の一環として、会員 23 都市を訪問し APCS 担当部署へのヒアリングを実施したところ、そのヒアリング調査を申し込む段階で、担当者とされている職員が「APCS とは何だ」という反応を見せる都市に複数出会ったからである。特に会員であるブリスベン市において APCS に関する知識が薄いことに驚かされた。ブリスベン市は、以前福岡市の APCS を視察し参考にして独自の都市間ネットワーク会議「Asia Pacific Cities Summit」を立ち上げ、APCS とは全く異なる運営方式で規模を拡大し、いまや APCS といえばブリスベンの会議と言われるくらいにブランド化し成功しているからである。現在の担当者は本家であった APCS の事など全く知らずに会議を運営しているのである。

このような後発の類似競合が出現し、アジア地域の首長会議というものが珍しくなくなり、相対的に福岡市の APCS が目立たない存在になったことが認知度の高揚の低迷に繋がっていった外的要因の 1 つと考えられるが、会員のみに閉じたネットワーク運営にシフトして言ったことも内的要因として考えられる。会員都市間でさえ APCS の認知は低いと先に述べたが、APCS 市長会議を過去開催した都市においては、ある程度の認知度と会議に対する理解の浸透は認められる。また首長が参加すれば、一時的にだがその都市での認知は深まるが、年々市長会議への首長参加が少なくなり、その認知を深める都市の数は減っていった。これは、APCS が会員に限定した会議案内や広報を行い、新規会員の開拓や他都市へのアピールに力を注いでこなかったからとも言える。

そういった状況において 2006 年に活動指針に「参加都市の拡大」を打ち出した後、第 8 回市長会議を開催する大連市と共に、会員都市以外の都市にも参加を呼びかけた結果、大連市での市長会議では新たに 2 都市が会員として承認された。また、会員都市以外にオブザーバーとして 23 の都市と都市関連団体が参加した。市長会議の主催は開催都市であるが、市長会議においては、福岡市長には提唱都市・事務局所在都市の首長として、特別な椅子と演説の機会が与えられる。したがって、多くの都市が参加すればするほど、福岡市の存在感をアピールできる絶好の機会となる。そういった意味では、シティプロモーションの場として APCS を活用できた大連方式は、1 つの有効な運営方式であったと評価できる。

このように APCS の会議を会員都市以外に開放することは、認知度の高揚につながるが、認知度の継続的高揚や認知の定着につなげていくことは、この会議が行政関係者のみに限定した会議となっている限り難しい。首長は任期制であり、役所の担当者も定期的に異動する。担当者が変われば再び「APCS って何」となってしまいがちである。特に、主要な職員の人事が首長の交代で大きく変わるような政治色の強い行政組織には、資料や高揚の後継を期待することは無理というものだ。

しかしながら、そういった中で 15 年もの間、各都市と連絡を取り、ネットワークを維持できている APCS は、大変素晴らしいと思う。東南アジアの役所には、電話連絡さえままならない状況にあるところが少なくない。その担当者に定期的に連絡を取り、参加を促し、毎年報告書を送付してきた努力は評価すべきことと考える。ここ数年、インターネットと携帯電話が普及し、どの会員都市の担当者とも比較的容易に連絡が取り合えるようになってきた。連絡不便だった時代に比べ、飛躍的に普段からの情報交換の機会が増え、担当者レベルの親密度も信頼関係も増してきた。15 年間は、行政同士

のパイプ作りとパイプ維持の時間だったが、ようやく通信インフラが整い、色んなことがやれる状況になってきたと言える。

このような環境を活用し、15 年の実績と信頼関係をもとに、APCS の会議を会員都市以外に開放するだけでなく、一般市民、企業、NPO など、継続的に情報を共有・保有していけるような組織や個人の参加を促すことによって、もっと多方面での APCS の活用を検討していくべきであり、そういうことができるネットワークの熟成期を APCS は迎えている。

【調査からのトピック:発言メモ】

●APCS 市長会議に対する期待は都市によって様々である●

【フレンドリーで実践的な会議を期待】

バンコク都は、APCS を初めとする様々な都市ネットワークに参加しているが、APCS は他の国連主催のネットワークよりもフレンドリーで、首長同士が都市問題に関して実践的な意見を交換できる場であると APCS を評価している。中国の都市は、そういった密なコミュニケーションや政策情報の交換よりも、都市の威力掲揚や都市のアピールを重視し、形式的な会の開催を好む傾向があるが、バンコク都としては、テーマを限定して十分な交流が図れるプログラムの充実した市長会議のほうが参加しての満足度が高い。(タイ・バンコク都職員ヒアリング調査)

【九州の会員都市は貴重な国際会議参加の機会として APCS を評価】

地方都市では、ここ数年どんどん国際関係の予算が削られている。グローバル化が進み都市間競争が増してくる中、海外の都市情勢などについての情報を得、時期に応じた対応や施策を展開していかなければならないのに、その機会が失われてしまっている。小さな都市では、自前で APCS のような、複数の首長と交流したり、都市問題について学習したりする機会はない。そういった状況において、APCS は貴重な機会として評価している。(九州内の会員都市職員ヒアリング調査)

●行政同士のお付き合いだけをしては良いものは出てこない●

アジア太平洋都市サミットは、会員都市にとってどういう価値をどの位与える事が出来るかを押さえる事が大切だ。都市ネットワークをつくただけでは意味はない。経済関係の裏づけがあれば意味が出てくる。行政同士のお付き合いだけをしては良いものは出てこない。良い事をやっても良い関係を築けても実体がないと飽きられて捨てられる。(福岡市ベテラン職員ヒアリング調査)

B. 「アジア太平洋との交流分野の拡大」は図れたのか

2002 年の実務者会議を最後に、APCS は福岡市で開催されていない。そのため市民が参加するアジアマンス事業との連動もなくなり、APCS を活用した市民交流の機会を失ってしまった。その結果、福岡市の交流を行う人材や組織は、2002 年以降ほぼ福岡市役所内に限定されるようになり、交流分野の拡大は難しいという状況に陥ってしまっていた。2006 年の活動方針に掲げられた①協力・共同プロジェクトの推進、②関連事業の同時開催、はこの閉塞状況を打破するためのものであったと考えられる。活性化調査のヒアリングは、①のプロジェクト・テーマと協力・共同事業パートナー候補の発掘も目的の 1 つとして実施したものである。

この 2 つの活動は 2007 年に北九州市で開催された第 7 回実務者会議から実践に移された。②の関連事業に関しては、国連ハビタットと連動し、国連ハビタット・アジアジャーナリスト会議を同時開催し、数多くのジャーナリストを実務者会議に招き、一緒に都市問題について討議し、またその内容を母国のメディアに報道してもらうことで、APCS の認知度やその活動内容や意義についても広くアピールすることができた。

①協力・共同プロジェクトの推進は、継続的にやろうとすれば大変困難の多い事業である。表Ⅱ-20 は活性化調査ヒアリングで得られた関心のあるテーマであるが、一部の先進国を除いては、ハード整備などに関連する技術援助的な協力プロジェクトニーズが多く、福岡市が先導的に協力プロジェクトを進めたいと思っても人的資金的に取り組むことは困難な状況にある。福岡市も福岡大学や国連ハビタットと協働し、これまで APCS の枠組を利用して、「福岡方式」と名づけられたゴミの埋立システムを、環境局の職員を一時的に派遣し会員都市に提供してきた実績を持つ。また自治体国際化協会を通じた研修職員の受入れなども行ってきた。

しかしながら、現在自治体が直面している厳しい財政的状況を考えると、職員の継続的な派遣など、大きな費用負担を伴う協力の積極的な推進は現実的でないと言える。行政組織に求められる協力分野は水道下水、防災など様々な分野に渡り、行政が保有する技術を途上国に移転するという活動は有意義なことであり、このような協力は、自治体単独ではなく、費用的な支援を得られる国際機関や国の機関との連携と協働で進めていくべきであろう。

表Ⅱ-20 アジア太平洋都市サミット共同事業テーマニーズ

タイ・バンコク都	
共同プロジェクト	・医療従事者(医師・研究者)の研修・訓練
協カプロジェクト	・市民・児童向け環境教育ツールの開発
共同研究	・官民協働による都市マネジメントの実施方法(とくに街の公共空間の美化) * バンコク都民は「自分たちの街を愛する」という意識が低い ・「リバブルシティ」政策指標の共同研究
ベトナム・ホーチミン市	
共同プロジェクト	・交通渋滞(バイク対策、地下鉄建設)
協カプロジェクト	・住宅供給 ・住宅建設に伴う住民移転の問題 ・洪水対策 ・固有文化の伝承
共同研究	・環境教育 ・2020年の都市イメージ像の研究・都市計画 ・バイク利用者の交通マナー教育・啓発
フィリピン・マニラ市	
協カプロジェクト	・交通渋滞の緩和 ・老朽化した都心地域のインフラ・建物再生
インドネシア・ジャカルタ州	
協カプロジェクト	・洪水対策 ・ゴミ処理対策 ・環境、とくにゴミ問題に関する市民の啓発と、幼少時からの環境教育の実施 ・鳥インフルエンザ(とくに人への感染の防御)
マレーシア・クアラルンプール市	
協カプロジェクト	・自然災害対策(中心ビジネス地区における水害対策) ・人工池の浄化 ・ヘイズ(インドネシア等から飛んでくる焼き畑農業による灰)対策 ・ゴミ埋立地の土壌改善
マレーシア・イポー市	
協カプロジェクト	・都市交通システム(既存のバスシステムのコーディネーション・連携方法) ・ゴミ処理対策(ゴミ焼却施設の建設、ゴミの減量、リサイクルの実施)
共同研究	・環境、ゴミ問題に関する市民の啓発と、幼少時からの環境教育の実施 ・環境教育施策の評価方法に関する研究、有効な指標の開発。
シンガポール	
共同研究	・都市計画
オーストラリア・ブリスベン市	
共同研究	・人に焦点を当てた社会変化に関わる実践的研究
ニュージーランド・オークランド市	
共同プロジェクト	・情報交換
中国・上海市	
共同プロジェクト	・環境保護対策 ・ゴミのリサイクル化 ・都市交通システム ・自然災害対策 ・市政推進への市民参画 ・都市のブランディング
協カプロジェクト	・電力の安定確保と供給 ・地球温暖化対策
中国・大連市	
共同プロジェクト	・都市の美化

北九州市	
共同プロジェクト	・消防、水供給、土壌改善、汚水対策、大気汚染対策、環境教育、環境影響評価
協力プロジェクト	水供給、土壌改善、汚水対策、大気汚染対策、環境教育
佐賀市	
共同プロジェクト	・コミュニティの再生 ・草の根レベルの人のネットワーク形成 ・環境保護に関する教育プログラムの開発
長崎市	
共同プロジェクト	・アジア太平洋サミットのブランディング
熊本市	
共同プロジェクト	・都市交通システム(バス・路面電車・鉄道の効率的な連携) ・環境保護に関する教育プログラムの開発
大分市	
共同プロジェクト	・ゴミのないまちづくり ・ごみ減量の取組み(ISO取得) ・健康づくりキャンペーン(一斉ラジオ体操) ・子育て支援
共同研究	・九州府におけるベストプラクティスの共同利用・共有
宮崎市	
共同プロジェクト	・環境保護に関する教育プログラムの開発
鹿児島市	
共同プロジェクト	・アニメーション・コンテンツ産業の育成
那覇市	
共同プロジェクト	・環境教育ツール(NPOに委託して環境ゲームを学校で実施) ・ごみ減量の取組み ・公共交通利用促進キャンペーン(モノレール・バス利用の促進・トランジットモール) ・中心市街地活性化(エリアごとの魅力アップと特色作り) ・バイク駐輪場対策
共同研究	・自治体における知的財産の取組み

【調査からのトピック:発言メモ】

●技術移転協力は自治体が単独で積極的に進めるには荷が重い●

福岡方式の研修については国や JICA、国連ハビタットの要請に応じて行っている。日常業務をこなしながらの対応になるため、積極的にはできない。リーダーを受け入れて戻ってやってもらうのが理想だ。福岡方式の技術移転に関しては、要請があっても、長期に職員を派遣していくのは難しい。市長は職員 OB の活用できる仕組みができないかと言っている。(福岡市ベテラン職員ヒアリング調査)

APCS 事務局は、協力・共同プロジェクト推進課題を明らかにするため、活性化調査の一環としてモデル事業を行った。テーマとして「官民協働によるシティマネジメントと魅力あるまちづくり」を選んだのは、バンコク都の要望があり、企画についての賛同と協力を得ることができたからだ。2007 年 12 月に行った事業は「まちづくり活動を行う市民 6 名をバンコクに派遣し、官民協働によるシティマネジメント組織(WE LOVE 天神協議会)、官民協働による都市の魅力づくり人材養成プログラム(VI 都市塾)、まちづくり NPO(グリーンバード福岡)と福岡市の総務企画課、集客交流課の職員が、それぞれの活動を発表するとともに、バンコク都の職員等とともに都心の街歩きを行い、訪問者から見たまちの魅力づくりについて意見交換というもの」であったが、バンコク都からも好評であり、また参加者及び参加者の所属団体からも良い勉強になったと好意的に受け止められた。そのため、このモデル事業プログラムは、2008 年の APCS 市長会議と並行する形で第 2 弾として大連市でも実施された。事務局は、このモデル事業を踏まえ、市民が参加できるプログラムの有効性を検証し、2009 年に福岡

市で開催する APCS 実務者会議へのプログラムの反映やバンコクや大連に派遣してきた市民を通じた盛り上げを図りたいと構想しているところである。

これまで 15 年の具体的な交流成果は数多く存在するが、評価の高い成果は 2 つに絞られる。①福岡大学・国連ハビタットと協力して行ったゴミの埋立技術「福岡方式」の技術移転、②アジア太平洋都市観光振興機構（TPO）の設立である。評価の高さは官民協働に起因する。今後も益々官民協働の視点とプログラムを加えていくべきであろう。2009 年開催の実務者会議は、久々の福岡市での会議開催であり、イニシアティブを持って運営が可能である。交流分野の拡大には、市民の参画が不可欠である。そのような視点を持って、実務者会議の準備を進めていくべきと考える。

【調査からのトピック: 発言メモ】

●福岡市で開催すれば求心力は取り戻せるはず●

アジア太平洋都市サミットは、ある意味福岡の国際化を展開した施策である。サミットは、それまで 1 対 1 だった交流に都市間ネットワークという概念を持ち込み、福岡を機軸とした国際都市グループを形成しようという取り組みだった。交流から貢献という発想の転換である。

アジアに対して我々が持っている技術で貢献しようという考えだったが、福岡の場合、技術に関しては北九州に劣る。しかし、福岡市には都市づくりのノウハウがある。そういったもので貢献していこうという考えで、当初は国連ハビタットや福大とともに福岡方式を海外に移転する取り組みも行っていた。しかし、回を重ねるたびにマンネリ化していった感はぬぐえない。これからは、貢献も大事だが、都市間における WIN-WIN 関係の構築が重要課題となってきた。財政的な面からもこのようなネットワークを維持する為には、各都市から負担金を取るような仕組みではないとやっていけないのではないかと。そうするには、分かり易いメリット、つまり経済波及効果が見えるようにしなければならないだろう。その点、TPO は観光産業の振興による経済効果というメリットが分かり易いので、参加しやすい。

アジア太平洋都市サミットは、ここしばらく、福岡市で開催されていないので求心力を失ってきている。福岡市で開催すれば、過去行ったようにアジア太平洋子ども会議等と連携もできる。アジア太平洋都市サミットの開催に合わせれば、国際経済部が関与する国際ベンチマーク協議会の誘致、同時期の開催と連携も、可能性としてないこともない。（福岡市ベテラン職員ヒアリング調査）

C. 「本市としての国際貢献施策の充実」は図れたのか

「福岡方式」の技術移転を目的とした職員の派遣や招聘研修は、APCS 創立初期の国際貢献活動として、ある一定の成果を挙げてきた。だが、再三触れてきたように、一自治体が継続的に取り組むためには困難が多く、JICA や国際機関を通じた要請プログラムに乗った形ではないと、進められない内容ということもあり、近年は APCS において積極的にアピールすることはなくなっていた。

国際貢献は単独自治体でやるものではない時代になった。と言うよりも言える環境がようやく整ってきた。15 年の間にわが国においても国際 NGO が育ち、国際貢献の窓口や担い手の受け皿に成長した。政府も国際的 NGO の育成と活用を重視するようになり、業務委託などが円滑に進められるようになった。しかし担える NGO は、首都圏に集中しており、福岡や九州には有力 NGO は数えるほどしかない。

今日において国際貢献施策の充実とは、市民 NGO の育成と活用による国際貢献活動のことを意味するのではないだろうか。そして、自治体の役割はそういう NGO を貢献したい都市の NGO に仲介し活動をサポートすることによって変わってきているのだと思う。協力を受ける側の意識も変わってきており、協力を受けた後、地域で支えていけるような仕組みでの展開、つまり産学官チーム（ステークホルダー）を受け皿として進められるような協力を望む方向に変わってきた。

国際貢献施策を行うのであれば、福岡チームとも言えるような協力ステークホルダーとともに進めていかねばならないと考える。その際、1つの有力なパートナーは国連ハビタットになると考える。

【調査からのトピック:発言メモ】

●協力の受け手としても産官学チームによる活動を望んでいる●

2000年以前は、都市間の国際協力は市役所職員たちだけで行われていた。だが、2000年以降は新法律に基づいて、国際協力の方針が大きく変化した。まずは協力活動の担い手であり、受益者でもあるステークホルダー（大学、企業、市民、立地工場、港湾、弁護士などの団体）に相談し、そのアドバイスのもと内容を吟味、決定し、ステークホルダーとともに活動を行っていくという方法に変わった。（インドネシア・スラバヤ市職員ヒアリング調査）

D. 「本市のまちづくりの参考」にしてきたのか

APCSの会員の多くは発展途上国の都市から構成されている。よって、福岡市が参考にできる都市政策を保有する都市は少なかったし、一部の先進都市のAPCS会議への参加は、近年ほとんど見られることがなくなっていたため、APCSにおける都市政策の事例紹介は、どちらかと言うと「福岡市の事例を参考にしてもらおう」ためのものになっていた。しかしアジアの急成長とともに、環境は大きく変わった。中国や韓国などの方が欧米の先進事例の情報をいち早く収集し、また敏腕コンサルタントを雇い、驚くようなスピードで最新の概念や技術に基づく都市政策を展開し始めたからだ。クリエイティブシティづくりなどはその最たる例だと言える。

ただし、やはり中国の場合はハード整備中心・国家優先の政策であり、福岡市など日本の都市が学ぶ面はまだ少ない。しかしながらその推進体制、情報収集方法、プロモーション手法などは大いに参考にすべきところがある。特に都市PRに関しては、都市間競争を十分に意識した周到な方法で展開している。

ようやく、福岡市が、アジアの都市政策をまちづくりの参考にしていくことができる時代になったのである、今後は、APCSを通じた情報の収集等に期待していきたい。

イ. 多都市間ネットワーク形成施策の特徴と評価・成果、課題

- 国際機関的大規模ネットワークへの参加による、幅広いシティプロモーションの展開や国際貢献活動の実施の可能性も検討してよいのではないか
- テーマと都市を厳選した戦略的ネットワークへの参加については、都市のブランディングのためにも積極的な取組みが期待される

福岡市は、主催するアジア太平洋都市サミット（APCS）以外にも様々な国際都市ネットワークの会員になっている。表Ⅱ-21 は、アジア太平洋地域にある主要な国際都市ネットワークであり、福岡市は APCS 以外には、北九州市が事務局を担っている東アジア経済交流推進機構、APCS より誕生したアジア太平洋都市観光振興機構（TPO）に参加している。また、表Ⅱ-21 には掲載されていないが、九州と中国・韓国との経済技術交流を促進するためのネットワークなどに加入している。

福岡市及び日本の都市の特徴は、自前でネットワークを形成、運営することを好むことである。また、日本の他都市が主催するクローズドなネットワークへの参加が多いことである。世界で最も大きい国際都市ネットワークは都市・自治体連合（UCLG）で約 2500 の会員を抱えているが、わが国における UCLG への参加は、2003 年に浜松市が加盟するまで自治体国際化協会の加盟に留まり、単独都市としての参加は見られなかった。一方、海外の有力都市、例えば、APCS の会員都市でもあるバンコク、クアラルンプール、ジャカルタなどは、大規模な国際機関化した国際都市ネットワークに多数加盟しており、積極的な情報交換や交流を行っている。彼らがそういったネットワークへ多数参加するのは、援助の機会を得るなど実利があるからであり、広い地域や多数の都市に自己の存在をアピールできるからである。（表Ⅱ-22）

表Ⅱ-21 アジア太平洋地域にある主要な国際都市ネットワーク

番号	名称	事務局所在地	メインテーマ	設立年	概要	会員数
1	アラブタウン連合 the Arab Towns Organization (ATO)	カイファン市	都市政策	1967	アラブ地域の地方自治、都市自治の推進をテーマとする政治とイデオロギーから独立した非政府組織。アラブの伝統とアイデンティティを守りつつ、都市を発展させていくための相互協力、またファンドや研究機関によるプロジェクトの実施を行っている。	アラブ22州の400以上の市・町
2	イスラム首都・都市連合 Organization of Islamic Capitals and Cities(OICC)	メッカ市・ジェッタ市	人間居住	1980	1980年にイスラム諸国会議機構(OIC)の外郭団体として設立された、イスラム教国の首都・都市による「人間居住の持続的発展のフレームワークにおけるゴールへの到達」をテーマとする都市ネットワーク。本部は聖地メッカとアラブ首長国連邦のジェッタにおかれている。現在54国141都市がアクティブメンバーとなっているが、このほかに非OIC国から6国8都市がオブザーバーとして、また国家省庁や研究機関など14の団体がアソシエイトメンバーとして加わっている。	54国の141市
3	世界冬の都市市長会 World Winter Cities Association for Mayors(WWCAM)	札幌市	冬の都市問題	1994 (1982)	「冬」をまちづくりの課題としている都市が集まり、共通する課題について話し合い、快適な冬の都市を創造することを目的に、札幌市の提唱により、1982年に「北方都市会議」を開催、1994年に会員制の組織として「北方都市市長会」を設立、2004年に会員対象を広げ、「世界冬の都市市長会」に変更。	11国の20市
4	平和市長会議 The Mayors for Peace	広島市	軍縮	1982	1982年第2回国連軍縮特別総会において、広島市長によって提唱された「核兵器廃絶に向けての都市連帯推進計画」に賛同する世界各国の都市で構成された団体である。1990年に国連広報局NGOに、1991年には国連経済社会理事会よりカテゴリーII(現在は「特殊協議資格」と改称)NGOとして登録されている。代表者は広島市長、事務局も広島市におかれている。	127国・地域の2028市
5	アジア太平洋都市間協力ネットワーク The Regional Network of Local Authorities for the Management of Human Settlements (CITYNET)	横浜市	都市間協力	1987	アジア太平洋都市間協力ネットワーク(CITYNET)は、1982年に横浜で第1回国連アジア太平洋都市会議(YLAP)が開催された際、そこで生まれたアジア太平洋地域の都市間の絆と交流の機運を今後とも持続させ、都市の居住環境の改善と自治体の能力向上を目的として、都市間の連携を促進しようという方向性が確認され、1987年に設立された。国連経済社会理事会に対する協議上の地位「特殊諮問資格」(カテゴリーII)を有する非営利の国際的組織。アジア太平洋地域を代表する唯一の国際都市機関である。	108会員 (69市39グループ)
6	大阪市ビジネスパートナー都市 Osaka Business Partnership City(BPC)	大阪市	ビジネス振興	1990	相互の都市(自治体)が、リーダーシップをとって民間レベルでの経済交流を促進するという、新たな形の都市提携。毎年BPCラウンドテーブルを開催。	13国の13市
7	持続可能性をめざす自治体協議会 International Council for Local Environmental Initiatives (ICLEI)	トロント市	地球環境保全	1990	地球環境の保全を目指す地方自治体のための国際的な環境協議機関であり、国連環境計画(UNEP)や国際地方自治体連合(IULA)の提唱により1990年に設立され、2003年に名称を国際環境自治体協議会から現在の名称に変更した。世界本部はカナダのトロント、日本事務所は、有限責任中間法人イクレイ日本におかれている。	68国の716市
8	東アジア経済交流推進機構 The Organization for the East Asia Economic Development(OEAD)	北九州市	環黄海経済圏の形成	2004 (1991)	環黄海地域の貿易促進、技術共有化など環黄海経済圏の形成を促進し、これによる相互都市発展を目的として、1991年に、北九州市と下関市が環黄海地域のそれぞれの姉妹・友好都市に呼びかけ、母体となる東アジア六都市会議を設立。その後、参加都市を10都市に拡充した後、体制を整え、より機能的な運営を行っていく為に、2004年に「東アジア経済交流推進機構」と名称変更。現在①地域限定版「東アジアFTA」の創設推進②環黄海環境モデル地域の創出③ニュービジネス創出システムの構築④環黄海観光ブランド戦略の展開⑤技術交流・人材育成	3国の10市 10グループ
9	北方圏フォーラム The Northern Forum	アンカレッジ市	北方圏問題	1991 (1974)	1974年北海道の提唱で始まった北方圏環境会議を母体として、1991年に北方圏地域に共通する課題及び北方圏地域に影響を与える世界的規模の問題の解決を図るため、北方圏地域が協力して取り組んでいくことを目的として設立。	8国の15地域
10	ピースメッセンジャー都市国際協会 International Association of Peace Messenger Cities (IAPMC)	ニューヘブン市(会長)事務局は移動	国際平和	1991	国際連合よりピースメッセンジャーの称号を授与された都市によって1991年に設立された協会である。国連は、第40回総会(1985年)にて、「1986年を国際平和年とする」ことを正式に宣言、この平和年を記念した様々なプログラムの1つとして、「ピースメッセンジャー(平和の使徒)」の称号の授与を決定。共同平和プロジェクトなどを実施している。	52国の87市
11	アジア太平洋都市サミット Asian Pacific City Summit(APCS)	福岡市	都市問題	1994	アジア太平洋地域の諸都市の首長が一堂に会し、これまで都市行政を進めてきた立場からお互いの経験を交えて率直な意見交換等を行うことにより、都市問題の解決に向けた相互協力、さらには、都市の一層の発展に向けたネットワークの構築を推進する目的で、1994年から隔年で開催。	13国の28市
12	世界歴史都市連盟 The League of Historical Cities	京都市	歴史都市問題	1994	歴史都市という共通の絆で結ばれた都市が、将来にわたって日常的な交流を促進するため、また歴史都市が直面している課題の解決に向けて歴史都市のさらなる発展のための事業を行うことを目的として、1994年の第4回世界歴史都市会議を機に発足。	50国の71市
13	世界大都市圏協議会World Association of Major Metropolises (Metropolis)	バルセロナ市	大都市問題	1994	大都市圏の開発プロセスをより良くコントロールし、市民の幸福を追求していくことを目的として1994年に設立。3年ごとに国際会議を実施、大都市における都市計画作成の補助、会員間における情報の交換などを行う。100万人以上の大都市が対象。(UCLGとメンバーシップ連携)	92市

番号	名称	事務局所在地	メインテーマ	設立年	概要	会員数
14	北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット Summit for International Exchange and Cooperation of Regional Governments around the Sea of Japan	鳥取県	友好県省 道環境交 流協力	1994	鳥取県の友好交流先の知事や首長が一堂に会し、各地域の共同発展、繁栄を話し合うことを目的に、1994年より各地域持ち回りで開催。	5国の5地 方政府
15	コモンウェルス地方政府フォーラム The Commonwealth of Local Government Forum (CLGF)	ロンドン市	民主主義 と良政	1995	1995年設立。コモンウェルス(英連邦)国であることを入会条件とする地方自治体、自治体協会、地方自治行政を管轄する国の機関、地方自治に関する研究を行う機関等からなるネットワーク。地方レベルの民主主義と自治の向上を目的として、様々なプログラムやアクティビティを提供している。	42国の168 会員
16	世界都市・地方自治体協会調整機関 World Association of Cities and Local Authorities Coordination (WACLAC)	バルセロナ市	地方自治	1996	地方政府に関する10の連合によって1996年に設立された緩やかな連合体である。地方自治の拡充、国際社会において都市、自治体の声を反映、国際協力における都市、自治体の役割の強化などを活動目標に掲げ、世界自治憲章の採択を目指し、世界都市連帯基金を設立、HABITATとの連携などを行いながら活動を進めている。本部はスペインのバルセロナにおかれている。	不明
17	アジア環境協力都市ネットワーク Environmental Cooperation Network of Asian Cities	北九州市	環境技術 協力	1997	アジア地域での環境協力を進め、さらに経済交流等へ発展させることで相互発展の促進に寄与することを目的に、北九州市で開催された「アジア環境協力都市会議」において1997年に設立合意。研修員受入れや専門家派遣、セミナーの開催などを実施し、問題の解決に向け、一緒に取り組んでいる。	5国の7市
18	世界科学技術都市連合 World technopolis Association(WTA)	大田広域市	科学技術 都市の振 興	1997	1997年に、中央政府の支援のもと開催されたワールド・テクノポリス・サミットで合意・設立。それぞれの地域の発展及び科学技術都市間の交流・協力の推進と、科学技術を通じた人類の幸福とよりよい生活の享受に対する貢献が目標である。	27国の41 市とリサーチ パーク
19	世界新城サミット World New Castle City Summit	新城市	交流	1998	新城市(日本)の提唱により発足。世界中の「新しい城」という意味の名前を持つ都市が集まり、ネットワークを生かしたさまざまな交流や、共通する課題の解決のための協議を行う。	6国の8市
20	友好提携港国際ネットワーク International Network of Affiliated Ports (INAP)	高知県	姉妹港・友 好港提携	1998	高知新港供用開始を機に4港と姉妹港・友好港提携。スリランカ国アシュラフ港湾開発復興大臣の提案で関係する姉妹港が一堂に会する会議が開催され、その際、姉妹港の国際ネットワーク組織の設立が提案され参加港が同意。会員の友好的で調和のとれた共生を支え、環境に優しい社会と平和で調和のとれた地球の実現を目的とする。	6国の7港
21	東アジア地方政府観光フォーラム East Asia Inter-Regional Tourism Forum (EATOF)	江原道(事 務局持回)	観光振興	1999	参加地方政府の知事、観光行政、観光業界・大学といった「産・官・学」の関係者が集い、相互理解を深め、域内交流を推進するとともに、情報交換、人材開発、共同マーケティングを通じて、観光地としてのレベルアップを図り、この地域に世界各地からの観光客誘致を図ることなどを目的に、各地域持ち回りで1999年より年1回開催。	9国の9地 方政府
22	北九州イニシアティブネットワーク Kitakyushu Initiative Network	北九州市	環境技術 協力	2000	2000年の国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)主催の「環境と開発に関する閣僚会議(MCED)」において、北九州市の公害克服・都市再生の経験や取り組みをモデルに、公害が進むアジア・太平洋地域の環境改善を着実に推進するための「クリーンな環境のための北九州イニシアティブ」が採択。これに基づいて創設された北九州イニシアティブネットワークは、2006年12月現在、アジア太平洋地域18カ国62都市が参加し、都市環境改善のために、セミナー、スタディーツアー、パイロットプロジェクトなどを行っている。	18国の62 市
23	地球市民環境会議 The Global Citizen's Environmental Conferences	高崎市(事 務局持回)	友好都市 間環境協 力	2000	1990年、高崎市の友好姉妹5都市が高崎市に集まり第1回高崎サミットを開催、1995年第2回高崎サミットにおいて、環境をテーマに持ち回り合同会議を開催することを共同宣言。2000年第3回高崎サミット(高崎2000年環境会議)にて、地球市民環境会議を設立合意。	5国の5市
24	アジア大都市ネットワーク21 Asian Network of Major Cities 21(ANMC21)	東京都	大都市問 題	2001	21世紀においてアジアが更に発展し、国際社会でより重要な役割を担うためには、アジアの頭脳部分であり心臓部分である大都市が先導役となって連携し、一層緊密な関係を形成して協力することが必要であるとの考えのもと、大都市に共通する課題に共同で取り組むネットワークとして2001年に設立。	11国の11 市
25	アジア太平洋都市観光振興機構 The Tourism Promotion Organization for Asian-Pacific Cities (TPO)	釜山広域市	観光振興	2002	アジア太平洋地域の都市や団体が、相互にネットワークを構築し、協同して当該地域における観光の振興を図ることを目的に、2002年に創設。	13国の56 市
26	都市・自治体連合 United Cities and Local Governments (UCLG)	サンパウロ市(事務局持回)	地方自治	2004 (IULA:191 3/UTO19 57)	2004年1月に2つの地域自治体連合組織、国際地方自治体連合(IULA)と世界都市連合(UTO)が、統合されてきた世界最大の自治体の連合組織である。本組織の目的は、民主的自治体の共同代表者となり、地方政府の協力のものと、地方自治体の価値、目的、関心事を国際社会に普及させることであり、各国政府へのロビイングや国連との連携によって、自治体の視点からの政策提案を行っている。世界に7つの地域支部があり、独自の活動も行っている。	127国の 2500会員

注) アジア太平洋都市サミット以外は 2008 年 3 月現在のデータである。

表Ⅱ-22 東南アジアの主要都市が参加している国際都市ネットワーク

バンコク都が参加している国際都市ネットワーク・国際機関
Asian-Pacific City Summit(APCS) * アジア太平洋都市サミット(福岡市)
International Council for Local Environment Initiative (ICLEI)
The International Network for Urban Development Association (INTA)
United Cities and Local Governments—Asia-Pacific (UCLG-ASPAC)
The Regional Network of Local Authorities for the Management of human Settlements Organizing Secretariat of the Asia and Pacific (CITYNET) * アジア太平洋都市間協力ネットワーク(横浜市)
Tourism Promotion organization For Asian Pacific Cities(TPO)
The Asian Network of Major Cities 21 (ANMC21) * アジア大都市ネットワーク21(東京都)
Habitat Agenda (Istanbul+5)
The Asia-Kyushu Regional Exchange Summit * アジア九州地域交流サミット(大分県)

(バンコク都「YOUR KEY TO BANGKOK」2006年(原文英語)及びバンコク都へのヒアリング調査)

クアラルンプール市が参加している国際都市ネットワーク
United Cities and Local Governments—Asia-Pacific (UCLG-ASPAC)
The Regional Network of Local Authorities for the Management of human Settlements Organizing Secretariat of the Asia and Pacific (CITYNET) * アジア太平洋都市間協力ネットワーク(横浜市)
The Asian Network of Major Cities 21 (ANMC21) * アジア大都市ネットワーク21(東京都)
Organization of Islamic Capital Cities(OICC)
Asian-Pacific City Summit(APCS) * アジア太平洋都市サミット(福岡市)
Council of Local Government Associations (CLGA)
The Commonwealth of Local Government Forum(CLGF)
Tourism Promotion organization For Asian Pacific Cities(TPO)

(クアラルンプール市へのヒアリング調査)

ジャカルタ州が参加している国際都市ネットワーク
United Cities and Local Governments—Asia-Pacific (UCLG-ASPAC)
The Asian Network of Major Cities 21 (ANMC21) * アジア大都市ネットワーク21(東京都)
Organization of Islamic Capital Cities(OICC)
Asian-Pacific City Summit(APCS) * アジア太平洋都市サミット(福岡市)
World Association of The Major Metropolis (Metropolis)
Dunia Melayu Dunia Islam(DMDI)
Tourism Promotion organization For Asian Pacific Cities(TPO)
The Asean City Councils Organization(ACCO)
Summit Conference of Major Cities of the World

(ジャカルタ首都特別州「HIMPUNAN NASKAH ORGANISASI INTERNATIONAL」2006年, (原文インドネシア語・英語))

* は、日本の都市・地域が主催・事務局を持つもの

福岡市の APCS は、このような世界的な国際都市ネットワークと競合しているのである。また、世界の多くの都市が、大規模ネットワークに参加して、日常的に多くの情報や人との交流機会を探っている。福岡市もこのような国際機関的な国際都市ネットワークへの参加を検討してみても良いのではないかと考える。参加すれば、福岡市は APCS で担おうとしている国際貢献活動も、比較的容易に効果的に進めることができるようになるはずである。国連など国際機関が深く関与する大規模ネットワ

ークへの参加は、わが国において近年多く見られるようになってきている。浜松市の UCLG 加盟は先述したが、川崎市は 2006 年に国連のグローバル・コンパクトに参加し、国連とのネットワークを活用しエコタウンへの取材や企業誘致に繋げてきている。

国際機関的で大規模な国際都市ネットワークが活発化する一方で、テーマを限定し都市を選別した、戦略的ネットワーク形成の動きも、ここ数年の間に色んなところで見られるようになってきている。シアトル市を中核とするアメリカのピージェットサウンド地域が主催する、国際地域ベンチマーク協議会の動きなどはその代表的な例であろう。

国際地域ベンチマーク協議会は、シアトル市が厳選した「革新的な地域」から構成される地域ネットワークであり、創立会員地域は、バルセロナ、ダブリン、福岡、ヘルシンキ、メルボルン、ミュンヘン、シアトル、ストックホルム、バンクーバーという有力都市が名を連ねている。福岡市の参加は大変光栄かつ名誉なことと考える。当協議会は、2007 年のプレ討議を経て、ボーイングやマイクロソフトなど世界的地元企業の支援を受け 3 年間のプロジェクトとして 2008 年 6 月に第 1 回の総会を開催した。この会議では各都市から、様々な都市指標を出し合い、革新的な政策について協議し学び合い、今後の展開について討議した。福岡市はメンバーとして福岡市長が国際経済課とともに参加し、福岡市のプロジェクト等について発表した。この協議会の 2 回目はバルセロナにて 2009 年秋に開催される。このような、先進都市から最新の政策を学ぶ機会は希少価値が高い。また有力な都市とともに活動することは、福岡市のステイタス向上、認知度向上に繋がると思われる。

今後は、このようにテーマや都市を絞った、福岡市の政策方向と合致するテーマに沿ったネットワークに参加し、より戦略的にシティプロモーションを展開し、また政策形成に役立てていくべきと考える。

このような戦略的ネットワークに参加する日本の都市は増えてきている。名古屋市は 2009 年 10 月に、国連ユネスコが主催する「クリエイティブ・シティズ・ネットワーク」に参加した。このネットワークへの参加は認定制度であり、わが国では、その他神戸市が認定され加盟している。創造都市を目指す都市同士の交流機会と考えているようである。

【調査からのトピック:発言メモ】

●国際地域ベンチマーク協議会で示された「福岡市の機会と課題」●

【起業家精神と寛容性がまだまだ足りない】

福岡には十分に開発されたハイテクビジネスと研究インフラがある。日本にはアジアで最も成熟した産業経済、脱工業化の経済がある。これらによって福岡は国際競争において著しい強みをもつこととなる。さらに福岡は韓国と中国との地理的近接性による国際的協調(international partnership)からすでに利益を得てきた。大規模で政治的権力がある技術系企業は地域協力を達成し、国の省庁からの注目を浴びることによって福岡に優位性を与えてきた。しかし、地元の大学や研究機関と結びついているさらに多くの中小企業を助成する必要は残っている。

政治・教育機関がこれまで歴史的に起業家精神を奨励してこなかったため、活気のある、起業家精神にあふれた文化を構築することが福岡にとっての課題である。「シリコンシーベルト」はシリコンバレーがもつビジネスの失敗に対する寛容さをまだ有していない。文化均一性と移民率の低さもまた、研究主導の産業に頼る地域にとって課題となる。(国際地域ベンチマーク協議会からの報告抜粋)

【調査からのトピック:発言メモ】

●アジア太平洋都市観光振興機構(TPO)を盛り立てて支援していくことも福岡市の使命●

TPO は釜山に事務局があり、何千万もその維持運営にかけている。かなりの経費負担を釜山市は感じており、会長職を持ち回りにしたいとの考えを示している。年間3~4千万円の経費がかかるので、会長を回していけるのは、福岡、釜山、上海、広州ぐらいだろう。会費の値上げも検討しているようだ。

TPO 自体は、観光プロモーションを目的としたアジアの横連携組織は他にないということもあって、役に立つ存在であるし期待されているものも大きい。したがって、韓国の東南部の都市を中心として、加入都市は増えている。このくらいの規模のネットワークがあれば、航空機キャリアも注目してくれる。しかし、お金を出して運営を支えてくれるほどではない。現在は釜山の資金力に負うところが多く、釜山市がかわいそうな状態にある。釜山市はハワイからプロデューサーを呼ぶなど運営の努力を続けている。もし釜山市が続けられないという状況になったら、福岡市も支援していかないとはいけないと思うが、資金的な補助は難しい。経費を落として、横の連絡組織として活用する方向にしていかなければならないかもしれない。民間キャリアの関心をもっと集めるためには、インバウンド、アウトバウンド双方を増やしていかないとはいけない。TPO は民間の期待を大きく集めるほどにはまだなっていないが、将来的には可能性がある。観光は、東南アジアが先行し、成熟した市場を形成している。北東アジアの観光はこれからの市場であり、人口も交流人口も北東の方が大きいことから、今後北東アジアから集客したいと考える東南アジアやハワイなどの観光都市は横連携組織である TPO に積極的に参加するようになってきている。(福岡市ベテラン職員ヒアリング調査)

(5) アジア政策における国際機関設置(誘致)施策の特徴と評価・成果

①国連ハビタット福岡本部の設置(誘致)の特徴と評価・成果

- 国連ハビタット福岡本部は福岡市の都市ステイタスを2ランクはアップさせてくれている
- 国連ハビタットの存在をもっと内外に向けてアピールしていくことが望まれる
- 国連ハビタットの持つ国際的まちづくりネットワークを市民・企業・NGO に繋げていく事が重要である

国連ハビタット(国際連合人間居住計画)は、都市化や居住に関する様々な問題に取り組む国連機関であり、1978年にアフリカのナイロビに設立された。国連ハビタット福岡本部(アジア太平洋担当)は、アジア・太平洋地域における開発途上国の居住問題解決、紛争や災害復興に取り組む地域における住民の「まちづくり」を推進することを目的として、アジア太平洋事務所として1997年に福岡市に設立された。なお、現在の名称は、福岡本部への改名を経ての3代目名称である。

1995年にアジア太平洋事務所の計画を公表したとき、日本国内では62の都市が関心を示し、最終候補として選ばれた福岡、東京、神戸、横浜の4都市が最後まで誘致を競った。結果として福岡市が選ばれることとなった大きな理由の1つは、まちづくりという性格上、地域との協働ができる地方都市がふさわしいという国連ハビタットの考えに対し、福岡県が中心となって地元財界と協働して受け入れる態勢を整えたからであり、また福岡市が早くからアジアの玄関口を標榜したアジア重視の政策をとっていたことも決め手の1つになったと言われている。国内立候補となった福岡市は、1997年にインド等他の有力都市を押さえて、事務所開設地として決議された。

国連ハビタット誘致を福岡市のアジア政策の1つに位置づけた理由がここにある。一般的に国連組織は日本政府が拠出して誘致するという流れが普通であったのに、福岡本部の場合は中央政府からの支援が余り無かったこともあり、福岡県、福岡市、そして地元の民間企業が財政的な負担を分担して

誘致したからだ。そういった経緯もあって、国連ハビタットはもっと地元と密着に協働したい、協働していくべきと考えている。「福岡市はもっと国連ハビタットを活用して欲しい」は所長が事あるごとに発言される言葉だ。この言葉が示すように、福岡市は国連ハビタットという国際政策的には宝のような存在をあまり活用してこなかった。財政的支援や職員の派遣を行ってきたのに、国連ハビタットの持つ高質なブランドやネットワークをほとんど利用せずにきていた。

「国連事務所があるというだけで都市のランクは2つぐらい上がる。都市に対する信頼度が異なってくる。」とはバンコク都の国際課職員の言葉である。国連事務所がある都市は「国際貢献に熱心である」「国際的な人材が快適に働ける環境がある」「人材や技術が豊富である」というイメージを無言のうちに世界中に発する事ができる。アジア地域の自治体に行って「福岡市から来ました」「140万人の都市です」「住み良いコンパクトな街です」と紹介しても、ほとんどの場合「そうですか」「東京から遠いんですね」で終わってしまうが、「国連ハビタットのアジア太平洋事務所がある福岡市から来ました」というと、「それは素晴らしい都市ですね」となる。国連ハビタットは「まちづくり」を専門とする機関なので、アジア地域の行政関係者はその存在と価値を十分に認識している。交通も水道も環境もコミュニティも含めた広範囲の行政が国連ハビタットの活動領域だからである。このブランドを福岡市はこれまでほとんど活用してこなかったのである。

ネットワークの活用も然りである。国連ハビタット福岡本部は、わが国にある国連機関のなかでも、トップクラスの影響力を持った事務所である。2006年時点での予算規模は約180億円、事業数67であり、福岡常駐職員は20名余りだが、配下には2000名のまちづくりの専門家が働いており、アジア太平洋の各地で具体的なプロジェクトを推進している。国連大学の予算規模が約50億円であることを考えれば、そのスケールの大きさが分かる。しかも、東京にある国連機関のほとんどが日本政府への連絡調整事務所であるのに対し、国連ハビタットは具体的な事業を行う機関であるので、海外都市との連携やNGOや大学とのネットワークハブとして機能しており、活発な人の行き来や情報の受発信が行われている。大臣級の高官が度々訪れる福岡本部は、アジア太平洋地域の人々の重要なデスティネーションとなっている。また技術と語学のエキスパートがぜひとも働きたいという憧れの職場の1つになっている。

この国連ハビタットであるが、福岡に事務所を永遠に置き続ける可能性は高くない。国連本部がアジア地域の事務所をバンコクに集中させようという方針を打ち出しており、近頃、様々な事務所がバンコクに移転する動きが現実化してきているからだ。「国連ハビタットの職員は福岡の事を気に入っているから、簡単には移転しない」という話が国連ハビタットから洩れ伝わってきているが、地元との協働によって誘致運営されている事務所であり、もし地元の支援が薄まれば、国連の事務所誘致に熱心なバンコクに持っていかれてしまうかもしれない。それは、福岡市にとって都市ステイタスのダウンに繋がる。

国連ハビタットは近年、地元との繋がりをもっと深めたいと様々な活動を活発化させている。これは、現所長に日本人である野田氏が就任したことが大きなきっかけとなっている。九州大学を始めとする地元の大学での講座の展開や学生インターンシップの受入、また海外での支援プロジェクトへの人材紹介や派遣など、福岡の学生が海外で国際貢献活動を行うことができるようになる支援を教育の現場で展開している。福岡市も地域のNGOや企業等にもっと国連ハビタットを知ってもらい、海外で活動を展開できるような機会をつくっていくべきと考える。そのためにも、国連ハビタットの存在や活動を「アジアの福岡市」の象徴の1つとして、もっと内外にアピールしていくべきではないかと思う。

2008年に北九州市で開催したAPCS実務者会議IN北九州は、国連ハビタット主催のアジアジャーナリスト会議IN福岡と共同開催の形を取った。アジアの若手ジャーナリストは、国連ハビタットの招聘だから福岡にやってきて、福岡市の街を取材する機会を得た。福岡市においては様々な国際会議が開催されている。また国連ハビタットも様々なセミナーや会議を開催している。共同開催や連動企画など、調整すれば可能な協働機会はすでにある。福岡本部の存続のためにも、地域のためにも、もっと福岡市は国連ハビタットを積極的にアピールし活用していくべきである。

表Ⅱ-23 日本国内の国連機関

設置年	機関名	本部本 拠機能 機関	研究等 専門機 関	連絡 事務所	設置都市
1924	国際労働機関(ILO)駐日事務所			○	東京
1958	国際連合広報センター			○	東京
1961	国際連合アジア極東犯罪防止研修所		○		東京
1970	国際復興開発銀行/国際開発協会(世界銀行)東京事務所			○	東京
1970	国際連合アジア太平洋統計研修所		○		東京
1971	国際連合地域開発センター	○			名古屋
1972	国際連合難民高等弁務官 日本・韓国地域事務所			○	東京
1975	国際連合大学	○			東京
1979	国際連合開発計画東京事務所			○	東京
1980	国際連合工業開発機関 東京投資・技術移転促進事務所			○	東京
1985	国際原子力機関東京地域事務所			○	東京
1985	国際熱帯木材機関	○			横浜
1988	国際金融公社 東京駐在特別代表事務所			○	東京
1988	多数国間投資保証機関			○	東京
1988	国際連合児童基金(ユニセフ)駐日事務所			○	東京
1994	国際連合環境計画-国際環境技術センター		○		大阪草津
1995	国際連合プロジェクトサービス機関東京事務所			○	東京
1995	世界保健機関・健康開発総合研究センター(WHO神戸センター)		○		神戸
1996	国際連合大学高等研究所		○		横浜
1997	国際連合食糧農業機関日本事務所			○	横浜
1997	国際通貨基金			○	東京
1997	国連ハビタット(国際連合人間居住計画)アジア太平洋事務所(現:福岡本部)		○		福岡
1997	国際連合世界食糧計画日本事務所			○	横浜
1999	UNCRD防災計画兵庫事務所		○		東京
1999	国際連合環境計画-北西太平洋地域海行動計画地域調整部富山事務所		○		東京
1999	国連人道問題調整事務所・国連災害情報事務所(リリーフウェブ)神戸オフィス		○		東京
2002	国際連合人口基金東京事務所			○	東京
2003	国連訓練調査研究所・アジア太平洋地域広島事務所		○		広島

資料:国土交通省他

②国際機関設置(誘致)施策の課題

- 国連プログラムへの参加によって国連力を活用し成功している都市もある
- 国際機関とのネットワーク形成はこれからの都市政策に欠かせない視点である

財政的負担の大きい国際機関の設置は、都市のステイタスが上がるとしても、地方都市には今後難しい施策である。しかし、国連などの持つネットワークやプログラムの活用は、推進価値のある施策と考える。

国際都市ネットワーク形成の項でも若干触れたが、川崎市は国連力を活用した企業誘致策やシティプロモーションを展開して成果を挙げてきている。2006年に日本の都市として最初にグローバル・コンパクト(GC)に参加した川崎市は、GCの理念を市政に活かすとともに、GCに取り組む企業との協働を強くアピールすることによって、企業誘致にも弾みをつけた。またGC参加をきっかけとして市内のエコタウンの存在を国連環境計画に印象づけることに成功し、CNNの取材受入れやエコタウン研修プログラムの誘致にも繋がった。

川崎市は、いったん海外に出て行った日本企業のRD部門や製造ラインのJターン誘致に力を入れている。東京に本社をおくグローバル企業の移転誘致も大きなターゲットとしている。実際に川崎市のGCへの参加は、そのような企業と情報交換や協働する1つの大きなきっかけとなっている。

このように国際機関を誘致せずとも、国際機関とのネットワーク形成によりその力を活用していく方法はある。グローバル化が拡大し、企業経営や市民生活まであらゆる範囲にその影響が及ぶようになってきている今日において、国際的な規模で共通の問題解決や課題の克服を行っていく必要性は

益々増してきている。

福岡市は国連ハビタットと連動しつつ、国連等国際機関の活動やプログラムについての情報を収集し、その力を借りて市政に活かしていくべきと考える。

【トピック：グローバル・コンパクトとは】

●企業が主体となった、グローバル社会における新たな社会規範づくりプログラム●

グローバル・コンパクトは、1999年1月スイスのダボスで開催された世界経済フォーラムにおいてアナン国連事務総長が提唱し、2000年7月26日にニューヨークの国連本部で正式に発足した企業の自主行動原則で、参加する世界各国の企業が、人権、労働、環境、腐敗防止の4分野で世界的に確立された10原則を支持し、実践するよう努めるプログラム。

グローバル化に起因する様々な課題を背景としており、社会のよき一員として行動し、持続可能な成長を実現していくための世界的な枠組みづくりに寄与するという自発的なイニシアティブである。（川崎市ホームページより）

（6）国際的施設・機関整備の特徴と評価・成果

①アジア太平洋センター（福岡アジア都市研究所）の特徴と評価・成果

- アジア太平洋センターの成果はアジア内外研究者のネットワークである
- アジア太平洋センターは強力な情報発信力を持っていた
- 福岡アジア都市研究所に後継できていない学術・文化ネットワークを他機関との連携や協働によって、再構築し活用して行くべきであり、情報として発信していくべきである

2004年、(財)アジア太平洋センター（APC）は(財)福岡都市科学研究所と統合され、新生した(財)福岡アジア都市研究所（URC）にその一部の資産を後継し、一部の資産を眠らせてしまい、一部を損なってしまったのではないかと懸念されている。

アジア太平洋センターは、アジア太平洋地域に関する研究の促進及び国際的な交流の推進を図ることにより同地域における相互理解を深め、もって同地域の協調、平和及び発展に寄与することを目的として1992年に設立され、アジア太平洋地域に係る学術研究推進、研修交流推進、情報集積・発信等の事業を実施し、国内外の研究者のネットワークの構築など一定の成果をあげてきた。しかし、行政改革の一環として実施された外郭団体の改革の流れの中で、2004年に、その実績を効果的かつ発展的に活用していく観点から、アジア太平洋センターの成果及び機能の一部を活用、調査研究機能の充実・強化とともにアジア地域への協力・貢献に資することを目的として、福岡都市科学研究所にアジア太平洋センターを統合し、福岡アジア都市研究所に改め、再出発した。

2004年の外郭団体改革実行計画に記載されているように、アジア太平洋センターの大きな成果はネットワークの構築であった。若手研究者助成事業は2007年度までに北部九州在住の192の若い研究者の研究を支援してきたが、現在では教授として若い研究者を指導する立場に就いた人も多い。また、留学生への助成も多数行ってきたため、母国に戻り、福岡との架け橋として活躍する研究者も多数存在する。だが、現福岡アジア都市研究所でも当事業は継続されているが、これまでに築いてきたネットワークが充分後継され、活用されているとは言えない状況にある。

その他、客員研究員招聘事業（フェローシップ）など、アジア太平洋センター時代の学術ネットワーク構築を目的とする事業は、福岡アジア都市研究所に後継されているが、アジア太平洋センターがアジアの文化・学術という広範囲に及ぶ領域を対象に事業を展開していたのに対し、福岡アジア都市

研究所は、都市政策という領域に焦点を絞った事業を展開している。したがって、助成や招聘の対象も、アジア太平洋センター時代に比べ多少絞り込んだものとなっている。またシンポジウム等のテーマや内容も福岡市の都市政策への反映という目的を強く持つようになり、学術的なものからより実践的なものに変化していった。この学術から実践へのシフトは、自治体の出資する財団としては、市政への実践的成果活用を図るために必要な動きだったと考える。しかし、それまで構築してきた学術・文化のネットワークを使う機会を失ってしまうことは本当に大きな損失である。

アジア太平洋センターのネットワーク資産は、現福岡アジア都市研究所では十分に活用できない。しかし、アジア文化賞、アジア美術館、地元の大学と連携し共有すれば、活用できるはずである。ネットワークとは即ち人と人の信頼関係である。使わないとネットワークは廃れていってしまう。

これまで述べてきたように、ネットワークはアジア太平洋センターの最大の資産であるが、大きかった情報発信力も改めて評価すべきだろう。毎年出される日英2ヶ国語による年報は、アジア太平洋センターの「今年のネットワーク形成リスト」であり「保有する情報のリスト」であった。この言わばネットワーク資産リストを英語で公表し、世界に発信していた意味は大変大きい。福岡アジア都市研究所は、日本語での年度活動報告書さえ発行していない。この違いは大きい。また、アジア太平洋センターは出版機能を持っていた。この出版を通じて、地元の大学の研究者たちとの深い繋がりを形成していた。出版された本の拡がり方や目の止まり方は、雑誌や年報とは格段に大きい。このような強い情報発信機能は、統合と共に萎んでしまったと言わざるおえない。

福岡アジア都市研究所のアジア研究チームは、この失われかけたネットワークの収集と整理と活用の方策に取り組み始めた。またアジア太平洋都市サミット事務局でも APCS の情報発信機能の強化に取り組み始めた。統合から5年たった現在、どれだけのネットワークの復元が可能かどうか不明であるが、インターネット時代の新たなネットワークの構築・維持のあり方、情報の発信の仕方も検討されている。貴重なネットワーク資産の確認と活用、そして情報の発信は緊急課題と言える。

【調査からのトピック:発言メモ】

●APCとアジア文化賞の人的財産を結びつけて活用していくことが重要だ●

福岡アジア都市研究所はAPCとURCが統合したもののだが、APCの方が、海外と大学とのネットワークを構築するという点では、市には役立っていたのではないかと。

人材に関してはAPCの学術ネットワークに加え、アジア文化賞の受賞者及び推薦ネットワークがあるのに、切れてしまっているのが残念だ。APCと文化賞の人的財産を結びつけて活用していくことは重要だ。これらの財産をセクションが保有していて、福岡市として持っていないところに問題があり、今後これを福岡市の財産として活用していくことが課題である。(福岡市ベテラン職員ヒアリング調査)

②福岡市立総合図書館映像ライブラリー・シネラの特徴と評価・成果

- シネラは文化財アーカイブだけでなく国際貢献施設としても機能してきた
- 福岡市の魅力として発信するためにも、保存活動の継続のためにも、もっと存在のアピールを行っていく必要がある

1996年、福岡市総合図書館に文化財としての映画フィルムを保存する収蔵庫と一般公開用の上映ホールを合わせ持つ映像ライブラリー・シネラが設置された。福岡市がアジアの映画フィルムを収集し始めたのは、1991年に始まったアジアフォーカス・福岡映画祭をきっかけとしてであるが、この背景

には「ぜひ福岡にフィルムセンターを作ってほしい」というインドの監督の強い要請や、映画祭で来福した多くの映画関係者の切実な願いがあったと言う。アジア映画関係者の願いが結実した世界的にも珍しい映画の宝庫が福岡市総合図書館映像ライブラリーと言える。

映画の上映や保存は政治・経済事情の影響を受けやすい。不安定な政情、厳しい検閲、戦禍、製作や保存が難しい経済状況のために、例え製作されたとしても数年後にはそのフィルムはなくなっているかもしれないという危うい環境にアジア地域の映画は今日でも置かれている。アジアフォーカスを主催する福岡市なら、自分たちの作品を安心して預けられるという信頼感がシネラを支えてきた。

シネラの映像アーカイブには、本数こそ少ないが世界的に見ても貴重なフィルムが収蔵されている。例えば外国に紹介される機会はほとんどないミャンマーの作品、タイ映画や中国映画が多く入ってくるので自国の映画製作が少ないラオスの作品、昔は盛んに映画が作られていたが、最近はハリウッド映画に押されてあまり作られていないインドネシアの作品、等は全体の数が少ないため、とても希少な存在となっている。また、古く保存状態の悪い作品に関しては修復し、保存に際しては二本のフィルムをつくり、フィルムが傷んでないかのチェックを兼ねて定期的に上映するようにしていると言う。それ故、映画の研究者や映画制作者にとっての学術・文化的価値は計り知れぬほどに高い。

シネラはアジアの貴重なフィルムを収集・収蔵しているだけでなく、企画特集やリクエスト特集などの上映活動を一般向けに日常的に行っている。福岡市民及び映画愛好者は、ここで気軽に映像を楽しむ事ができ、映像を通じて各国の歴史や文化を学び理解する事ができる。そう言った意味で、福岡市における異文化理解や多文化共生意識の醸成に寄与してきた施設とも言える。

さらに、シネラに関しては、そのアーカイブコレクションだけではなく、施設・設備にも世界的に高い評価を受けているものがある。シネラの映写機は、映写速度を1コマ単位で変えることができる世界的にも珍しいものであり、弁士と楽団付きのサイレント映画の上映を可能にしている。サイレント映画の素晴らしさが堪能できる価値ある映画館として映画ファンには広く知られている。

このように世界的にも希少価値のある施設であり、非常に国際貢献度の高い事業を行っているシネラであるが、それがあまり知られていないことは残念である。その認知が映画関係者とアジア映画愛好者に限定されてしまっているからである。それは、教育委員会が管轄する図書館にあることも遠因と考えられるが、映像文化財収蔵庫として扱われ、それを福岡市の魅力の1つとして発信し、集客の種にしようという発想はこれまでなかったし、映像文化財の保存・修復・上映が、国際貢献活動であり、成熟した都市の責務を担う活動である事を認識しアピールしてこなかったからである。

アジア各国の映画研究者が、わざわざ福岡にやってきて1週間程度滞在し、シネラに毎日通い映画の研究を深めるというような事は、これまで幾度もあったと言う。シネラのパンフレットやホームページは日本語のみである。日本語でさえ、映画研究に役立つという表記は見つからない。当然、日本国内の同様の研究者の関心も高いと思われるが、映画研究支援などのサービスなども今のところ提供されていない。現状において、海外からの研究者を迎える体制は整っていると言いがたいが、海外の大学などに積極的に情報提供し、アジア映画研究の拠点としてアピールしていけば、福岡市の集客や学会誘致の1つの目玉になるのではないかと考える。

海外向け同様に、市民に向けた存在価値のアピールも必要なことと思われる。アジアフォーカスが縮小方向にあるなか、シネラにおけるアジア映画の収集、購入、保存活動規模の縮小は今後も懸念される場所であるが、シネラが高い価値を維持し続けていくためには、継続した活動を行っていくことが大切である。貴重なフィルムの上映は、著作権の関係からシネラ館内のみに限定されているが、もっと市内の目に付くところで、貸し出し上映などを行えるようにしていけば、その認知は高まり、福岡市がこれまで取組んできた映像文化の保存による国際貢献活動の意味や意義、そして続けて行く事の必要性についての理解が深まるのではないかと考える。

著作権や文化財取り扱いなどの問題はあと思うが、もっと広く知られるようになる努力が必要である。

【調査からのトピック:発言メモ】

●釜山はアジアフォーカスへの関心はないが、映像アーカイブには興味津々である●

釜山の映画関係者はアジアフォーカスへの関心はないが、アーカイブには大変興味を持っている。映画を学ぶ学生や研究者にとって研究資料となるからだ。釜山には映画学科が6～7つある。

日本の若手研究者にもっと活用して欲しいが、福岡に映画製作者はいない。映画を学ぶ大学もない。テレビ局も映画を作らなくなった。8ミリやビデオで作る学生グループがわずかにいるのみである。映画をつくる人が福岡にいないので、字幕の製作も含めて全ての映画産業が東京にしかない。タレントも使えない。(福岡市ベテラン職員ヒアリング調査)

●市内の観光スポットで上映するなどしてアジア文化の発信をしていったら良いのに●

アジアフォーカスの貴重なフィルムは図書館に眠ったままになっている。例えば、リバレインの一角にでもミニシアターを作り100円で公開し、ついでにアジアの物産を販売するなどの活用の仕方もあるのではないかな。リバレインだけではなく博多部、天神、キャナルシティなどに設置してつないで、徒歩圏にアジア文化を集積させ、アイランドシティや百道と連携しながらアジア文化を発信していても良いのではないだろうか。(福岡市ベテラン職員ヒアリング調査)*再掲

●価値あるものなので、取り扱いには慎重にならざるを得ない現状もある●

天神やリバレインなど観光客や市民が気軽に利用できる場所で上映して欲しいとの要請もあるが、貴重な芸術作品なので、きちんとした上映環境が必要であるし、多くが学術的には高い価値はあるが、娯楽的要素の薄い作品なので、図書館に行ってゆっくり見てもらったほうが良いのではないかな。リストを作って積極的に研究者や学生を受け入れているわけではないが、これまで海外から来て1週間ほど滞在し、研究のために鑑賞するという例はある。しかし、積極的にアピールしているわけではない。(福岡市ベテラン職員ヒアリング調査)

③福岡アジア美術館の特徴と評価・成果

- 福岡アジア美術館は「世界唯一アジア近現代美術専門館」として高い評価を海外・美術界では得ている
- 日本を代表する美術館として海外の主要な美術館とネットワークを形成している
- 福岡アジア美術館の凄さや価値をもっと市民に知ってもらう必要があり、そのためには民のアート活動やネットワークとつながっていく努力が求められる

2009年3月に開設10周年を迎えた福岡アジア美術館は、アジア近現代美術への焦点化、アジア全域の網羅性という点で、世界唯一アジア近現代美術専門館であり、アジアの中では最も注目度が高い日本の美術館の一つであり、欧米でもその存在は良く知られている。パリ、サンフランシスコやシアトルなどにもアジア美術館が開設されているが、それらは伝統美術の収集展示を主としており、また、東南アジアの近現代美術を収集するシンガポールは一部の例外として、アジア各国の美術館は自国の作品を中心に収集しており、福岡アジア美術館のようにアジア全域をカバーしているところはない。

福岡アジア美術館に収集された作品2345点(2009年現在)は、西洋美術の模倣でもなく、伝統の繰り

返してもない、変化しつづけるアジアの今を生きる作家たちが切実なメッセージをこめて創作したもので、広範で質の高い作品と展示は、世界のどの美術館とも異なる独自性と魅力を持っていると評されている。

福岡アジア美術館の創設のきっかけは、福岡市美術館建設が計画された 1970 年代後半に遡る。同じ頃世界レベルでは国連ユネスコの下部機関、国際造形芸術連盟(IAA)が「世界を 7 つの文化地域に分けて地域ごとに現代美術の意義を検討する」という方針を決定し、IAA 日本委員会である日本美術家連盟も新たな活動を模索していた。そこで日本美術家連盟らは、「アジア競技大会」の誘致に失敗し意気消沈していた福岡市に、福岡市美術館の開館記念展を「美術のアジア大会」にと働きかけた。当時の市長がこの企画に賛同し、福岡市美術館の開館記念展は画期的な「アジア美術展」となった。このような歴史と経緯で生まれ、アジア美術展から福岡アジア美術トリエンナーレ・福岡市美術館に発展し、さらに進化した後完成した福岡アジア美術館は、オーストラリア、アメリカ、ヨーロッパなど今や世界各国でも注目を集め、展覧会やコレクションが盛んになって来ているアジアの現代美術の歴史を築いてきた存在として評価されている。

福岡アジア美術館を足がかりに、世界に飛び出していった現代のアジア芸術家も数多く存在する。2008 年北京オリンピックでの視覚効果の総責任者を務めた蔡國強の中国国外での初デビューは日本であり、1990 年、民間によって開催されたミュージアム・シティ・天神に登場している。民主導というところは別な意味で福岡市民のアジア美術への理解の深さが伝わる場所であるが、このような展覧会を開催し、成功させることができたのは、福岡市が長きに渡って築いてきたアジア現代美術ネットワークと人材とノウハウがあったからだと言える。当時の作品は福岡アジア美術館に所蔵されているが、蔡國強は中国絵画史上で最高額となる 11 億円で落札された作品の作家として高い名声を博している。そういった意味でも、福岡アジア美術館の作品の市場価値の高さが推察できる。保有する作品のほとんどが購入時より高い価格で取引可能なのである。

さて、このように、福岡市はアジアの現代美術については世界で最も早くから取りくんだ都市で、官民による盛り上がりもあった。この分野での資源は作品・人的ネットワークとして、福岡アジア美術館を中心に温存されている。しかし昨今の財政難等により、福岡アジア美術館は、国家規模で力を入れる韓国や、文化・芸術に理解のある欧米都市や財政・情報発信力のある横浜市などに追いつかれ追い越されつつある。

福岡市の先見性は、当初世界のアジア美術界に 20 年程の差をつけていた。しかしながら、世界中の市場が動き出した今、予算縮減の中、福岡アジア美術館の比較優位性は相対的に急速に下降してきていると言える。

福岡アジア美術館には、来場者数の伸び悩みや、理解が難しい現代美術ということもあり、福岡市内部から活性化の命題が常に与えられてきた。特に福岡アジア美術館は、単なる美術館ではなく「交流」を使命として与えられた存在であったので、市民参画や市民を巻き込んでの創作活動への期待を負わされていた。市民ボランティアの機会の提供などによって交流は少しずつ広がっていったが、やはり「アジアの現代美術」という非常に限られた関心領域と言うこともあり、美術館単体や内部で革新的に面白い事をやっても、注目を集める事は難しく、なかなか大きな情報として発信することができないでいた。シネラにも共通することだが、教育委員会管轄と言うこともあり、行政の横連携が他の組織や施設よりもとりにくいという環境にも遠因すると思われる。

活性化の動きが見えにくいため、とうとう福岡アジア美術館の生命線であるトリエンナーレが廃止されるという危機的状況に陥りつつある。このことは、トリエンナーレの評価でも触れたので詳述しないが、トリエンナーレが 5 年周期の美術展になるということは、現代性、同時代性が担保できなく恐れがあることを意味する。これは大変である。福岡アジア美術館の活性化は、アジア美術展が福岡市のアジア政策の始まりの原点であった事を考えると、緊急の課題と言える。

それではどのようにすれば活性化できるのか、また福岡市にとって本当に大切な存在だと多くの市

民に理解してもらえるのか。そのヒントの芽は見え始めている。例えば、福岡文化芸術振興財団との連携や協力である。2008年度は文化芸術財団が支援するコンテンポラリーダンスのパフォーマンスを福岡アジア美術館で開催した。異なる分野の同時代アートの競演によって新たなアートの創造や、ネットワークの拡がりの可能性が見られた。公的機関同士の連携協働も新たな試みであるが、街中で活発になりつつある民のアート活動やアートイベントとの連動の可能性にも着目すべきであろう。「紺屋 2023」などは注目すべきプロジェクトの1つと思われる。

福岡アジア美術館においてもこのように、他の芸術分野とコラボレーションする新しい動きが見られるようになってきた。アジアの現代美術に注目を集めるには、美術の切口だけでなく、広範囲なコンテンポラリーアートの切口からもアピールし、関心の裾野を広げていく必要がある。そのためにも、福岡アジア美術館の世界唯一と称される価値の高さを、もっと強く、広く知らしめていくべきでる。

【調査からのトピック: 発言メモ】

●福岡アジア美術館の凄さは、「代表としての顔」と「ネットワーク力」にあり●

【アジア美術館長会議に日本の公立美術館代表として参加】

福岡市美術館は毎回の「アジア美術展」の開催前年もしくは前々年に「アジア美術展参加国会議」に参加各国代表機関を集めて開催していた。当時はアジア美術界の唯一と言える多国間交流の機会となっていた。その後、アジアのキュレーターや評論家のレベルで多くの国際会議が開かれてきたが、2006年には、中国他東アジアで美術館活動が活発化する中で、アジア各国の美術館の対話の場として「アジア美術館長会議」が発足した。当初メンバーは約30館、外国は国立館のみ、日本からは、国立国際美術館、森美術館(私立)、福岡アジア美術館の3館であり、福岡市は日本の公立美術館を代表する形で参加を要請されメンバーとなっている。

【ASEMUS に基礎自治体美術館代表として参加】

1996年シンガポール首相の提唱でASEM(アジア欧州会議)が始まったが、それをうけてミュージアム間でも対話の場を作ろうと2000年にASEMUS(アジア・ヨーロッパ・ミュージアム・ネットワーク)が発足した。当初メンバーはアジア17館、欧州16館、大英博物館他国立館のほか、日本からは国立2館、県立2館、福岡アジア美術館の5館であり、福岡市は基礎的自治体美術館を代表する形でメンバーとなっている。

【世界で活躍するレジデンス事業招聘者との強いつながり】

作家・研究者が滞在制作・研究しながら、地元作家や市民とワークショップ・共同制作等を行い相互理解と交流を行うレジデンス事業を開館以来行い、招聘者は、各国からの派遣受け入れを含めて累計で作家47名、研究者26名、計73名になっている。その中には、世界各地で精力的に発表を続ける作家やアジア文化賞を受賞した大物も含まれている。(福岡市ベテラン職員ヒアリング調査)

【解説トピック: 紺屋 2023】

●盛り上がり繋がりを始めた市民のアート活動・アートビジネス●

福岡市大名の「紺屋 2023」は、古いアパートを再生した建物でありプロジェクトである。福岡市を拠点として全国、海外で活躍する様々な領域のアート系活動家が入居し、個別に、そして連携集団化して、福岡市のコンテンポラリーアートシーンを盛り上げつつある。その面々は多彩であり「障害者によるアート」「コンテンポラリーダンス」「アートマネジメント」など部屋の数だけの個性的な活動が見出せる。「紺屋 2023」の動きを見ると、繋がること連携することの相乗的な効果の大きさを実感できる。

【調査からのトピック:発言メモ】

●アジアの現代アートに関する商売・産業を福岡で振興出来ないか●

アジアの現代アートの活性のためには、福岡に多くの地元アーティストが定着することが必要だ。そしてそれらを扱うギャラリーも増えることが望ましい。つまり、芸術系大学・専門学校、アート系の雑貨店やカフェから、冷泉荘、紺屋 2023 の様な活動、ギャラリー、雑多なサブカルチャーの温床といった、まちの芸術的特性が、美術館やそこで滞在制作・研究をするアーティスト達の活動を通じて、相当に活性化することが必要である。芸術市場インフラとでも言える環境が充実することである。福岡の現状はそこにはほど遠いだろうが、公の力である程度活性化することは可能かもしれない。

そこで、まず現状で出来そうな事だが、福岡アジア美術館(アジア美術展がより重要)の活動の適正な評価と、海外に向けた大胆なプロモーション。世界のトップアーティストの登龍門的な売り込みなども考えられる。また、アジアのアーティストや福岡の学生・アーティスト、アート系のショップなどを交えた総合芸術フェアの開催が考えられる。単純に福岡アジア美術館のネットワークを使って、日本も含めたアジアじゅうのギャラリーを集めたアジア現代美術フェア(美術作品商談会)を中心に据えるのも面白い。アジア各国のギャラリー・アーティストと築き上げた信頼関係があってこそ出来る試みであり、アラブや欧米からの集客も見込めるかもしれない。

しかし、まだまだ福岡でアート市場を活性化するのは、夢物語かもしれないので、とりあえず、多くの人にアジアの現代美術に興味を持ってもらうため、ちょっと下世話な値札付き展覧会を開催して見るのも良いかもしれない。このような展覧会はどこかで既にあるかもしれないし、アイデアはよく聞けるが、福岡アジア美術館では是非、購入時価格と現在価格の双方を比較してみしてほしい。かなりのインパクトがあるのではなかろうか。市民の見る目も変わるかもしれない。(福岡市ベテラン職員ヒアリング調査)

④国際的施設・機関整備の問題点と課題

- 施設としての評価ではなく、情報の質やネットワークの蓄積をきちんと評価できる評価指標づくりが、施設の活性には不可欠である

①②③の3施設に共通するのは、施設である前に海外と福岡市をつなぐ専門的なネットワーク組織であり、世界的・アジア広域的な「情報拠点」であり「専門的人材ネットワーク拠点」でありながら、情報の発信とネットワークの活用がこれまで不十分であったという点である。これは、これら施設が市民向け施設として認識され、その事業の評価が、来場者や利用者の数で測られることはあっても、人的ネットワークの蓄積や情報の質の高さを評価されることがなかったからだと考える。評価できる物差しをつくるのがこれらの施設を活性し、蓄積した情報やネットワークの活用につながると思う。

2. 福岡市アジア政策の資産

表Ⅱ-24は、前段までの個々の事業の評価・成果を検証した結果の整理である。これを一覧すると、アジア政策が様々な領域で評価を得、成果を挙げてきた事が分かる。しかし同時に数多くの課題を抱え込んでいることも明らかになった。

表Ⅱ-24 アジア政策における主要な評価・成果、問題点・課題の一覧

	主な評価・成果					問題点・課題
	ネットワークの形成	市民参画のツールとして機能	多文化共生社会づくりへの貢献	シティプロモーションへの寄与	地域の活性	
■ 定期イベント						認知度を上げるために、個々の成果を意識化し、共有しうる「統合したイメージづくり」が必要
アジア太平洋こども会議・イン福岡	将来にわたるアジア人材ネットワーク	市民参画一大プラットフォームとして機能		海外における福岡市の知名度向上・好印象醸成に大きく貢献		
アジアマンス			アジア文化への理解促進に貢献	活用可能なコミュニケーションツールとして定着	新規事業・起業の契機 デザイン関連産業の振興	
福岡アジア文化賞	知識人ネットワークの集積					アピール不足のため、成果の活用が不十分
アジア太平洋フェスティバル						経済効果を追うこと、企業色を出しすぎること難色を示す見方も
アジアフォーカス		ボランティアの受け皿として機能				ブランド価値の失墜、今は「アジア映画といえば釜山」
福岡トリエンナーレ					福岡アジア美術館の同時代性を担保	
■ アジア太平洋博覧会				「福岡の都市像」を強く内外にアピール	福岡のモダンなイメージを百道と共に形成、発信	今、新たな20年をつくる政策を表明する時期に
■ 都市間提携締結						「アジア都市重視」「多都市間ネットワークへの積極性」「重層的提携」の戦略的展開が必要
広州市との提携						福岡市の存在感の低下 若い世代を巻き込むような交流プログラムの展開が必要
釜山市との提携	福岡市にとって最重要の海外都市パートナー					密接な関係の強化と情報として整理し対外的に発信
アジア太平洋都市サミット				シティプロモーションの場として活用は可能		産学官や国際機関との連携による組織的対応が必要
多都市間ネットワーク形成				大規模ネットワークへの参加による可能性は大		テーマと都市を厳選した戦略的ネットワークへの参加
■ 国連ハビタット福岡本部設置	国際的まちづくりネットワーク			福岡市の都市ステイタスをアップ		ネットワーク市民・企業・NGOに繋げていくことは行政の役割の1つ
■ 国際的施設・機関整備						情報の質やネットワークの蓄積を評価できる評価指標づくりが、施設の活性には不可欠
アジア太平洋センター	内外研究者のネットワーク			強力な情報発信力		他機関との連携や協働による学術・文化ネットワークの再構築と活用、APCSなどにおける情報発信力の強化
映像ライブラリー・シネラ			異文化理解に加え国際貢献施設としても機能			もっと存在のアピールを行っていく必要性
福岡アジア美術館	美術館ネットワーク	ボランティアの受け皿として機能		海外・美術界での高い評価		民のアート活動やネットワークとつながっていく努力が必要

↓

**アジア政策によって福岡市には創造的知が蓄積した
創造的知の蓄積を活用できていないことが大きな課題である**

ここまでの検証を整理したところ、アジア政策の評価・成果、課題は以下の3点に集約できるものとする。この「評価・成果・課題」をアジア政策の資産として活用していくことによって、今後の福岡市の国際政策を戦略的に構築・展開していく事が望まれる。

■アジア政策の資産（創造的知の蓄積）に対する高い評価がある

- 市役所職員、民間企業、NPO等は、20年来のアジア政策に一定の評価をしている。
- アジアの創造的知の資産とネットワークの形成は国内アジア域内でも、その蓄積において大きな評価が与えられている。
- またアジア政策が福岡市民におけるまちづくりへの1つの大きな市民参画ツール・きっかけとなっており、福岡市を市民の力で元気にする大きな役割を果たしている。

■資産が共有・活用されていないことによる損失の可能性はある

- アジアの創造的知の集積は認められるが、総合的に見せて確認する方策を採ってこなかったため、資産として共有されておらず、資産を活用する機会を逸している。
- 評価の高いアジア政策の資産を役所職員・民間・NPO・市民等にちゃんと知ってもらい、誇りに思ってもらい、官民協働で、効果的に活用していく事が必要である。

■アジア政策の資産同士、また民間・市民の中にあるアジア関連資産を結びつけ、新たな資産として発掘していくべきである

市民民間がやってきた「結果として福岡の魅力を増してきている活動・事業」を発掘し、アジア政策資産と結びつけていくことも大切である

【調査からのトピック:発言メモ】

●地元企業としては、よく頑張って種を蒔いたと評価している、だからこそもったいない！●

地元企業としては、よく頑張って種を蒔いたと評価している。だからこそ棚卸の時期に来ている。アジアに関してこれだけのことをしてきたと広報すべし。本当にブランド化しないともったいない。シティブランドを構築すべき。マスコミが突き上げてよいぐらいのものを作るべき。民間と一緒に頑張って広報していくという方向性もある。実際に一緒にやっていける可能性はある協力したい。(地場企業ヒアリング調査)

●在福領事館への情報提供はあまり活発ではない●

在福岡の領事館としては、福岡市の様々な情報をもっと知りたいと思っている。声をかけてもらえれば協力できることも多いが、行事などへの参加など形式的なつきあいに留まっている。在福の外国人のためにも、もっと市政について知りたいと思っている。(在福領事館ヒアリング調査)

これまで、「過去」からの検証を進めてきたが、Ⅲ章においては、「現在」の都市間競争の視点から他都市の国際政策の動きを概観し、比較の視点から、福岡市のアジア政策の資産の活用方向と活用のための課題について検討して行きたいと考える。

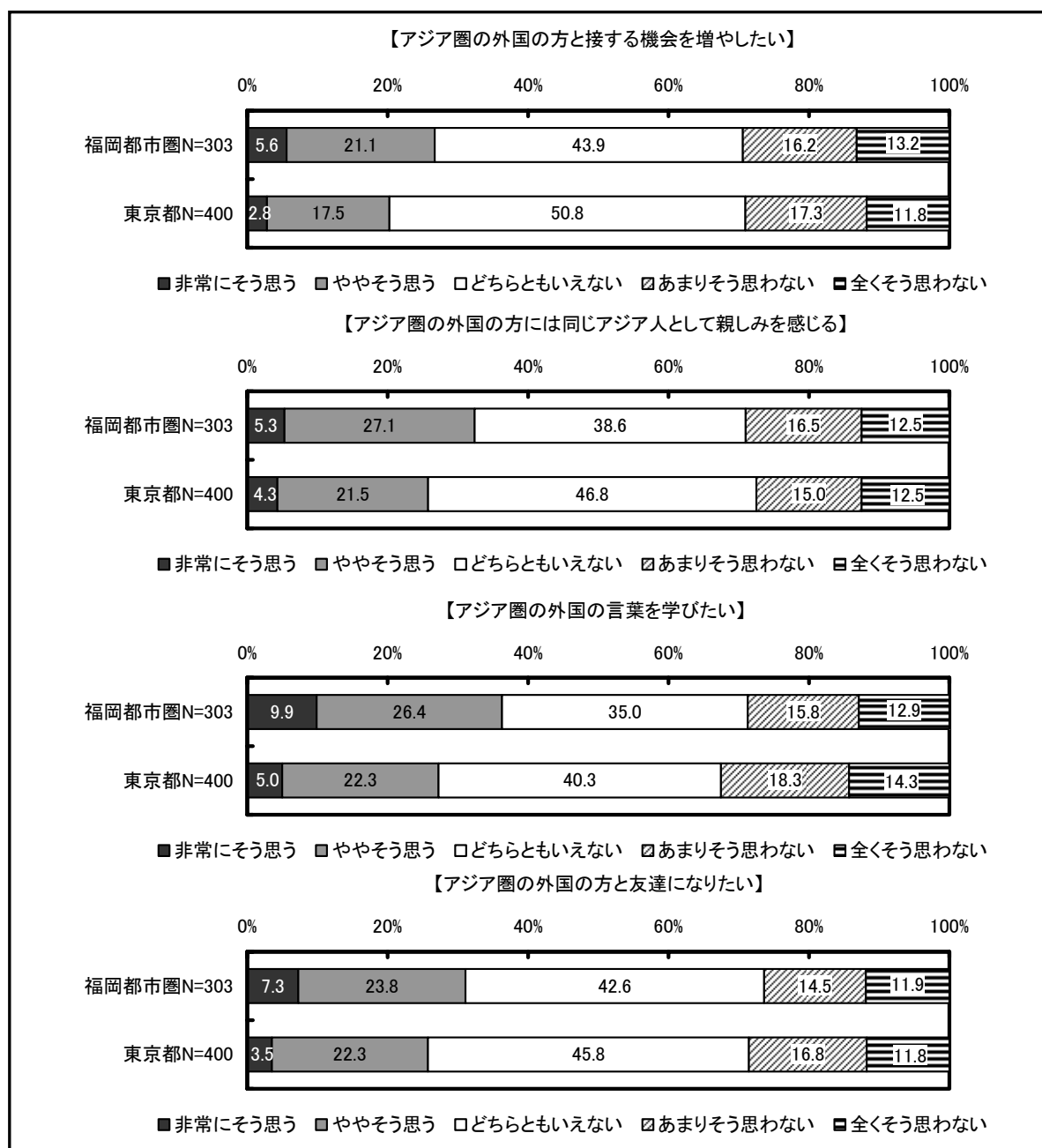
3. 福岡市アジア政策の効果－市民の親アジア度は上がったのか－

■市民の親アジア度の向上に寄与してきたことは、アジア政策の1つの資産と考えられる

福岡市のアジア政策は、「福岡をアジアの交流拠点」とすることを目的に持っていた。交流の担い手は市民である。その担い手である市民はアジアに対する親近感や理解を深めたのだろうか。この20年間の気持ちの変化を測るデータはないが、民間会社が行った「アジアへの親近感」に関する地域間比較のアンケート調査結果がある。これを見ると、福岡都市圏住民は、明らかに東京都住民よりもアジアに対する親近感を感じており、交流への高い意欲を持っていることが分かる。

アジア政策の効果と断定することはできないが、一連のアジア政策が、市民の親アジア度の向上に寄与してきたということは言うてよさそうである。アジア政策は、国際理解促進や多文化共生社会づくり推進に貢献してきたと考える。

図Ⅱ-5 福岡都市圏住民と東京都住民の「親アジア度」比較(電通九州実施・一部抜粋)



資料：電通九州「九州生活者調査2009」一部抜粋
(2009年インターネット調査)

Ⅲ. 世界・アジアからみた福岡市国際・アジア政策の課題【現在】

1. 主要都市における国際政策の動向

1) 都市間競争を意識した戦略的政策展開の動き

1990年代以降、社会学、地理学など様々な学問領域において「都市」をめぐる論議が活発化した。都市が巨大化・多様化し、都市の様々な側面に着目する研究者が増えたこともあるが、グローバル化が都市の様相や役割や意味等に大きな変化をもたらすようになり、都市経営の現場において、政策を構想するに当たっての新たな都市の定義やあり方などが求められるようになってきたからだと考える。

これらの都市論は、世界各地の都市行政関係者（首長、自治体職員、研究者等）の政策形成に影響を与え、新たに定義された「都市像」のいくつかは、具体的な政策展開の目標に採用され、掲げられるようになっていった。多くの都市がグローバル化への対応を都市経営レベルで迫られるようになってきており、グローバル化時代にふさわしい新たな都市づくりの目標設定を模索していたからだ。世界の有力都市が採用し掲げた新たな都市像の代表的なキーワードは「グローバルシティ」そして「クリエイティブシティ」である。

2000年以降、これらのキーワードを政策目標や都市像に掲げる都市が急速に増えていった。それが、類似の目標を持つ都市同士の更なる競争の激化を招き、国際政策における戦略的視点の重要性を益々押し上げていった。

1991年に出版されたサッセン（1991）の「Global City」は、世界中の都市自治体の政策、とくに国際政策に大きな影響を与え、グローバルシティを意識した政策づくりに取り組む都市の増加に貢献した。また1999年、サッセンの初期研究の成果をもとに、「グローバリゼーションと世界都市の研究グループおよびネットワーク」（GaWC: Globalization and World Cities Study Group and Network）がグローバルシティの定義を新たにし、これを等級別にカテゴリー化したうえで世界の都市を格付けしたことによって、グローバルシティに該当する都市の対象が広がり、また格付けによって「グローバルシティ入り」を意識する都市が増えた。さらに2004年の再定義によって等級が廃せられ、包括的な大都市をグローバルシティ、副次的な都市をワールドシティに分けてカテゴリー化して示したことによって、さらに「世界の中での都市の立ち位置」を意識する都市数が増えていった。

1995年に欧州創造都市研究グループによって提唱された「Creative City」は、ランドリー（2000）による同名本の出版によって、数多くの都市を魅了した目標像となった。このクリエイティブシティ論は、フロリダ（2002）が「The Rise of the Creative Class: And How It's Transforming Work, Leisure, Community and Everyday Life」においてクリエイティブシティ度を指標によって格付けしたことによって、「クリエイティブシティ」を意識する都市を増やした。このクリエイティブシティ論は、グローバルシティ論と異なり、都市の再生や創造的産業のクラスター形成などといった地域活性・産業振興の処方箋的視点を持っていたため、グローバルシティを意識しない比較的小さな都市においても目標像として取り入れやすい概念だった。

今、積極的な国際政策に取り組む都市は、このようなグローバルシティやクリエイティブシティの格付けを十分に意識した政策を展開している。なぜならば、都市の格付けがグローバルスタンダード化してしまったからだ。人・モノ・金・情報の行き先として都市が選ばれる時代になった今日において、誰もが参考にする格付けへの掲載は、都市の知名度アップやブランド化に繋がり、大変優位になるからだ。しかし、格付けに選ばれるような横並び都市ではなく独自路線で、都市をブランド化していこうという動きも同時に活発化してきた。「ガーデンシティ」「リバブルシティ」などのキャッチフレーズをつけて、都市の個性を強調する戦略である。しかし、いずれにも共通しているのは、国際的に埋没しないための、グローバル化を意識した政策であるということである。

本章では、このようなグローバル化を意識した国際政策を展開する国内外の都市を事例研究し、その比較から、福岡市の国際政策の特徴と課題を再検討してみたいと考える。

2) 国内都市の国際政策の特徴と福岡市

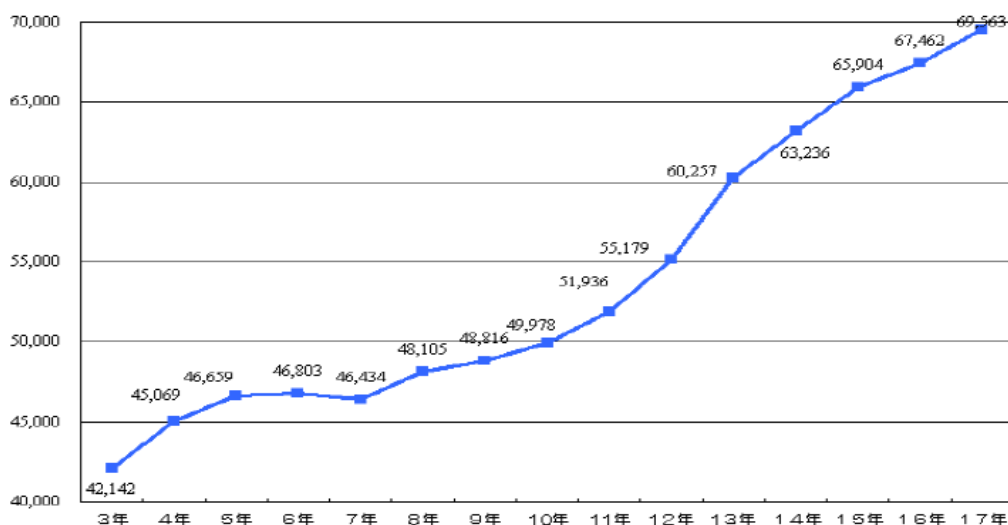
(1) 横浜市の特徴と福岡市

- 横浜市は日本で最も「国際」を意識した都市づくりを行っており、組織の位置づけ、戦略推進のための計画作りにおいても戦略的であり「アジア」への意気込みは福岡を凌駕している

①横浜市で進む内なる国際化

横浜市は、人口 360 万人を擁する日本第 2 の都市であり、港町の歴史がある。さらに都心に隣接しており、羽田空港も近く、国際都市としては最適の条件を備えていると言える。

図Ⅲ-1 横浜市の外国人登録者数の推移



資料:横浜市「ヨコハマ国際まちづくり指針」2007 年

図Ⅲ-1 は外国人登録者数の推移及び、表Ⅲ-1 は国籍別人数である。これを、福岡市と比較すると、外国人数では、横浜市 70,025 人(人口比 1.97%)、福岡市 19,893 人(人口比 1.46%)。10 年間の外国人増加率、横浜市 1.48 倍、福岡市 1.49 倍となっている。国籍別の特徴としては、横浜には、ブラジル、ペルーなど南米人が多いことがあげられる。しかし国籍別の増加倍率を見ると、高倍率で伸びているのはほとんどが、アジア人である。このように、国際化が顕在化しつつある横浜市においては、すでに様々な国際政策が展開されてきている。

②横浜市と福岡市の共通点・相違点

「横浜市中期計画平成 18 年度～22 年度」を見てみると、目指すべき都市像を「市民力と創造力により新しい『横浜らしさ』を生み出す都市」としており、「創造力」の説明には「国内外から人や企業、国際機関などが集まり、～中略～ 世界で活躍する人々をはぐくむ、躍動する創造的都市をつくりあげていきます」とある。さらに、この都市像を支える 5 つの柱の第 1 を「世界の知が集まる 交流拠点都市」としている。また 2 番目も「新たな活躍の場を開拓する 活力創造都市」となっており、

表Ⅲ-1 横浜市の国籍別人数

国籍別人数 (H18.6 末の上位20か国)		10 年前	増加 倍率	
1	中国	24,624	12,803	1.9
2	韓国・朝鮮	15,938	15,281	1.0
3	フィリピン	6,984	3,402	2.0
4	ブラジル	3,750	3,943	0.9
5	アメリカ	2,686	2,419	1.1
6	ペルー	1,764	1,389	1.2
7	ベトナム	1,396	667	2.0
8	タイ	1,376	598	2.3
9	イギリス	1,093	979	1.1
10	インド	1,088	308	3.5
11	インドネシア	643	314	2.0
12	ドイツ	541	326	1.6
13	バングラデシュ	507	216	2.3
14	カナダ	471	315	1.5
15	オーストラリア	464	215	2.1
16	カンボジア	387	308	1.2
17	マレーシア	386	266	1.4
18	パキスタン	367	283	1.3
19	スリランカ	350	115	3.0
20	ロシア	339	73	4.6
	その他	4,871	3,022	1.6
	合計	70,025	47,242	1.4

(H18.6 末)

(H8.6 末)

(倍)

(H18.6 末) (H8.6 末) (倍)

資料:横浜市「ヨコハマ国際まちづくり指針」

2007 年

何れも国際的な視点から考えられたものである。

それでは、この中期計画から関連する事業を抽出してみる。「横浜の未来を創るリーディングプロジェクト」として、大きく3つ掲げられているが、その中の1つが「ヨコハマ魅力創造プロジェクト」である。これは、文化芸術、経済・産業、都市空間、の3つの分野にまたがる、様々な事業をまとめたものであるが、すべてに共通する要素として、「ヨコハマ国際戦略～交流・協力・まちづくり～」 「都市間交流の推進」が示されている。つまり、このプロジェクト全体が、グローバル化を前提としており、世界へのあらゆる情報発信が重要なテーマとなっている。

この中で特にアジアに言及する事業は、「都市間交流推進」（姉妹・友好都市の交流の実質的な有効活用、アジアを中心とする都市との、目的・期限限定提携の推進） 「アジア経済戦略の推進」（横浜企業のアジアビジネス拡大、アジア企業の誘致による経済拠点都市づくり）がある。大きな特徴としては、映像文化や現代美術、音楽、舞踊、演劇、そして高度知の人材などの推進・振興など多様な事業を、「創造都市ヨコハマ」という一つのくくりで捕らえているところで、「横浜トリエンナーレ」などもここにきちんと位置づけられている。

「福岡市 2011 グランドデザイン」においては、「政策目標 15：協力と競争を通じてアジアの交流拠点都市をめざす」がこれに類する事業内容だが、「全 18 件中 15 番目」と言う数字からわかるように、特別に重視されているわけではない。（実際には横浜の「リーディングプロジェクト」は、7 の「重点政策」と 10 の「重点行財政改革」の中から厳選された重要プロジェクトであり、福岡の「政策目標」よりも上位の概念である。福岡でも同様の概念として「まちづくりの目標像（3つの柱）と特に力を入れていく分野・施策」があるが、どの事業がこれに当たるのかは、わかりにくくなっている）さらに福岡市で最も歴史があり、膨大な予算を投下してきた、重要なアジア文化施策である「福岡アジア美術館・福岡アジア美術トリエンナーレ」（前身は「福岡市美術館・アジア美術展」1979 年～）はどこにも入っていない。福岡市は個々の事業としては、横浜市と共通している部分も多く、アジア文化関連施策について言えばかなり先行していたはずだが、この意識の違いは大きい。どんなに先進的でユニークな事業であっても、長年やっていけば、マンネリ化して意義を見失い継続そのものが目的になることがある。マスタープランなどの定期的な見直しでは、これらの個々の事業の課題をあぶり出し、より大きな視点で意義づけしなおし、当事者が見失った目的の再確認・再認識をすることも重要な役割だと思うが、リストアップさえされていなければ、俎上にも上りにくい。

なお、横浜市の「重点政策 6」にも「ヨコハマ国際戦略 世界に貢献し、競争力のある創造性あふれる都市を実現します」とあり、特に国際協力及び国際平和推進には、「シティ・ネット」と言う国際ネットワーク機関（NGO）を作り、市役所全体が一丸となって取り組んでおり、この事業には5年間で12億円の事業費を見込んでいる。福岡市でも同様の枠組みで、国連ハビタットへの支援に約 50,000 千円、アジア太平洋都市サミットに約 30,000 千円等相当の財源をつぎ込んでいるが、Ⅱ章でも記したとおり、意義や目標が時代の変遷と共に曖昧になってきており、大きな枠組みの見直しが必要な時期になってきている。

以上横浜市の国際政策を「横浜市中期計画」を中心に概観してきたが、これ以外にも『『アジアにおける横浜』経済戦略～『アジアの人材・知財が集い、育つまち』を目指して～平成 18 年 12 月横浜市経済観光局』や、「横浜市 海外諸都市との都市間交流指針～世界の平和と発展に貢献する都市をめざして～横浜市都市経営局国際政策室 平成 18 年 3 月策定、平成 19 年 3 月改訂」、「ヨコハマ国際まちづくり指針～国際性豊かなまちづくりを目指して～平成 19 年 3 月横浜市都市経営局国際政策室」など、国際政策に関わる指針等も充実している。

さらに注目すべき部分は、国際政策を統轄する都市経営局という組織の位置づけである。一般的に、企画局とでも呼ばれる部署に当たるものと思われる。この名付け自体が横浜市の国際政策に対する戦略的姿勢を示している様に思える。以上のことから横浜市は、東京都を除けば、日本で最も戦略的に“国際”を意識している都市と言えよう。

(2) 川崎市の特徴と福岡市との相違点

- 川崎市は「次代の活力を生み出す産業イノベーション」を目指し、海外からの国際的・高度人材と企業誘致を戦略的に行っており、その意識が文化・環境等政策に浸透している

①川崎市で進む国際的・高度人材の集積

川崎市も東京都に隣接し、利便性のうえでは横浜市にも勝る。しかしながら、製造業のまち、公害のまちのイメージも色濃く残っており、そういった点では、北九州市に近いまちづくりが、試みられている。川崎市は「日本有数の製造業集積都市であり、公害を克服してきた経過で培われた環境技術に加え、ものづくりの伝統を土台とした、200 を超える研究開発機関が集積する先端技術開発拠点都市」であることを宣言している。これは、多くの外資も含む世界的企業の立地とともに、学術・開発研究機関従業者構成比（全従業者のうち）が2位の横浜市を3倍以上引き離して首位となっている、高度知識人材の集積に裏付けられている。

図Ⅲ-3 産業別の従事者構成比(平成 16 年度)

製造業従業者 構成比 (%)		情報通信業従業者 構成比 (%)		情報サービス業従業者 構成比 (%)		学術・開発研究機関 従業者構成比 (%)	
1 川崎市	18.1	1 東京都区部	9.3	1 川崎市	6.28	1 川崎市	2.74
2 京都市	16.1	2 川崎市	6.7	2 東京都区部	5.84	2 横浜市	0.81
3 神戸市	14.5	3 大阪市	5.2	3 横浜市	3.56	3 千葉市	0.55
4 大阪市	13.6	4 福岡市	4.8	4 大阪市	3.47	4 東京都区部	0.34
5 北九州市	13.5	5 横浜市	4.2	5 福岡市	3.06	5 神戸市	0.32
6 横浜市	13.2	6 名古屋市	3.9	6 千葉市	2.91	6 京都市	0.31
7 名古屋市	12.9	7 札幌市	3.9	7 仙台市	2.43	7 さいたま市	0.27
8 広島市	11.7	8 仙台市	3.7	8 名古屋市	2.36	8 仙台市	0.23
9 東京都区部	10.6	9 千葉市	3.7	9 札幌市	2.14	9 北九州市	0.22
10 さいたま市	9.7	10 広島市	3.2	10 広島市	1.56	10 大阪市	0.15
11 千葉市	8.8	11 神戸市	2.5	11 神戸市	1.40	11 札幌市	0.09
12 仙台市	5.4	12 さいたま市	2.4	12 さいたま市	1.33	12 広島市	0.08
13 札幌市	5.3	13 京都市	2.0	13 京都市	0.98	13 名古屋市	0.08
14 福岡市	5.3	14 北九州市	1.4	14 北九州市	0.84	14 福岡市	0.03
平均	11.3	平均	4.1	平均	2.73	平均	0.44
製造業従業者÷全従業者×100		情報通信業従業者÷全従業者×100		情報サービス業従業者÷全従業者×100		学術・開発研究機関従業者÷全従業者×100	

資料:「平成 16 年度 事業所・企業統計調査」

このような背景から、同市の特徴的な施策は高度産業の推進や環境保護政策となっており、またこれらは同時に国際的視野を持った政策でもある。これを「新総合計画川崎再生フロンティアプラン第2期実行計画 2008～2010」で見ると、9つの「重点戦略プラン」のうち、「プラン4 環境配慮・循環型の地域社会づくり」及び「プラン6 川崎の活力を生み出す産業イノベーション」に該当する。

まず「プラン4 環境配慮・循環型の地域社会づくり」においては、地球規模の環境問題が大きな課題となっていることを踏まえ、川崎市は「環境に関する技術や研究開発を通して国際貢献していくとともに、取り組みを対外的にアピールしていくことも有効です。特に本市臨海部は、これまで蓄積された環境技術のさらなる高度化と技術移転などを通じた環境問題への国際貢献の潜在力を有しています。」としており、その具体的な施策としては、「環境技術情報センター」の設置や環境技術の国内外への発信、アジアへの貢献を意識した「川崎国際環境技術展（仮称）」の開催、UNEP（国連環境計画）と共催で 2004 年度から開催している「アジア・太平洋エコビジネスフォーラム」、「アジア起業家村構想」の推進、海外の環境技術研修生の受入れ等がある。特に国連との関係においては、上記フ

フォーラムの開催に加え、「国連グローバル・コンパクト」に参加し、持続可能で世界に貢献できる都市づくりを目指している等、国際的な都市プロモーションも意識した取り組みが見られる。

「プラン6 川崎の活力を生み出す産業イノベーション」においては、グローバル化による、国境を越えた地域間競争の波が地場産業にも降りかかっており、先端産業の誘致やイノベーションの推進などで、競争力を強化する重要性を認識し、そのためには国際的創造的なイノベーションを起こせるような環境づくりが必要であるとしている。またここでも、地球環境と共生できる社会の実現を大きな課題とし、環境技術等で世界トップレベルの企業群が集積する同市は、先導的な役割を果たすこととしている。特に国際関連施策をピックアップすると、「国際的視点に基づく産業振興」では、アジア各国のベンチャー創業拠点となる「アジア起業家村構想の推進」、「科学技術を活かした新産業分野の創出・振興」では「アジア知的財産フォーラム」の開催等があげられる。また、ハノイ市、ダナン市との経済交流に関する覚え書きを交わしており、ベトナム国立大学ハノイ校、ホーチミン市工科大学と「産業人材の育成と交流」「研究者及び学生の交流」「産学連携の推進」についての覚え書きを締結するなど、戦略的な交流地域の選択、目的の集中による都市間交流を進めている。

②川崎市と福岡市の共通点・相違点

川崎市の政策は、派手さはないが、製造業や高度知識産業の集積を活かした効果的な内容のものとなっており、「おながくのまち・かわさき」「映画のまち・かわさき」等文化・芸術振興などの政策についても、外資系等を含めた一流企業の誘致を推進するための施策として捉えている等、限られたリソースの中で施策全体が有機的・統合的に効果を出すように考えられている。ここでも横浜市と同様に、国際政策や文化政策を戦略的に都市プロモーションに繋げていく姿勢が垣間見える。特に国内よりも、海外での認知を高めることに重きを置いており、効果的なプロモーションが CNN での紹介などの実績をあげている。海外プロモーションの専門部署を持たず、横の連携が図られていない福岡市とは、海外宣伝力に大きな力の差が生じている。

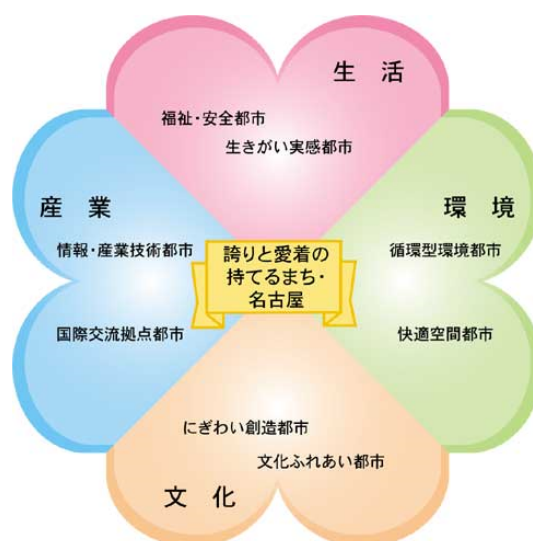
（３）名古屋市の特徴と福岡市との相違点

- 名古屋市の国際政策は国際交流から海外への情報発信にシフトしており、その際に利用できる交流記録のアーカイブを作成・公開し、構築したネットワークの活用を促進している

①名古屋市における国際交流の位置づけ

人口 216 万人、日本最大の企業であり、世界最大の自動車メーカーを近隣に擁しており、製造業の町のイメージが強いが、それでも第 3 次産業の比率が 8 割程度と、最も高い。現行のマスタープランは、「名古屋新世紀計画 2010」だが、これは平成 12 年度から平成 22 年度までの計画であり、9 年前のものだ。ここでは、5 つの大きな時代の潮流のなかに「国際・広域交流の進展」があげられ、目指すべき 8 つの都市像のひとつとして「国際交流拠点都市～世界のなごや～」を謳っている。特に特徴的な部分は、カテゴライズである。名古屋市では、この 8 つの都市像を、生活、環境、文化、産業、の 4 つにカテゴライズしているが、都市像「国際交流拠点都市」は「産業」に区分されているのである。

図Ⅲ-4 名古屋市 8つの都市像



資料：名古屋市ホームページ

②名古屋市と福岡市の共通点・相違点

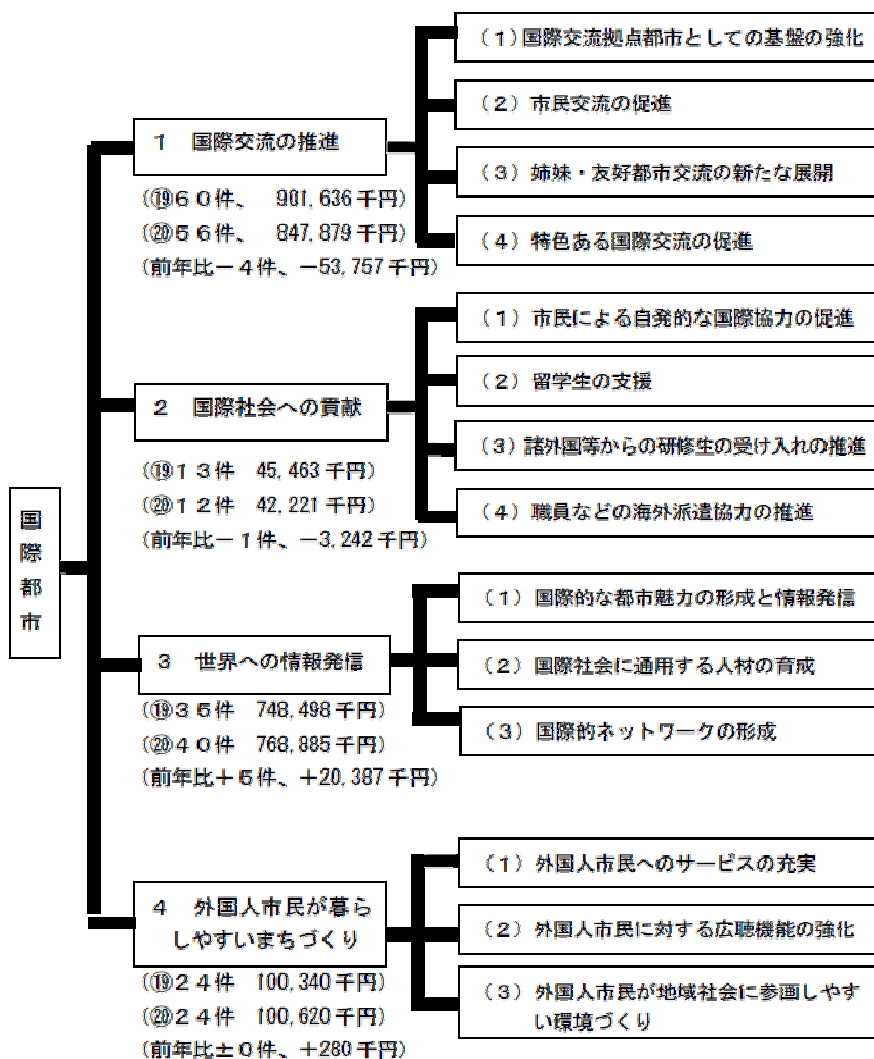
具体的なプランである「名古屋新世紀計画 2010 第 3 次実施計画平成 19 年～22 年度名古屋市」を概観してみる。平成 18 年 10 月現在における登録外国人は人口比約 2.7%となっている。国籍別に見ると、フィリピン人やブラジル人の比率が高くなっていることがわかるが、このことから、工場労働者が多いことが推定される。同計画では「第 3 章市民の教育と文化」の中に、「3-6 国際都市」があり、「1 国際交流・国際協力の推進」「2 外国人市民が暮らしやすいまちづくり」が掲げられている。基本方針では、「多様な交流を支える国際都市としての基盤づくりを積極的に推進するとともに、外国からの来訪者をもてなす心の醸成をはかり、多様な国際交流を活発にすることにより、国際交流拠点都市をめざします。」また「国際的ネットワークの形成をはかり、世界へ情報発信する都市をめざします。」とも謳われている。国際交流の実績については毎年「名古屋市国際交流事業のあらまし」としてまとめられ、発行されており、ホームページでも公開されている。2008 年版を見てみると、施策の一覧において、通常の市役所国際課の主要業務である姉妹都市交流を中心とした「1 国際交流の推進」が減少しているのに比較し、「3 世界への情報発信」がこれに迫るように、予算規模においても件数においても、増加していることがわかる。

つまり、名古屋市においても従前の国際交流のあり方を見直してきており、情報発信や人材育成、有効なネットワークの形成などに重きを置くようになってきていることが見て取れる。また、従来の姉妹都市交流においても、より具体的な交流実績をまとめて示すような試みがなされている。

さらにこの報告書を詳しく見ていくと、海外との交流の記録が詳しく掲載されており、しかも過去の資料もアーカイブされているため、これだけで、同市の国際的ネットワークの実態をつかむことが可能となり、おそらくはその活用にも資しているはずである。結局のところ国際的ネットワークの形成の意義は、交流の実態を把握して、その関係を活用することにあると言える。

自治体間国際交流が、友好交流中心のものから、経済交流へとシフトしてきている実態ともリンクしていると考えられる。

図Ⅲ-5 平成 20 年度名古屋市局別国際化関連施策一覧(体系別)
(各項目下のかっこ内は件数、予算額)



資料: 名古屋市「国際交流のあらまし」2008 年

具体的な施策としては、「東海地区の魅力を訪日外国人旅行者誘致の主要ターゲットとなるアジア各国にPRし、国際観光交流の拡大を図る。」などアジアへの注力が見られるとともに、「デザイン都市名古屋を世界に向けて情報発信するとともに、次代を担う若手デザイナーの育成を図るため、国際的な総合コンペティションを隔年で実施する。」「環境デザインに関するワークショップとシンポジウムの開催により、環境保全に貢献できる若手デザイナーの育成を図るとともに市民への意識啓発を図る。」など、創造的な人材育成と国際的な情報発信を結びつける姿勢が伺え、横浜市と同様、デザインや国際などの要素が、クリエイティブなまちづくりの重要な要因と考えられていることが見て取れる。名古屋市では平成元年に「デザイン都市宣言」を行っていたが、平成20年には国連ユネスコが主催する「クリエイティブ・シティズ・ネットワーク」への加盟が認定されており、この分野での積極的な取り組みが実を結んできている。

福岡市と比較した場合、製造業に携わる外国人労働者への対応に関しては、名古屋市は福岡市よりもかなり進んでおり外国語対応可能な相談窓口も充実している。国際交流から情報の海外への発信と言う対外プロモーション重視へのシフトは、目的や対象を絞り込み、「デザイン・創造性」を打ち出している所などは、福岡市よりも戦略的と言えるが、プロモーションの方法等はまだまだこれからと言う状況にあり、福岡市と比べてそれほどの違いは感じられない。しかし、福岡市が参考にすべき点は国際交流の詳細なアーカイブである。ネットワークを記録し、共有して活用しようとする姿勢が表れており、実際に活用されているようである。福岡市でも導入を検討すべきネットワーク維持・管理方法と考える。名古屋市でも川崎市同様に国連ネットワークへの加盟が近年見られる。情報収集と発信には国連の力が有効という判断によるものと考えられる。

2) 東アジア都市の国際政策の特徴と福岡市

(1) 韓国・首都ソウル特別市の特徴と福岡市

- ソウル市は「世界都市」としての生き残りをかけ、ブランド価値創出のための都市マーケティングを積極的に展開している

①世界都市として果敢に国際競争に挑むソウル

一極集中の進む韓国の首都ソウル特別市の政策を見てみる。市役所のホームページには「ソウルビジョン」を絵で示した「ビジョンハウス」が掲載されている（図IV-6）。ここでは、まず「世界都市」ソウルを宣言している。ここで示された「市政基盤」「核心戦略」「市政方向」など、どれをとっても、日本の政令都市と同等かそれ以上の先進性を持っていると言えるだろう。

韓国統計情報サービス（KOSIS）によると、2007年の韓国の登録外国人数は、765,429人（人口比約1.6%）日本が約1.7%であり、かなり近い数である。しかしながら首都圏で見ると、ソウル首都圏の外国人数は508,566人であり、外国人全体の66.4%を占める。東京都の場合で17.8%であることを考えると、国際化に関しても、ソウル一極集中が進んでいる韓国の現況が読み取れる。

このように外国人の全体的な増加だけでなく、都心への集中という二重の要因で加速する都市の国際化に、ソウルはどのような施策を打っているのだろうか。「市政目標」として「顧客の幸福指数と経済指数を高め、清らかで魅力に溢れた世界都市をつくっていくことです。世界的な競争力を持っている都市は、活気溢れる経済と高い生活の質がそのベースにあります。」と、明らかに他都市との経済的な競争を意識した内容が掲げられる。この場合の競争相手は恐らく中国や日本の主要都市だろう。

「市政方向」では第一に「経済に活力を吹き込むことが、最優先課題です。創意と想像力を発揮し、既存のハードウェアの上にソフトウェアの魂を吹き込まなければなりません。創意と活力が満ち溢れる経済都市をつくっていきます。」と、経済の重要性を訴える。さらに「文化は、経済であり、産業

です。今や、文化は単に楽しむだけのものを超え、経済的な付加価値を創出する手段にならないければなりません。ソウルのブランド価値を高め、サービス産業を復興させることも文化です。伝統と先端が調和したソウルの文化は、新しい成長エンジンとなることでしょう。」と言うように、文化を、経済や産業の手段として捉える。そのため、「核心戦略」として、「ブランド価値創出のための都市マーケティング」が掲げられ「未来の社会は、都市競争時代です。都市自体のブランドが都市の競争力につながります。ソウルの魅力を海外に積極的に広めなければなりません。多くの観光客や投資が誘致できるよう、都市マーケティングを積極的に行っていきます。」とあるように、都市間競争の時代を明確に意識した内容となっている。

図Ⅲ-6 ソウルビジョンの体系



資料:ソウル市ホームページ

ソウルの国際政策の方向性を示す大きなプロジェクトとして、世界デザイン首都の選定と「ソウル・デザイン・オリンピック2008」の開催がある。世界デザイン首都とは、デザインによって発展を成し遂げた都市、デザインの潜在力を活用している都市を対象に2年に一度選定されるものだが、都市空間のデザイン化が経済と市民にいかに幅広く影響を及ぼしているかに焦点が当てられている。モデル都市に選ばれたイタリアのトリノ市に続いて、ソウル市が初めて公式競争過程を経て第1回世界デザイン首都に選定された。名古屋市と同様に、今後の大都市の生き残り戦略としてクリエイティブ産業・人材の振興を重視しているが、より、積極的で大々的に取り組んでいる様子が伺える。また、増え続ける外国人問題・対策のために、ソウル市では巨大なビルディング1か所にすべての外国人関連施設・組織をまとめる、外国人ワンストップサービスとでも言えるような計画も考えられているようである。いずれにしてもソウル特別市においてなされている国際政策は、韓国の最先端政策であることは、間違いない。

②ソウル特別市の戦略性と福岡市

首都であるソウルと福岡市を比較しても規模が異なるので、比較可能な共通点や相違点は見出しにくい。ただ、グローバル市場に日本よりも速く深く飲まれてしまっているのも、東京でも見られないような最先端の政策的な動きが見られる。

創造とデザインは、やはりソウルでも中核のプロジェクトである。福岡も掲げるこの分野で、福岡市がある面では先行してきたこの分野において、少しでも頭角を現していくためにも、ソウル市の様に、「核心戦略」をきちんと宣言し、「ブランド価値創出のための都市マーケティング」を目指す姿勢表明を公の場で示すべきではないかと考える。

(2) 韓国・釜山広域市の特徴と福岡市

- 釜山市はポスト「物流都市」として『世界都市・文化都市・海洋首都』を目指し、ハード・ソフト両面からの大規模開発を通じた都市政策を、走りながら展開中である

①危機感を開発主導で乗り切ろうとしている釜山

福岡市とは最も近い外国の都市である。まず登録外国人の数を見してみる。韓国統計情報サービス(KOSIS)によれば、外国人数自体は1995年が9,092人だったものが、2007年で27,662人と、かなり増えているように見える。しかしながら、韓国全体の外国人数に占める割合で見ると、1995年に7.3%だったものが、2007年には3.6%になり比率としては半減している。つまりここでもソウル一極集中の影響が現れている。人口比で0.8%弱の外国人数だ。韓国全体としては日本と大差のない1.6%だが、韓国第2の大都市で、アジア最大級の港湾・物流都市であるにも関わらず全国平均の半分しかない。このような現状である釜山市の外国人だが、その内訳は中国人が最大で、2006年現在で24.8%を占めており、さらに伸び続けている。日本人は3.3%と極めて少ない。留学生の状況についても同様であり、釜山広域市によると、2009年4月現在の留学生数は、5,313人であり、うち中国人が4,381人（構成比82.4%）となっている。ちなみに日本人は123人（構成比2.3%）に過ぎない。

このような環境にある釜山広域市の政策ビジョンは、極めて国際的であるとともに、開発主体のものである。そのビジョンには、「港湾都市釜山は韓国内では首都圏に対応する韓国の『海洋首都』を、対外的には『環太平洋の国際交流拠点海洋都市』を新しい釜山のビジョンに提示します。このため釜山を都心圏、東釜山圏、西釜山圏の3大圏域に分けて、東西釜山圏とセンタムシティ開発を『3大ミレニアムプロジェクト』に選定して特化開発しています。また映像・映画産業を含めた観光産業を重点的に育成して、釜山を『世界都市』『文化都市』『海洋首都』としても恥ずかしくない面貌を具えて

いく計画のもと、西釜山・釜山新港の背後地域を経済特区に指定し、東アジアのビジネス中心都市に発展開発する計画です。」と記されている。10大ビジョンとして以下の項目が示されている。

表Ⅲ-2 釜山市の10大ビジョン

江西先端運河・物流・産業都市建設	映画・映像タウン造成
北港再開発及びKTXの地下化	門岾金融団地造成
北東アジアハブ港湾の育成	東南圏広域交通網の拡充
釜山市民公園造成	南部圏新空港建設
東釜山観光・コンベンションクラスター造成	2020夏季オリンピック誘致

資料:釜山市ホームページ

いずれも大規模な計画であり、注目すべきことに、そのほとんどが国際的視点に基づいたビジョンとなっていることだ。ここで意識されているのは、アジアの巨大ハブ港（世界第5位）を抱える物流都市の威信と、そこからの脱皮と飛躍である。ちなみに博多港は2007年実績が約75万TEUなので、約17倍の規模である。

表Ⅲ-3 世界主要港湾のコンテナ処理量(単位:万 TEU)

順位	港湾名	'08年度	'07年度	'07年対比増減	備考
1	シンガポール	2,992	2,794	7.0	07年 1位
2	上海	2,801	2,615	7.1	07年 2位
3	香港	2,430	2,399	1.3	07年 3位
4	ソブジョン	2,140	2,109	1.5	07年 4位
5	釜山	1,342	1,326	1.2	07年 5位
6	ドバイ	1,200	1,079	11.2	07年 7位
7	広州	1,100	1,070	2.8	
8	ニンボジョウサン	1,084	1,026	5.6	
9	ロッテルダム	1,083	990	9.4	07年 6位
10	青島	1,002	946	5.9	07年 1位

資料:釜山市ホームページ

物流都市からの脱却を目指す釜山市のモデル都市は恐らくシンガポールであろう。それは、このビジョンを見ると明らかである。まず、物流の更なる充実と共に、巨大な金融団地が造成される。このビジョンでは釜山を「国際金融ビジネス都市」として発展させることが宣言されている。大規模な都市公園の建設も進められているが、これもガーデンシティを標榜するシンガポールを彷彿させる。観光・コンベンションクラスターの造成などは、正にシンガポールそのものである。福岡市のアジアフォーカスとも関連の深い釜山国際映画祭も国際的な評価を得るようになってきたが、この好機も「映画・映像タウンの造成」という形で開発に繋がられている。これらのビジョンは、単なる机上の空論ではなく、実際にかなり実現されてきている。その好例が海雲台地域だ。APECの開催を機に、観光・コンベンションゾーンとして大規模な開発が進められており、巨大な国際会議場だけでなく、複合商業施設なども整備されており、ここ数年で大きく様変わりしている。

図Ⅳ-7 は海雲台の大規模複合商業施設である。

このように、釜山広域市における、現在の主要な国際政策は開発主導型と言えるものである。もちろん姉妹都市交流を中心とする国際交流についても活発であり、「釜山・福岡超広域経済圏」「釜山—福岡大学間コンソーシアム」での積極的な取り組みや、多都市間ネットワークに関しても福岡市の「アジア太平洋都市サミット」から派生した「アジア太平洋都市観光推進機構」の事務局を担うなど、国際都市を目指した取り組みは、日本の諸都市以上に熱心であると思われる。

図Ⅲ-7 海雲台の大規模商業施設



この背景には、常に海外を意識し、市場を外国に求めるしかない韓国の国状と、約90%を誇る世界トップの大学進学率（日本では50%台）による高学歴人材が、英語、日本語、中国語などの外国語力を高めていることがあると考えられる。

②釜山市の戦略性と福岡市

福岡市は釜山市と協働して対中国プロモーションを展開していこうとするなど、広域圏での地域ブランディングに挑戦しようとしている。釜山市と福岡市の大きな違いは、国際都市間競争への危機意識のレベルである。福岡市民や福岡市職員の都市間競争意識は、釜山市のそれに比べ格段に落ちるものであろう。

共同で、事業を展開していくのであれば、もっとお互いのことを知る必要がある。とくに、グローバル化・都市間競争時代の都市政策、都市における行政の役割の変化に関しては、お互いの事例を交換してもっと学びあうべきと考える。釜山市は開発志向が顕著であり、開発を過去のものとしている現在の福岡市と、話が合わない部分もあるが、大規模開発が今の時流にあってないとは言いきれない。福岡市の今後を考えると、須崎など港湾エリアの大開発は将来的には避けて通ることのできない問題になるかもしれない。そのときには、釜山の開発事例が大いに参考になるだろう。

（3）中国・上海市の特徴と福岡市

● 上海市は、これからの「国際的な都市づくり」の実験モデルとして目が離せない存在である

①どこまでも走り続ける国際的大都市上海

上海市の飛躍的な発展と国際的な知名度の向上は、中国の発展そのものを象徴している。高層ビルが林立するメガロポリス的姿は、世界都市そのものである。上海市統計年鑑2008によると、在住外国人の数は、133,340人であり、最も多いのは日本人31,025人、第2位が韓国人18,600人、第3位がアメリカ人18,152人となっている。なお、この数値は正式に把握されたものだけであり、実態としては日本人だけで10万人程度いるという試算もある。種別で見ると、外資企業の従業員が最も多く全体の65%を占めているのが特徴的である。

日本人長期滞在者に関してはニューヨークに次いで多い都市となっており、最大規模の日本人学校

もある。中国は、国別でもアメリカに次いで日本人滞在者が多い国となっており、いまや上海は日本で最も身近なアジアの都市と言える。上記の統計からもわかるように、外資系企業の立地については中国でも最大規模であり、アジア地域のヘッドクォーターに位置づけられるような拠点機能を持たせる企業も多い。

中国の都市計画については、よく知られているように、国の計画がベースとなっており、上海も同様である。21世紀中国総研のホームページによれば、「上海市国民経済・社会発展第11次5カ年計画要綱」の第4章では「国際経済・金融・通商・海運センターの基本フレームワークを形成する」ことが謳われており、「現代化した国際的大都市を建設」することとしている。国際関連を見てみると、「自主知的所有権と自主有名ブランドをもち、国際競争力のある優位企業を育成する」「国際金融センターの地位強化を基礎とし、国際的に影響のある金融センターの一つになる。」「国際金融・海運・通商センターの相互の融合を通して、経済中心都心の集中放射機能を著しく強化する」「外資導入の質量と水準を向上し、国内外のグローバル企業と企業グループの地域本部と国際機構を一層集中させる」「都市の国際化・市場化・情報化・法治化の程度を著しく向上する」となっており、やはりアジアの都市の多くがシンガポール化（または香港化とも言えるだろうか）を目指して躍起になっていることが伺える。

このほかにも、2010年の上海万博の開催、空港拡張（浦東空港5本目滑走路、虹橋空港第2ターミナル）、二大空港を連結する地下鉄など公共交通網の整備、文化創意産業振興事業、エコ・シティ計画、ヘッドクォーター誘致プロジェクト、海外高度人材誘致プロジェクト等と言った意欲的な政策が取り組まれており、今後より一層の飛躍が予想され、東京を超えるアジア最大の世界都市となる可能性を秘めている。

②福岡市は上海市をベンチマークすべき

福岡市は上海市の動きを都市政策のレベルからベンチマークし続けるべきである。上海市は今以上に、アジアでの中核都市になっていく。その際に、福岡市は地理的近さとアジアネットワークの蓄積をいかして、上海の活力を福岡にもってこることができるように、特別な国際戦略を展開すべきと考える。そのためにも上海事務所を通じた積極的な情報収集が求められる。

（４）中国・広州市の特徴と福岡市

- 広州市は東南アジアの国際中核都市としての存在感を示しており、とくに高度教育機関の集積による人材育成機能において国際的に高い評価を得始めている

①東南アジアとの強いパイプを武器に成長する広州

福岡市の姉妹都市でもある広州市は、広東省の省都であり、華南地域の中心地として、また、国際的に活動・活躍する中国人として世界的に知られている客家など、華僑・華人の故郷とも言われている。さらには、海のシルクロードの出発地点でもあり、中国で最も歴史があり、しかも一時期は国内で唯一の国際貿易港であった広州港を擁すること等から、国際色豊かな都市である。

2007年の香港・台湾・マカオを含む外国人入国者数は2,908,098人であり、（広州市統計年鑑2008）アジアの国際交流拠点都市を標榜する福岡市の719,970人を大きく上回る。特にここ珠江デルタ地帯は、香港、マカオ等、準国外的な扱いの特殊な地域や急激な経済発展を遂げて世界からの注目も熱い深圳市等の集まる、経済的にも極めて活発なエリアであり、その中心に位置する広州市は中国にとっても特別に重要な都市と言える。

広州市ホームページの「重大プロジェクトー広州市国民経済及び社会発展の第11次5カ年計画」

の建設目標には、次のように記されている。

【経済中心地】総合経済の実力を国内都市の中で上位に。体制創新と新技術開発が経済の駆動力として強め、産業が群集型と高級化へ転換し、産業の競争力がいっそう強まり、周辺地域と合理的な産業の傾斜度を形成し、総合的産業配置の能力をさらに強める。地域製造センター、商業貿易流通センター、金融センター、科学技術センター、情報センターとしての優位を十分に発揮し、強力な結集力と輻射能力を持つ経済の中心を大まかに形成する。

【国際都市】陸海空の重要な交通インフラが世界の先進レベルに近付き、施設を完備し、交通ネットワークを広く構築し堅実に整備し、地域総合交通中枢として加速的に形成する。中国—アセアン（10+1）と CEPA の上に更に対外開放のレベルを全面的に高め、汎珠江デルタ地域協力の上に地域一体化と資源の統合能力を着実に強める。汎珠江デルタ地域の至る全国、更に東南アジアの経済貿易協力と文化・スポーツ交流の中心都市となり、広範な国際影響力を持つ「活力の都」「魅力の都」になる。

【創業の都】高効率で創業・創新に相応しいソフト環境を概ね形成し、国内外の優秀な人材が結集する能力を絶えず強め、各社会主体の創業・創新の活力が全面的に沸々とわき起こし、自主創造能力を着実に強める。教育事業が著しく発展し、人材管理システムが更に改善し、現代大都市に適応する人材体系と地域創新体系を大まかに形成し、南中国、更には東南アジアの「創業の都」になる。

このように、経済的な競争力とともに、国際的な交通要衝としてのインフラ整備だけでなく、貿易や文化・スポーツ交流でも中心的な役割を担うこと、国内外の高度人材結集にも力を注ぐこととしているが、特に東南アジアを意識しているところが特徴的である。

巨大な国際空港とともに日本では考えられないような規模の国際会議場や展示場などの建設も完了しており、ハードインフラはかなり整ってきている。また、高等教育環境でも福岡市を凌駕しており、43 k m²にも及ぶ広大な敷地に 10 の大学を結集した広州大学城は圧巻である。2.75k m²学生数 1.6 万人と言われる九州大学の伊都新キャンパスの広さにして、15 倍以上、収容学生数は 20 万人まで対応可能とのことである。大学城以外にも多くの大学を抱えている広州市の人口 1 万人あたりの学生数は 888.35 人であり、日本で第 3 位の人口あたり学生数を誇る福岡市の 507.73 人を遙かに超えている。つまり、国際的に活躍できる高度人材の集積においても日本の主要都市を上回るレベルに達している。

これら以外にも、下記のような国際政策が実行されており、今後あらゆる面で日本の主要都市のレベルを超えていくことが推測できる。

- ・ 2010 年アジア大会開催予定
- ・ 広州南沙港プロジェクト
- ・ 国家中心都市（華南地域中心都市）
- ・ 総合的な門戸都市（ゲートウェイ都市）
- ・ 国際大都市（東南アジアに影響力を持つ国際都市）
- ・ 森林都市計画
- ・ 海外高度人材誘致事業（留学人員創業ウイーク）

②福岡市は広州の教育力と連携を

福岡市も大学生が多い都市として国内では知られた存在だったが、少子高齢化の影響もあり、市内の学生数は年々減少していつている。しかし現時点においても教育は、福岡市にとって産業構造的に重要な位置を占めていることに留意すべきである。福岡市は広州市と姉妹都市として永い間親密につ

きあってきた。今後の広州市の発展と、福岡市の活力向上のためには、両市間の大学間交流を活発にして、広州からの留学生を沢山迎えられるように、また福岡市から広州市に多くの日本人学生が留学するようなプログラムが期待される。広州市の東南アジアでの存在感、名声や、プロモーション能力は大きい。留学生交流を介して、広州経由で東南アジアなど広域アジアに福岡のアピールをしていける可能性がある。

(5) 中国・大連市の特徴と福岡市

- 大連市は都市連携やネットワークを利用した都市プロモーションに力をつけており、なかでも日本と親密な関係づくりによって、日本の活力を最もうまく取り入れている都市である

①積極的なPRと親日戦略で力をつける大連

大連市は、直轄市でも省都でもないが、副省級市ということで、市長は副省長と同等のランクにある。日本では県庁所在地でない政令指定都市といったところである。中心地は、日本の植民地時代に、ロシアの計画をベースに日本の計画・建設によって新たに造られた都市であり、その時代の都市の形が未なお残っている。満州の中でも最も日本人比率の高かった地区でもあり、親日家が多いと言われる。大連市庁舎は元関東州庁舎であるなど、植民地時代の遺産を数多く残し、現在ではヤマトホテルをはじめ歴史的観光資源としても活用している。

人口約 600 万人、面積は福岡市の 37 倍とその規模は日本の都市とは比較にならない。国際的な活動も活発であり、北九州市との環境面での取り組み等が大きく評価され国連（UNEP）から「グローバル 500」、「居住環境賞」を受賞。さらに「夏のダボス会議」の定期開催地として決定され、2008 年には福岡市が事務局を務める「アジア太平洋都市サミット」も開催した。

このような国際的な取り組みの影響もあり、大連市は世界的なベストセラーとなった「フラット化する世界 トーマス・フリードマン」等のワールドクラスのメディアに登場することとなった。トーマス・フリードマンは執筆にあたり大前研一氏にインタビューをしていることから、大連市が大前氏と深い関係があったことが、結果として大連市を世界舞台に押し上げたとも考えられる。さらに、ダボス会議の開催によって、その実効性はどうかであれ、世界の経済人・著名人に大連市を強烈に印象づけることとなり、その評価はさらに上がることが予想される。あらゆる人的ネットワークを活かした巧みなプロモーション戦略を展開していると言える。つまり、副省級市に過ぎない大連市でさえ、世界をにらんだ都市プロモーション活動にいそしんでいる現状がここに見て取れる。

物流インフラもかなり整備されている。博多港ではやっと水深 15m で 6 万トン超級に対応したところだが、大連市の大窯港は 25m で 30 万トン超級まで対応する予定である。貨物取扱量も上海には及ばないが、381 万 TEU と博多港の 5 倍ほどである。しかし大連市が最も力を入れているのは海外からの企業誘致である。これは中国でも最も成功したと言われる広大な大連技術開発区があるためだ。220 k m²（福岡市が 341k m²）ものエリアに 500 を超える日系企業が進出している。

同地区の中心部にある、開発区のプロモーションだけのために建設されたと思われる豪華な博物館では、図Ⅲ-8 のような巨大な模型で、

図Ⅲ-8 開発区の模型



全体を一望出来る。この開発区だが、既に人口は 20 万人を超え、完全に一つの大きな街となっている。ここでは日本の工業団地のイメージは完全に覆される。

大連市が特に力を入れているのは、外資系企業の中でも特に日本である。市政府は東京に巨大なオフィスを借りて、優秀な企業・人材の育成に努めている。大連市の日本への強みは何と言っても日本語人材の豊富さである。世界最大の日本語学校を標榜する大連外国語学院では、5,000 人の学生と 3,000 人の社会人が日本語を学んでいると言われる。日本企業のコールセンターを多く立地出来るのもこのためである。また、海外高度人材誘致事業などは他の中国都市同様熱心に取り組んでいる。

中国には 4 つの直轄市と 15 の副省級都市があるが、おそらくはその多くは、極めて戦略的に世界をにらんだ政策を推進していることが予想される。しかも、彼らは、国際的なプロモーションと並行して、交通インフラ整備、国際コンベンション環境整備、高度国際人材の育成・誘致、緑化推進等生活環境の整備等も急激に推進している。このことは、東アジアの都市勢力が日本から中国に予想以上に速いスピードで移行していく可能性を高めており、日本の都市の国際政策については、このような新しい時代をにらんだ意義や価値観に基づいて見直す必要があることは間違いないものと思われる。

②福岡市は大連市との今の関係を深めていくべき

日本にとって現在もっとも付き合いやすい中国の都市は大連市と言えよう。福岡市と大連市は、民間を中心とした深く長いネットワークが形成されており、留学生や企業の進出も盛んである。福岡市は、大連市とは経済交流促進の提携、港湾の提携、アジア太平洋都市サミット等で関係を持っているが、姉妹都市などの包括提携を行っていないので、大連市政府とはそれほど深い関係を築いているわけではない。特に、企業を中心とした民間交流団体が、本来なら行政の役割、いやそれ以上の親密交流を行っているために、逆に、行政レベルでの交流はそれほど盛んに行われていない。

民間の実態的交流が盛んであるからこそ、福岡市ももっと深く交流に入っていくべきと考える。大連市は、広州市や上海市のように世界的な国際中核都市志向ではないし、なれない。大連市もハードの建設等がひと段落したら、生活の質を優先するコンパクトな都市を目指していくことになるかもしれない。そういった意味からも実体的ビジネスが将来的に渡って福岡市と大連市の間には生まれる可能性が高いと思われる。福岡市は戦略的にもっと大連市に関心を持って国際政策を展開すべきと考える。

2. 国際戦略展開の先進(欧米) 都市から見た福岡市

欧米、特にヨーロッパにおいては、人・モノ・金の流れが一気に自由になった EU 統合後、激しい都市間競争が繰り広げられてきた。都市間競争のなかで都市の個性を出しつつ、ダイバーシティ化していかないと、行き先に選ばれないからである。世界規模のグローバル化にさらされた都市間競争の先の先の姿がすでにここにはある。オーストラリアの都市も同様に都市間競争が激化している。ヨーロッパと多少異なるのは、オーストラリア国内及びアジア域内が主舞台であるということである。もちろんアメリカ国内の都市も、国内での競争を激化させている。その証左がフロリダ等によるアメリカ都市ランキングの相次ぐ発表である。

ここでは、シアトル市を擁すピージェットサウンド広域協議会が主宰する国際地域ベンチマーク協議会に参加した都市（創立会員：バルセロナ、ダブリン、福岡、ヘルシンキ、メルボルン、ミュンヘン、シアトル、ストックホルム、バンクーバー）のうち、国際戦略「International Strategy」を策定し、積極的な国際政策を展開する都市を事例に、国際戦略の先進都市が考える「国際都市とは」、欧米から見た「福岡市」の印象や評価について整理してみる。

1) 欧米都市が考える「国際都市」とは

- 寛容性があり、移民の力を都市の活力にしている都市
- 海外の実体的な交流が活発で、それがビジネスや地域活性に結びついている都市

欧米先進都市の考える「国際都市（International City）」のイメージは、都市の大きさやインフラ整備の状況などではなく、移民受入れによるダイバーシティや、海外との交流によるビジネスチャンスの多さ、人々の考え方の開放性、など寛容性にあふれた都市のようである。

日本から見るとかなり先進的な国際都市であるストックホルム市やメルボルン市でさえ、まだ国際的な都市になっていないと判断しており、さらなる国際戦略の展開に励もうとしている。欧米社会での都市間競争の激しさが伺える。これらの都市においては、国際戦略プランが策定され、その評価システムも確立している。例えば、ヘルシンキ市においては、市役所に横断的な委員会が設けられ、民間の実務者有識者らと共に、月に一回集まり進捗状況を確認している。

これだけグローバル化が進んでいるのだから全ての大都市はすでに「国際都市」なのだという考え方もある。

【調査からのトピック: 発言メモ】

●ストックホルム市は移民の力を確認できていない点で国際都市になりきれていない●

「国際都市」とは、異なるバックグラウンドや目的を持った人々が出会うところ。交差点のようでもあるが、ぶらぶらすることを楽しめるようなところ。娯楽やビジネスのための場でもあり、新しいアイデアや異なる発想に触れさせてくれる場所でもある。

ストックホルム市の一面は「国際都市」と言える。住む人の 25% は外国生まれであり、沢山の外資多国籍企業が市内にはある。ストックホルムの住人は旅を好み、また沢山の外国人ツーリストがストックホルムを訪れている。貿易の相手先は年々多様化し、特に輸入は顕著である。またストックホルム市民は海外から来る新しいテクノロジーやトレンドが好きなのでオープンマインドになれる能力が備わっている。

その一方で、ストックホルムは欧州の首都のなかではかなり小さい都市であり、欧州の真ん中からかなり離れている。そして数多くの移民がいるにもかかわらず全ての場所において公用語は相変わらずスウェーデン語であり、アムステルダム、ブリュッセル、リヨン、ブリンガムなどの都市が持っている、移民がもたらす大きなインパクト(文化的に、職場で、メディアで、公論において)を確認することができない。(ストックホルム市職員ヒアリング調査)

【調査からのトピック:発言メモ】

●ヘルシンキ市は新興の国際都市として売り出し中である●

「国際都市」のイメージは「異文化間 Intercultural」「魅力的 Attractive」「活力に満ちた Dynamic」であり、ヘルシンキ市は新興の国際都市として売り出し中である。

ヘルシンキはグローバリゼーション下の都市間競争の中で、魅力的であり優位性を示していくには小さすぎて、単独では力を発揮できない。そこで国際戦略では国際都市間の協働を重視している。戦略の推進のために、国際政策に関連する横断の委員会を設置し、中央政府担当者、民間、有識者らと共に月に一回の進捗確認を行っている。(ヘルシンキ市職員ヒアリング調査)

●メルボルン市は国際スタンダードに合う規準まで磨いていくため、日夜頑張っている●

「国際都市」とは、ビジネス開発、組織支援、認識プログラムの提供を通じて、また都市経営、ビジネス、文化、教育、スポーツ、人と人との交流における双方向の参加を行いながら、グローバルコネクションを強化することによって、繁栄するための機会を全てのビジネスに提供するところである。

しかし、メルボルン市は国際戦略に記載された目標にまだまだ到達できていない。もっと一生懸命に励んで国際パートナーシップと地域のインフラの両方を建設して、国際スタンダードに合う規準まで磨いていかねばならない。(メルボルン市職員ヒアリング調査)

●外国生まれの人が多く、有名な国際企業の本社があるシアトル市は国際都市である●

「国際都市」とは世界中から来た幅広い種類の住民が暮らす都市。シアトルはロンドンやドバイほどではないが、十分に国際都市である。なぜならば、数多くの外国生まれの人が暮しているし、有名な国際企業の本社がいくつもあるからだ。(グレーターシアトル貿易開発アライアンス職員ヒアリング調査)

●世界中の大都市はすでに「国際都市」になっている●

「国際都市」のイメージは「革新的 Innovative」「競争力のある Competitive」である。世界には数多くの「国際都市」「国際地域」が存在する。地球規模の貿易、文化、移民によって、いまや世界中の大規模都市地域は「インターナショナル」になっている。(ワシントン大学教授ヒアリング調査)

2) 欧米都市からみた福岡市の印象

- 福岡市は、住み心良さそうな、ロケーションが印象的な都市である
- 国際会議に参加し意見交換に加わることは、「進歩的」という前向きな評価に繋がる

国際地域ベンチマーク協議会の会員都市職員に、「福岡市を以前から知っていたか」という質問をしたが、ほとんどの都市は「この機会ですべて初めて知った」あるいは「名前だけは知っていたが詳しくは良く知らない」という回答だった。名前だけ知っていると回答した人の接触経路の主なものは「福岡国際マラソン」「世界水泳大会」など国際スポーツイベントであり、国際的にテレビ中継されるスポーツイベントのプロモーション力の高さを改めて認識した。

国際地域ベンチマーク協議会の会議では、福岡市長自ら福岡市のプレゼンテーションを行ったほか、市職員、地場企業、研究者も福岡に関する発表を行った。その結果、福岡市に関して何も知識のなかった参加者に対して好意的な印象を抱いてもらうことができた。当然、プロモーションを目的とする発表であるので、良い印象を得るような内容を提示したわけであるが、このように有力かつ国際戦略に積極的な先進都市が集まる場において、福岡市の良い面を積極的にアピールしていくことは効果的なプロモーションであると感じる。

福岡市との接触経験や、個々のバックグラウンドや趣味によって、福岡市に対する印象は様々であるが「住み心地が良さそう」という評価は共通のようである。また、この会議の参加によって、「進歩的である」という面で高い評価を得たことは今後の国際政策検討への大きな示唆を得ることができた。

国際会議に参加し、英語で自都市や都市政策のアピールすること、また他都市の事例を学ぼうと言う姿勢を持っていることは、先進都市の間では好意的な印象を持って受け止められるようである。

【調査からのトピック:発言メモ】

●ストックホルム市は福岡市を【PLEASANT 心地良く】【CONSCIENT 誠実な】都市と感じた●

【Pleasant】【Conscient】福岡市はとても心地よい日本の都市に違いない。それほど大きくないが良い生活の質を提供するに十分な大きさであり、市民に対して豊富な興味深い仕事を提供できている。また将来を見たいと願い、外との繋がりを創造したいと考える本当に誠実な都市との印象も受けた。(ストックホルム市職員ヒアリング調査)

●メルボルン市は福岡市を【PROGRESSIVE 進歩的な】都市と受け止めた●

【Progressive】福岡を自ら地域のゲートウェイ都市として位置づける方法は他都市や会議での議論から何かを学ぼうと言う姿勢が感じられて好ましい。福岡は日本の外からアイデアや文化を喜んで迎え入れる進歩的な都市である。(メルボルン市職員ヒアリング調査)

●ヘルシンキ市は福岡市の【IMPRESSIVE LOCATION 印象的な位置】に驚いた●

【Impressive Location】福岡は海に面し、高い丘のないエキサイティングな日本の都市である。そのことは1970年代から福岡国際マラソンの中継を見ていたので知っていた。この会議に参加し、福岡を知って目を見開かせられた。特に印象的だったのは、上海と韓国と日本の真ん中に位置するロケーションである。(ヘルシンキ市職員ヒアリング調査)

●福岡市を1度視察で訪れたシアトルの人は【動き回りやすい街のレイアウト】を賞賛した●

2007年にシアトルからのビジネス視察団の一員として福岡に行った。第一印象は動き回りやすい街。都市はよくレイアウトとされていてとても美しい。人がとても親切である。福岡で出会った市職員やビジネスリーダーたちは進歩的な人ばかりでアイデアやストーリーを共有してみたいと思った。(グレーターシアトル商工会議所メンバーヒアリング調査)

●福岡市に何度も訪れたことのあるシアトルの人は【Livability 住み心地の良さ】を高く評価した●

【Livability】1979年に日米市長・商工会議所会議で初めて訪問した。福岡にこれまで6回来ているが、大変ポジティブな印象を持っている。福岡の印象を一言で表すと住み心地の良さだ。(グレーターシアトル貿易開発アライアンス職員ヒアリング調査)

3. 国際舞台における福岡市の知名度

● 国連ハビタット都市フォーラム IN 南京で（さえ）福岡市の知名度は 28.8%だった

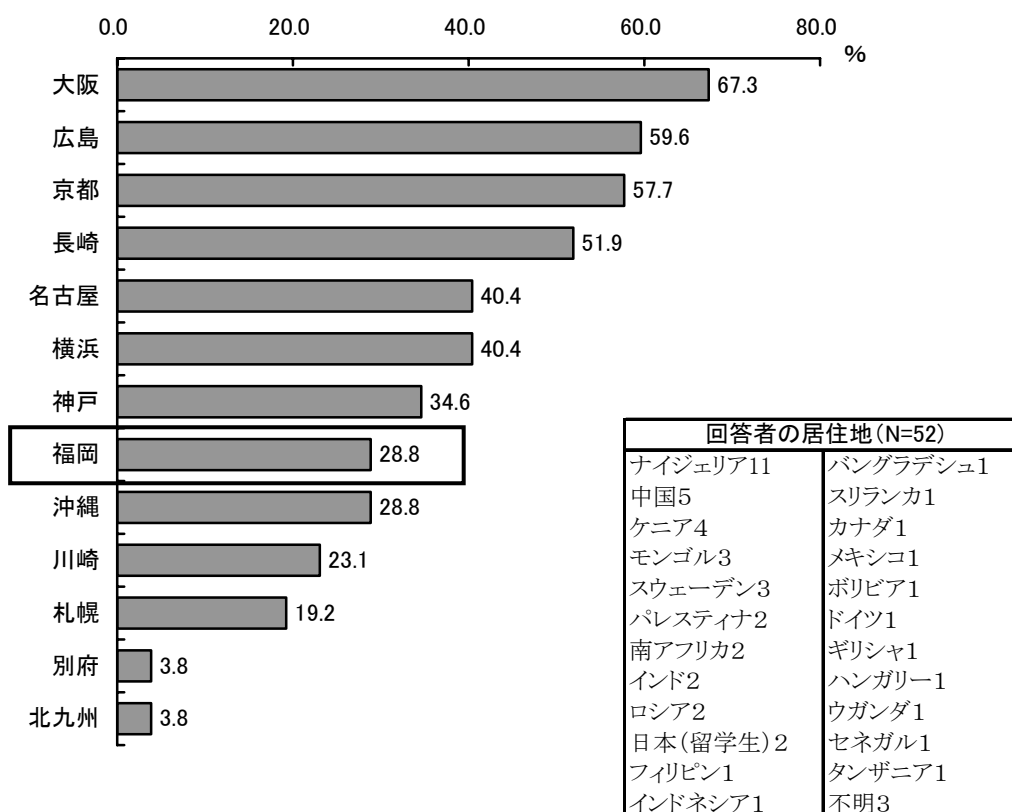
国際地域ベンチマーク協議会の会議参加者の例でも明らかなように、福岡市の海外での知名度は低い。福岡市の個性を対外的にアピールし認知度を深めていく前に、知名度を上げることを考えていかねばならない。そのためには、積極的な海外国際舞台への参加が有効な手段であることは前段でも述べた。

2008年に南京で開かれた国連ハビタット都市フォーラムは、世界中から約1万人の都市開発、行政関係、有識者が集まる国際会議である。この会議に国連ハビタット福岡本部も参加し、国土交通省のブースを使わせていただき、福岡の紹介と調査を実施することができた。福岡市からの本会議への出席者は、福岡市から国連ハビタットに出向している市職員1名のみであり、福岡アジア都市研究所からの2名を合わせても3名に過ぎなかった。このような知名度を上げやすい会議にはもっと積極的に福岡市は参加すべきではないかと考える。

下図は、都市フォーラムの会場で、参加者に対して行ったアンケート調査の結果である。サンプル数は52と少ないが、傾向はつかめる。結果として明らかになったのは、「福岡市は知られていない」ということであった。この会議は国連ハビタットの会議なので、ハビタットのことを良く知る都市やNGOが主な回答者であった。福岡にはハビタット事務所があるので、もう少し知られているかと思っただが、やはり知られていなかった。

国連ハビタットの会議には、福岡本部があるので「福岡の紹介もしやすい」のである。こういった相乗効果・便乗プロモーションが可能な機会をもっと活用していくべきと考える。

図Ⅲ-9 日本で知っている都市はどこですか(複数回答:N=52)
於)国連ハビタット都市フォーラム IN 南京市(2008年11月)



4. 福岡市国際政策におけるこれからの課題

1) 国際政策の課題

ここまでの検証を整理したところ、【現在】の都市比較の視点から見た福岡市国際政策の課題は以下の2点に集約できるものとする。

- 福岡市の知名度が低い
- 福岡市の個性や住み良さが伝わりづらい（会議などできちんと紹介すると理解してもらえる）



課題の克服のためには

- 福岡市の認知度を上げるような積極的なシティプロモーションが必要
- どこも似たような都市のアピールをしているので、福岡にしかない「個性」とともにシティプロモーションしていくべき
- その「個性」として他都市のどこにも存在しない「アジア政策の資産」を使っていくべき

2) 「アジア政策の資産」の活用方向

この国際政策の「課題」の克服ツールとして「アジア政策の資産」を活用していくことが、今後の福岡市の国際政策には求められている。

■「アジア政策の効果的な活用が期待される国際政策の分野は、シティプロモーションである

- プロモーションを戦略的に展開するためには、福岡の「アジアの創造的知の資産」をパッケージとしてデザインし、ブランド化していくことが求められる。

■アジアに加え、新しい福岡の魅力を発掘・発見し、資産として共有し、プロモーションしていくことも大切である

- 集客交流の推進においては、福岡市の個人向けサービス業の集積の魅力をもっと活用していくべきである

【調査からのトピック：発言メモ】

●アジアに関してこれだけのことをやってきたと広報すべし●

アジアに関してこれだけのことをしてきたと広報すべし。今までのような開発による大きなインフラ整備はもう難しい、できない。あるものをいかに見せていくかが大事だ。

道州制になれば県はキャピタル、市町村はプロモーションが重要な仕事になる。なんでも産官学連携にしていけばよい。企業との協力連携に活力がある。九州は雰囲気を作れる。先導的にできる地域だ。（地場企業ヒアリング調査）

IV. 中間総括一次年度研究に向けてー

1. 福岡に蓄積した「アジアの創造的知の資産」

1) マーケティング戦略展開のためのステップ

福岡市のアジア政策の「過去」と「現在」を様々な角度から検証してきた。その結果、アジア政策について様々な面での成果が確認されたが、とくに重層的に蓄積された価値ある「アジアの創造的知」が、それぞれ閉鎖的に点在しているため、まとまった存在として認識されてきておらず、それ故に、シティプロモーション等具体的施策の展開に有効に活用されずにきていたということが分かった。

これは、I章で投げかけた仮説「福岡市はその資産をうまく活用できているとはいえない状況にある」ことを証明する結果となり、その前提で示唆提案した「資産の有効活用方法を検討し、これからの福岡市の活力としていくために、将来を見据えたマーケティング戦略の検討が必要である」ということを、いよいよ現実味を持って構想していかなければならないという段階に入った。

表IV-1に示したのは、「福岡に蓄積したアジアの創造的知」を福岡市の新たな価値・個性として、都市のマーケティング戦略に活かして行くためのラフステップである。この具体的なステップの検討を、次年度は進めていきたいと考える。

表IV-1 アジアの創造的知の資産を都市のマーケティング戦略として形作っていくためのステップ

ステップ	協働し、巻き込む対象
1. 資産を知ってもらう	市職員・市民・マーケティング活動の担い手(産官学)
2. 資産を魅力として共有してもらう	市職員・市民・マーケティング活動の担い手(産官学)
3. 魅力資産をより多くの人に伝える方法を考える	市民・マーケティング活動の担い手(産官学)・商品・サービス・情報の受け手
4. 魅力資産にひかれて、福岡を行き先を選ぶ可能性のある人たちにアピールする方法・仕組みを検討する	市職員・市民・マーケティング活動の担い手(産官学)・商品・サービス・情報の受け手・行き先を探している人

各ステップを構成する施策のキーワードは、「官民協働」「市民参画」「連携共有」「人材育成」である。このステップを踏みながら、この4つのキーワード、つまり視点や姿勢を持った国際政策を展開していくことが今後は重要になってくると思われる。そういった政策を展開していくためには、「体制再構築（ネットワークキング）」「評価システム」など政策運用面での革新も必要となってくる。次年度は、マネジメントの視点も研究の要素に加えたいと考える。

2) 「アジアの創造的知の資産」の可視化

このステップに進むためには、先述したように「アジアの創造的知が、それぞれ閉鎖的に点在しているため、まとまった存在として認識されていない」状況を改善し、「アジアの創造的知の蓄積」を分かりやすく、可視化しておく必要がある。

ここでは、本中間報告の結論として、アジア政策を構成する施策・事業を、フロリダ（2002）が言う創造都市に備わる3T（Technology, Talent, Tolerance）を手がかりに編集しなおしてすることで、「創造的知の蓄積」と分布状況の可視化を試みたい。

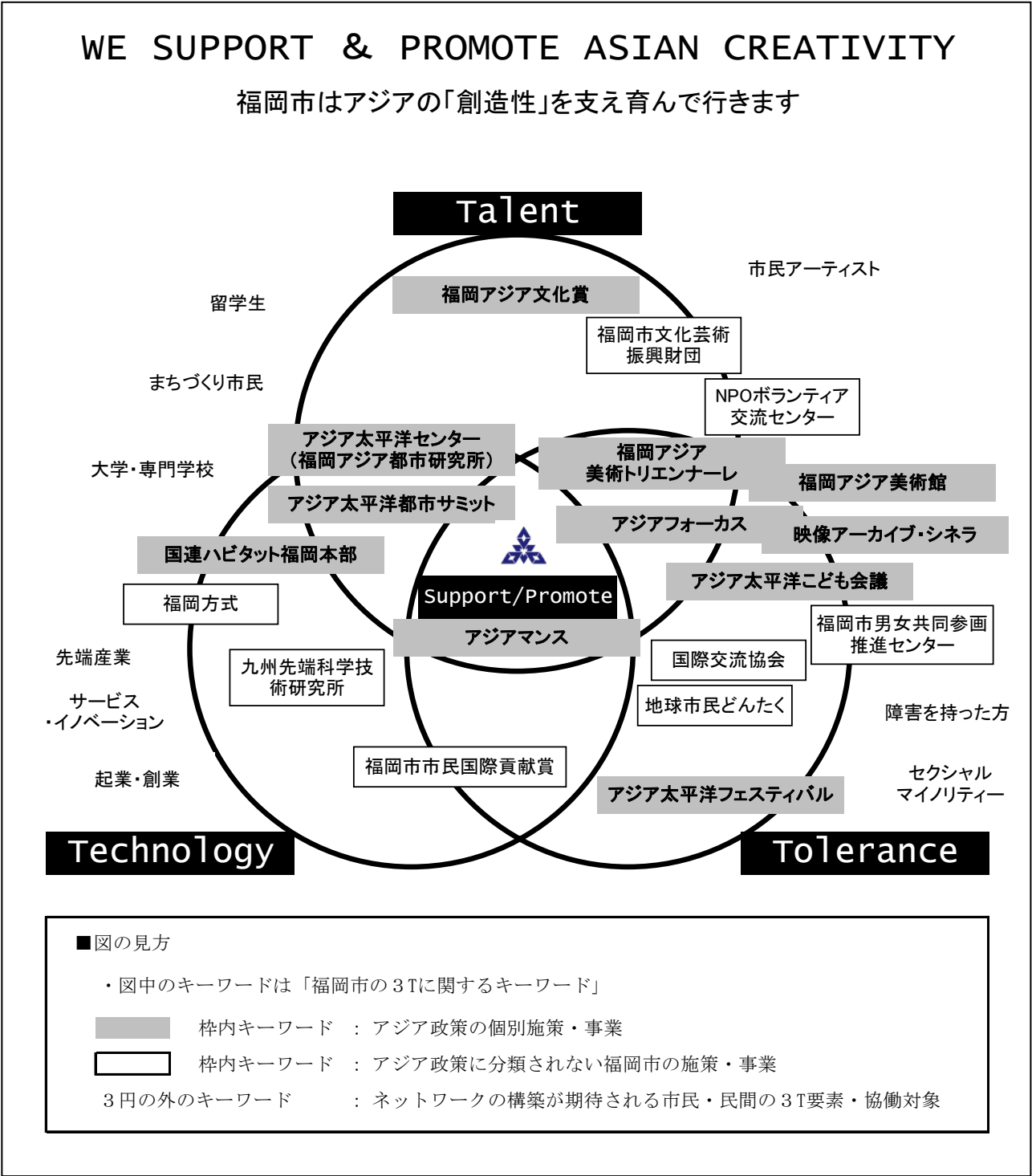
図IV-1は、ばらばらに成果を検証してきたアジア政策の11施策・事業（灰色反転）を、3つのTを意味する円上に分布させたものである。

「創造性」で括られた、まとまりのあるものに見えてこないだろうか。

このように可視化する工程は、コミュニケーションデザイン工程の一部である。次年度においては、このようなコミュニケーションデザインのあり方もあわせて研究し、より分かりやすい資産の可視化

と、その資産を活用したコミュニケーションデザインの開発、そしてそれらのデザインツールを活用した、「(仮称) 国際都市・福岡」のマーケティング戦略の立案を行ってみたいとも考えている。

図Ⅳ-1 アジアの創造的知の資産の可視化(試案)



2. 21 年度研究に向けて

21 年度は、福岡市国際政策におけるこれからの課題を克服していくために次の 3 つの目的に基づいた研究を進めていくものとする。

- 政策推進の体制・アプローチ方法の再構築
- 政策推進を牽引する重点分野の設定と先導的プロジェクトの推進
- 効果測定・ベンチマークシステムの設定と導入

この 3 つの目的を実現するために、課題解決策を見出せるようモデルプログラムの推進と検証によって、実証的な研究を行い、実践的かつ革新的な国際政策を提案したいと考えている。

V. 参考資料

1. 資料編(別冊)の構成

- 都市イメージ調査結果
- シビックプライド勉強会概要
- その他

2. 主な参考文献

- アジア太平洋センター「アジア太平洋センター各年度年報」
- (財)アジア太平洋博覧会協会「アジア太平洋博覧会-福岡'89 公式記録」,1990
- アジアフォーカス・福岡映画祭実行委員会「Focus On Asia Fukuoka International Film Festival 1991-2000」, 2000
- 猪口孝「日本のアジア政策」NTT出版, 2003
- NPO アジア太平洋こども会議イン福岡「アジア太平洋こども会議 20 周年記念誌」,2008
- 大石信行「イエロー・オーストラリア アジア化に揺れる豪州」明石書店, 2003
- 川崎市「新総合計画川崎再生フロンティアプラン第2期実行計画 2008～2010」,2008
- サスキア・サッセン「The Global City」積信堂, 2008
- シビックプライド研究会「シビックプライド」宣伝会議, 2008
- 電通九州「九州生活者調査2009」, 2009
- 名古屋市「名古屋新世紀計画 2010 第 3 次実施計画平成 19 年～22 年度名古屋市」,2007
- 名古屋市「名古屋市国際交流事業のあらまし 2008」,2008
- 野田邦弘「創造都市横浜の戦略クリエイティブシティへの挑戦」学芸出版社, 2008
- (財)福岡アジア都市研究所「東南アジア地域における自治体制府の国際政策に関する研究」, 2008
- 福岡アジア文化賞委員会事務局「1990 第1回福岡アジア文化賞創設特別賞」,1990
- 福岡市「福岡市総合計画書-基本計画-」,1960
- 福岡市「福岡市総合計画―福岡市基本構想・第6次福岡市基本計画」,1987
- 福岡市「福岡市国際化推進計画」福岡市,2000
- 福岡市「アジアマンス実施報告書」福岡市,1990-2008
- 福岡市「アジア太平洋都市サミット報告書」, 1994-2009
- 福岡市美術館「近代アジアの美術」, 1979
- 福岡市美術館「アジア現代美術展Ⅱ」, 1980
- (財)福岡文化芸術振興財団『アジア映像文化の宝庫』「機関紙 wa17 号」,2003
- Richard L. Florida「The Rise of the Creative Class: and How It's Transforming Work, Leisure, Community and Everyday Life」Basic Books, 2002
- 山下永子『国際都市ネットワーク製作の研究-自治体国際都市ネットワーク運営に関する一考察』「都市政策研究第5号」(財)福岡アジア都市研究所,2008
- 山下永子「地方の国際政策-連携・ネットワーク戦略の展開」成文堂, 2008
- 横浜市「横浜市中期計画平成 18 年度～22 年度」,2006
- 横浜市『「アジアにおける横浜」経済戦略～「アジアの人材・知財が集い、育つまち」を目指して～」,2006
- 横浜市「横浜市 海外諸都市との都市間交流指針～世界の平和と発展に貢献する都市をめざして～」,2006 策定、2007 改訂
- 横浜市「ヨコハマ国際まちづくり指針～国際性豊かなまちづくりを目指して」,2007
- Charles Landry「The Creative City: A Toolkit for Urban Innovators」Earthscan Pubns Ltd,2000

研究主担当 研究主査 山下永子
研究副担当 交流推進係長 山本公平
研究副担当 主任研究員 唐 寅

福岡市におけるアジア政策の過去・現在・未来 1

-福岡市のアジア政策の成果を検証し「国際都市・福岡」に向けた方向性・アプローチを探る-
【中間報告：基礎調査-過去と現在-】

2009 年 3 月

財団法人 福岡アジア都市研究所
〒810-0001 福岡市中央区天神 1 丁目 10-1
電話 092-733-5686
URL www.urc.or.jp